

東邦銀行からのお知らせ  
東邦銀行ディスクロージャー誌

# TOHO BANK REPORT

2017 DISCLOSURE





取締役頭取 **北村清士**

皆さまには、日頃より東邦銀行グループをご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、ディスクロージャー誌「東邦銀行からのお知らせ」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、当行の主たる営業基盤である福島県内の経済につきましては、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組みが続くなかで、公共投資や住宅投資が高水準で推移したほか、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかな回復が続いております。

一方で、金融市場は日本銀行によるマイナス金利政策の導入等により、かつてないほどの低金利が続いており、金融機関を取り巻く収益環境は厳しさを増しております。

このような中、当行は目指すべき銀行像である「大



TOHO BANK REPORT 2017



PROFILE プロフィール  
(平成29年3月31日現在)

設立	…	昭和16年11月4日
資本金	…	235億19百万円
総資産	…	6兆141億円
総預金	…	5兆6,352億円
貸出金	…	3兆2,287億円
自己資本比率(国内基準)	…	単体8.92%、連結9.22%
発行済株式総数	…	252,500千株
本店所在地	…	福島市大町3番25号
店舗数	…	本支店115カ店(福島県内104、県外10、インターネット支店1)
従業員数	…	2,147人

「大きく・強く・たくましく」の実現に向けて、中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～（計画期間：平成27～29年度）に取り組んでおります。

中期経営計画では「ふくしまの“復興から成長”への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」を基本方針に掲げ、地域の復興・創生への貢献、お客さまの利便性の向上や新たな商品・サービスの充実など、さまざまな取組みを進めております。

原発事故などの影響による臨時休業6店舗につきましては、本年6月までに全て営業再開を果たしており、今後はより一層地域の復興・創生支援に取り組んでまいります。また、店舗の新設や新築移転、営業時間の延長など、新たなマーケットの開拓やお客

さまの利便性向上に努めております。

さらに、円滑な資産継承や相続対策ニーズの高まりにお応えするため、東北の地方銀行では初となる銀行本体での「遺言信託・遺産整理業務」の取り扱いを開始するなど、さらなる商品・サービスの充実を進めております。

私ども東邦銀行グループは、これまでも、そしてこれからも地域経済・社会の発展に貢献することを使命とし、ふるさと「ふくしま」とともに歩み続けてまいります。

今後とも、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月

GROUP 東邦銀行グループ	とうほう証券株式会社	…	証券業務
	東邦リース株式会社	…	リース業務
	株式会社東邦カード	…	クレジットカード業務および信用保証業務
	株式会社東邦クレジットサービス	…	クレジットカード業務および信用保証業務
	東邦信用保証株式会社	…	信用保証業務
	東邦情報システム株式会社	…	電子計算機による計算業務・電子計算機ソフトウェア開発業務
	株式会社とうほうスマイル	…	帳票等の印刷・製本業務

CONTENTS 目次	P1	…	ごあいさつ
	P2	…	経営方針・経営計画
	P4	…	業績ハイライト
	P6	…	経営支援、地域活性化への取組み
	P11	…	店舗・チャンネル戦略
	P12	…	フィンテックの取組み
	P13	…	犯罪防止への取組み
	P14	…	CSR（企業の社会的責任）への取組み
	P17	…	働き方改革（ダイバーシティーへの取組み）
	P18	…	コーポレートデータ
	P43	…	財務データ
P111	…	開示項目一覧	

### 経営方針

当行は、主に福島県を地盤とする地域金融機関として、「地域を見つめ、地域とともに」「お客さまの満足のために」「新しい感覚と柔軟な発想をもって」を企業理念に掲げ、さまざまな施策に取り組んでおります。

また、経営の長期目標として、“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～”を目指す銀行像として掲げております。長期目標の「大きく」は盤石な企業規模と営業基盤、「強く」は高い収

益力、「たくましく」は健全な経営体質を表しています。

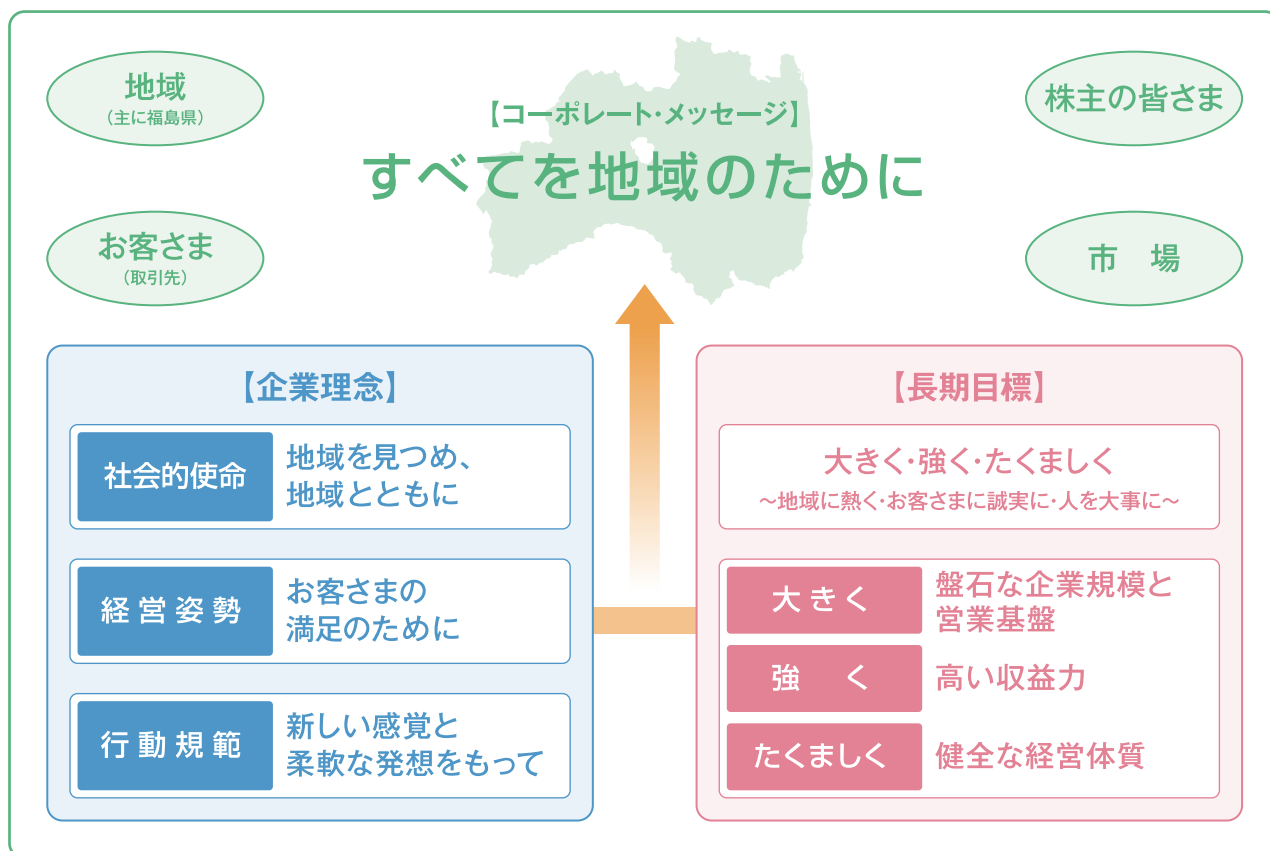
コーポレートメッセージである「すべてを地域のために」の考え方にに基づき、ふくしまの復興から成長に全力で貢献していくとともに、地域における当行の営業基盤をさらに盤石なものとする事で、「大きく、強く、たくましい」銀行を目指して、全役職員一丸となって取り組んでまいります。

### コーポレート・メッセージ

#### すべてを地域のために

東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組むことが当行の存在意義であり、創立70周年という節目を迎えるにあたり、福島県を中心とする地域に対する当行が

らの中長期的なメッセージとして、平成23年4月に制定いたしました。



## 中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」

東邦銀行グループは、目指すべき銀行像である長期目標「大きく・強く・たくましく」の実現のため、平成27年4月から3カ年を計画期間とする中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～を策定し計画目標の達成に向けた取組みを着実に展開しております。

中期経営計画では、ふくしまの“復興から成長”に全

力で貢献していくとともに、その過程において、経営基盤をさらに広げ（裾野を広く）、業容・業績を積上げていく（山を高く）ことを目指しており、「ふくしまの“復興から成長”への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」の3つの基本方針に基づく各重点戦略へスピード感を持って取組むことにより、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

## 長期目標



〈目指す銀行像〉

**大きく・強く・たくましく**<sup>®</sup>

～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～

創立80周年（平成33年度）当期純利益

**150億円を目指す**

《長期目標達成に向けた基本的考え方》

地域に熱く	お客さまに誠実に	人を大事に
“復興から成長”へ向けた ふくしまの発展に貢献します	お客さまに選ばれる 銀行を目指します	多様性のある人材育成に努め 企業価値の一層の向上を目指します

## 中期経営計画

メインテーマ

「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～

計画期間：平成27年4月1日～平成30年3月31日（3年間）

### I. ふくしまの“復興から成長”への貢献

震災からの復興支援を継続していくとともに、ふくしまのさらなる成長を支援するため、地域社会へ一層貢献します。

### II. お客さまから選ばれる銀行づくり

お客さまからの声を第一とし、あらゆる世代・ステージのお客さまとの接点を増やし、ニーズを的確に把握して取引の裾野を拡大することにより、ゆるぎない営業基盤を築きます。

### III. 持続可能な企業体質の確立

グループ総合力のさらなる強化を図るとともに、多様性のある人材を育成し活躍機会を充実させることにより、企業として持続的な成長を目指します。

計数目標

■当期純利益…………… 75億円  
■自己資本利益率(ROE)…………… 3.8%

■自己資本比率…………… 8.7%  
(中核的自己資本比率<sup>(※)</sup>)…………… 8.0%)

(※)中核的自己資本は、自己資本から劣後調達を控除したものです。

(※)直近の経営環境を踏まえ、中期経営計画の目標（平成29年度）を修正しております。

法令等遵守・リスク管理態勢の強化

## 業績ハイライト

### 損益の状況

#### 当期純利益は73億円となりました。

マイナス金利政策の影響による有価証券関係損益の減少、与信関係費用の増加などにより、当期純利益は73億円となりました。(平成28年3月期比)

#### 用語解説

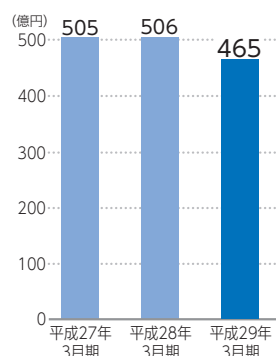
##### ■ 業務純益

銀行本来の業務（資金の運用・調達、サービスの提供など）でどれだけ利益をあげたかを表す銀行固有の指標で、一般企業の営業利益に相当します。

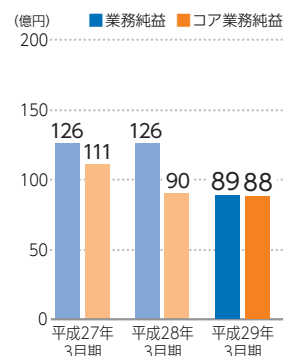
##### ■ コア業務純益

業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益の影響額を除いた利益です。

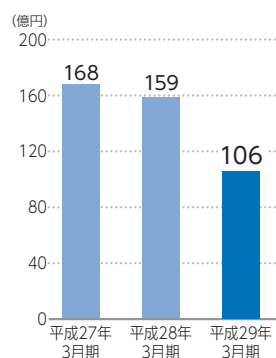
### 業務粗利益



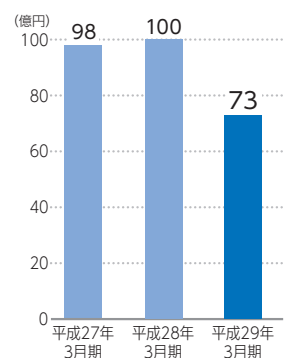
### 業務純益・コア業務純益



### 経常利益



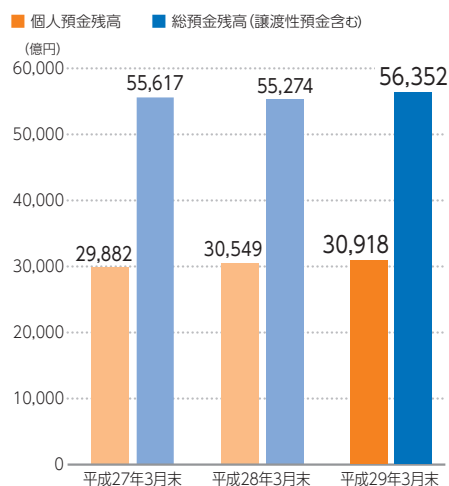
### 当期純利益



### 預金の状況

総預金は、個人預金および法人預金の増加により、1,077億円増加し5兆6,352億円となりました。(平成28年3月末比)

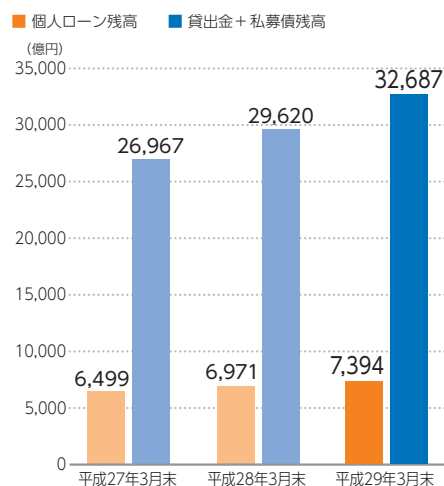
#### 総預金（譲渡性預金含む）・個人預金残高の推移



### 貸出金の状況

事業性貸出・個人ローンおよび公共貸出がともに増加した結果、2,978億円増加し3兆2,287億円となりました。貸出金+私募債は、3,067億円増加し3兆2,687億円となりました。(平成28年3月末比)

#### 貸出金 + 私募債・個人ローン残高の推移



## 地域の「信頼」を集める経営の健全性

当行は、健全経営による地域・お客さまからの信頼が経営の基本であることを踏まえ、資産の健全性向上および利益の増加による自己資本の積み上げに積極的に取り組んでおります。

特に、経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標である自己資本比率(単体)は8.92%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。

また、経営の情報開示の一環として、お客さまや投資家、株主の皆さまなどへ健全の判断基準を提供し当行への理解を深めていただくために、外部機関の客観的評価として格付けを取得しています。

当行は、日本格付研究所から「A」の長期優先債務格付けを取得しており、投資適格水準となる評価を得ております。

### 用語解説

#### ■ 自己資本比率

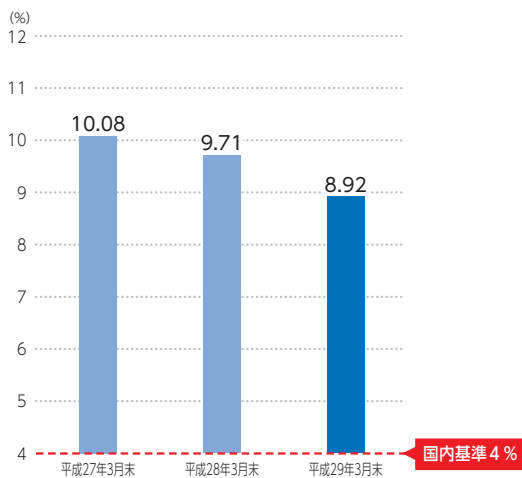
自己資本比率は銀行の信用度、健全性を示す重要な指標です。当行のように国内のみで業務を営む銀行は4%以上(国内基準)を維持することが義務づけられています。なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ基準(国内基準行向け)が適用されております。

#### ■ 格付け

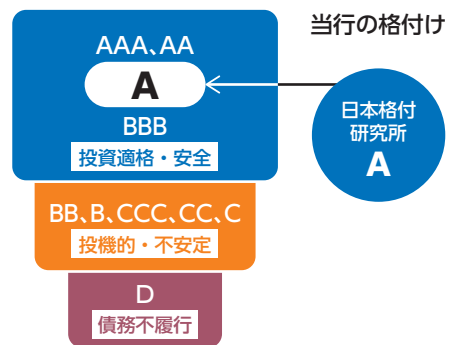
利害関係のない第三者である格付機関が企業の信用度や債務履行能力等を簡潔な記号で表したもので、企業の安全性を客観的に評価した指標とされております。

### 自己資本比率の推移(単体)

■ 自己資本比率(国内基準)



### 当行の格付け(平成29年5月末)



## TOPICS

### AED(自動体外式除細動器)、車いすの設置

平成27年4月より、地域社会への貢献活動の一環として、AED(自動体外式除細動器)を原則全店に設置するとともに、ご来店されるご高齢のお客さまや障がいをお持ちのお客さまにご利用いただけるよう、車いすも原則全店に設置しております。



### 卓上型対話支援システム「COMUOON(コミュニケーション)」の設置

窓口にご来店いただくお客さまに、より安心してご利用いただけるよう、窓口担当者の声をより明瞭にして、お客さまの聴こえを向上する卓上型対話支援システム「COMUOON(コミュニケーション)」を東北の地方銀行で初めて全営業店(インターネット支店を除く)に設置しました。



# 経営支援、地域活性化への取組み

## 経営支援、地域活性化への取組み

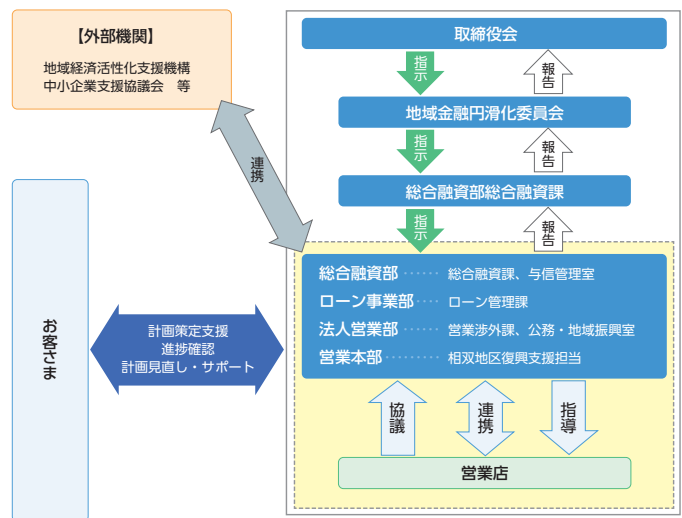
### お取引先の経営支援に関する取組み方針

当行では、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めるとともに、最近の経済環境や雇用環境の変化のなかで地域金融の円滑化に資するため、より適切にお客さまからのご相談などに対応してまいります。経営支援を必要とするお客さまに対しては、リレーションシップを大切にし、経営実態等に応じて、経営相談や経営指導、経営改善等に向けた取組みへの支援を適切かつ積極的に行ってまいります。

### お取引先の経営支援に関する態勢整備

営業店においては「金融円滑化対応責任者（＝営業店長）」が「経営支援推進担当者」を任命し、「経営支援推進担当者」は営業店長の指示・監督のもと、お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や、コンサルティング能力向上を目指した営業店行員の指導育成を図っております。また、経営支援の統括部署を総合融資部総合融資課とし、営業店・本部一体となって経営支援活動に取組む態勢としております。

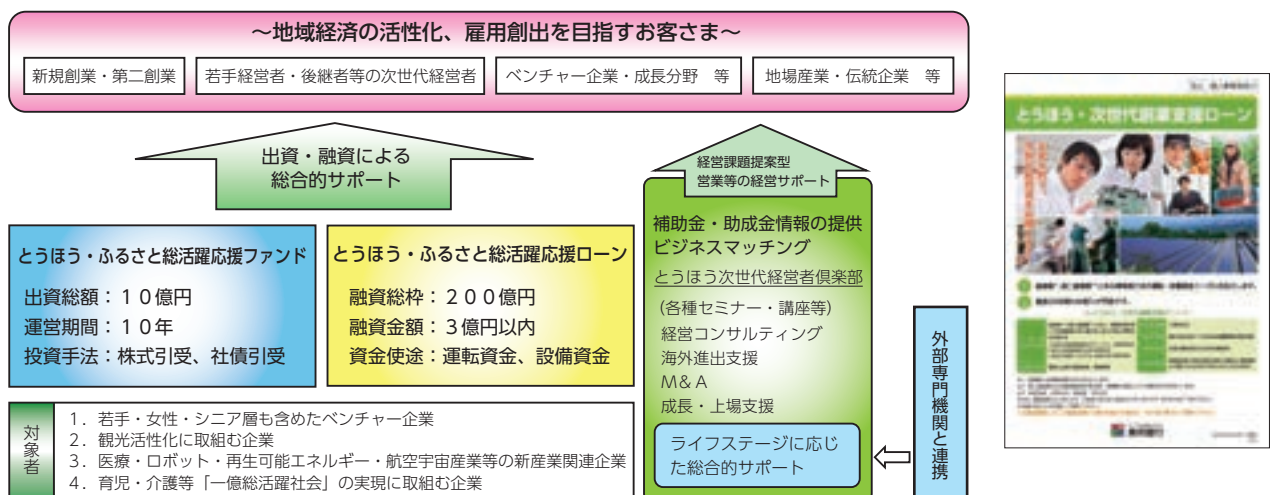
また、必要に応じて、地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会などの外部機関とも連携しながら、様々な経営支援メニューの中から最適な手法を活用し、お客さまの経営支援に取組んでまいります。



## 経営課題提案型営業を通じたお取引先に対するコンサルティング機能の発揮

### 創業・新事業開拓を目指すお客さまへのサポート

創業支援・成長産業支援を目的に、平成25年8月に創設した「とうほう・次世代創業支援ファンド」につきましては、おかげさまでより組成額10億円の投資を完了しクローズいたしました。これを受けて、平成28年4月より、若手・女性・シニア層を含むベンチャー企業や、「一億総活躍社会」の実現に向けて取組む成長企業も投資対象に加えた「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」を後継ファンドとして創設いたしました。





## ■ 成長段階において更なる飛躍を目指すお客さまへのサポート

「経営課題提案型営業」を積極的に展開しており、お客さまの各種経営課題に対し総合的なサービスをご提案しております。

### 資金調達・企業戦略支援

#### 私募債

「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」「東邦・環境私募債」を積極的に引き受けしております。

#### プロジェクトファイナンス・シンジケートローン

プロジェクトファイナンス・シンジケートローンを組成し、大型事業に対する融資をお手伝いしております。

#### でんさい

株式会社全銀電子債権ネットワーク（通称「でんさいネット」）の開業に伴い、「東邦でんさいサービス」の取扱いを開始しております。

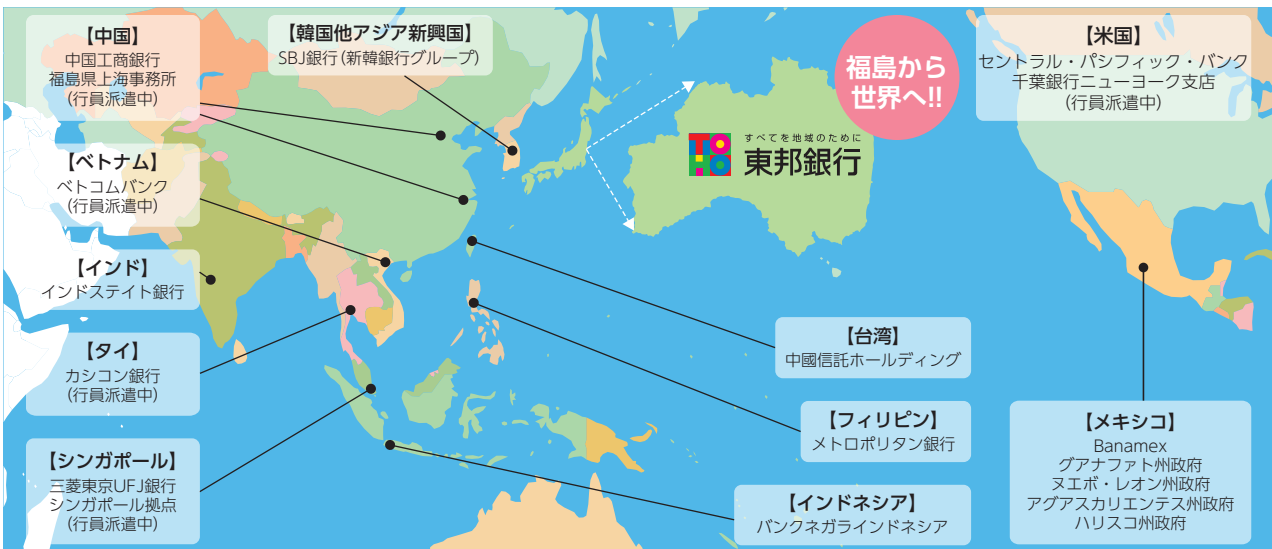
#### 年金・退職金制度

確定拠出年金制度などの企業年金制度導入のお手伝いを行っております。



### 貿易相談・海外進出支援

法人営業部海外事業支援室を独立させ「国際営業部」を設置し、お取引先の海外での事業展開を積極的に支援しております。



#### 外国銀行との業務提携

地場の金融機関と提携し、海外進出を支援

【タイ】カシコン銀行	【ベトナム】ベトコムバンク
【韓国】SBJ銀行	【台湾】中国信託ホールディング
【インドネシア】バンクネガラインドネシア	【中国】中国工商银行
【インド】インドステイト銀行	【メキシコ】Banamex
【フィリピン】メトロポリタン銀行	【米国】セントラル・パシフィック・バンク

#### 専門家との業務提携

専門家と連携し、会計・税務、国際物流、貿易保険など幅広い分野で海外取引を支援

日本通運、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン日本興亜、有限責任監査法人トーマツ、日本貿易保険 (NEXI)、大和証券、セコム、ALSOK福島、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、パソナ、アリババ

### 【海外進出や貿易取引支援を目的としたセミナーの開催】

#### 「アジアビジネスセミナー」

台湾やベトナム等各国の投資環境等をテーマとして平成29年2月に開催 (参加者 約90名)

#### 「海外事業支援セミナー」

小名浜港、相馬港の利活用促進をテーマとして平成28年7月に開催 (参加者 約60名)

## 経営支援、地域活性化への取組み

### 成長産業の支援

福島県が復興の柱に位置づける再生可能エネルギー産業や医療関連産業など、成長産業の創出・集積に向けた動きが活発化しており、そうした動きを一層加速させるため、積極的な情報発信に加え、個別案件の取組みを強化しております。

#### 再生可能エネルギー分野に関する取組み

メガバンク等との連携による再生可能エネルギー個別案件の取組み

#### 【再生可能エネルギー分野への融資実績】

融資実績累計 … 約386件／約876億円

#### 6次産業化に関する取組み

「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」へ出資参加し、出資総額20億円のうち4億円を出資いたしました。(金融機関の出資額としては最大)

#### 医療・介護分野に関する取組み

福島県内の医療法人や介護事業者に対して、事業承継や設備資金等の経営課題提案型営業を展開しております。



### 福島県産品の風評被害払拭・販路拡大支援

#### 復興支援通販事業

県内の食品関連事業者の皆さまの販路拡大を支援するため、復興支援通販事業に協賛・協力しております。平成24年4月からは、第3弾として「ふくしま市場うつくしま良品本舗」の取扱いを開始しております。

#### 通販事業開始以降の販売実績

17万個 / 7億円

#### 商談会の開催

お取引先のビジネス・マッチング、販路拡大機会の提供を目的とした各種商談会、PR・販売イベントを全国的に展開しております。



#### 【主な商談会・イベント】

商談会・イベント名	開催地	時期	備考
「地方銀行 フードセレクション2016」	東京都 東京ビッグサイト	平成28年11月	主催：当行含む地方銀行41行 リックビービジネスソリューション(株)
ふくしまからはじめよう。 食の商談会「ふくしま フードフェア2016」	福島県 郡山市	平成28年10月	主催：当行、福島県、JA全農福島、 農林中央金庫福島支店 出展企業：180社

#### 【ビジネス・マッチング実績】

平成28年度実績 … 情報提供件数 約400件 (うち成約件数 約150件)

#### TOPICS 「ふるさと応援 在京福島県経済人の集い」開催

平成29年2月、福島県の産業振興や地域活性化に向けた新たなネットワーク構築をサポートするため、東京・帝国ホテルにおいて、「ふるさと応援 在京福島県経済人の集い」を開催いたしました。



#### TOPICS 東京・丸ビルで「ふくしま酒まつり」開催

平成29年4月、福島県産日本酒や食の魅力を首都圏の皆さまに広くPRするため、東京・丸の内「丸ビル」において「ふるさと応援! ふくしま酒まつり」を開催いたしました。



## 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合は、お客さまの経営状況を勘案し、お客さまの意向を踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討しております。また、保証人のお客さまから本ガイドラインに即した保証債務の整理の申し出があった場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応を行ってまいります。

このような取組みの他にも、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みを強化するため、在庫商品や売掛債権を一体的に担保とする融資手法である動産担保融資(ABL)を積極的に活用しております。

### 【不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の対応状況】

(平成28年4月～平成29年3月末)

新規に無保証で融資した件数*	… 1,671件
新規融資に占める無保証融資の割合*	… 10.6%
保証契約を変更・解除した件数*	… 95件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数*	… 2件
ABL活用件数	… 23件

※は中小企業・個人事業のお客さまに対する取組件数です。

### 【経営者保証に関するガイドラインとは】

「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証(中小企業の経営者などによる個人保証)において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が公表したものです。

## ■ 事業承継が必要なお客さまへのサポート

### 復興応援「とうほう次世代経営者倶楽部」

平成25年3月に復興応援「とうほう次世代経営者倶楽部」を設立。当行のネットワークを最大限活用し、県内外企業が一堂に会する機会を創出、次世代経営者相互の人脈づくりと復興に向けた情報交換の場を提供するとともに、次世代を担う経営者の皆さまの幅広い知識・ノウハウ獲得をサポートいたします。

#### とうほう次世代経営塾

「若手経営者」や「後継者」など次世代経営者の育成を支援するとともに、当行と受講生および受講生同士の人脈構築の場を提供することを目的として平成25年7月に開講しました。

#### 【開催形式】

「事業戦略」「財務管理」「マネジメント」「自社アクションプランの作成」などに関するテーマで年8回(うち1回は合宿方式)の実践講座を開催。



### 【対象者】

#### とうほう次世代経営者倶楽部

会員数：約900名

#### とうほう次世代経営塾

若手経営者

後継者

第一期生：32名(うち女性4名)

第二期生：27名(うち女性5名)

第三期生：26名(うち女性3名)

第四期生：27名(うち女性3名)

## 事業承継・M&A業務に対する取組み

### 事業承継支援への取組み

事業承継等で悩みを抱えるお客さまに対し、営業店と本部が連携し課題解決に向けたサポートを行っております。

### 【実績推移】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対応先数	220先	264先	280先	323先	357先	480先
(月平均)	18.3先	22.0先	23.3先	26.9先	29.7先	40先

### 事業承継における「後継者問題対応策としてのM&A」業務への取組み

外部専門機関(コンサルティング会社等)と連携し、お取引先に応じたアドバイスを行っております。

### 【平成28年度実績】

相談対応件数 … 67先

成約件数 … 8先

### 日本M&Aセンター「地域貢献大賞」を受賞

日本M&Aセンター主催の第5回バンクオブザイヤー表彰において、当行が「地域貢献大賞」を受賞いたしました。



■ 経営改善、事業再生等を必要とされるお客さまへのサポート

事業再生支援の実績

これまでに、79社、対象与信額793億円の事業再生を実施。6千名以上の雇用が確保されております。

(単位：社・人)

	メイン先支援実績	
	累計	従業員数
地域経済活性化支援機構	4	1,456
中小企業再生支援協議会	13	1,016
産業復興相談センター	17	127
東日本大震災事業者再生支援機構	15	256
その他私的再生	25	2,460
法的再生	5	1,622
合計	79	6,937

事業再生計画の策定支援

地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会等と連携し、事業再生計画の策定支援を行っております。

【地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会と連携した事業再生計画の策定支援】

平成28年度実績 … 14件／1,562百万円

【当行独自の取組みとしてのお取引先の再生計画の策定支援】

平成28年度実績 … 43件／5,897百万円

外部機関との連携強化

お客さまの経営改善・事業再生支援、ならびに二重ローン問題の解決を図るため外部機関との連携を強化。

外部機関と連携し、お客さまの経営支援や債権買取制度を活用した本格的な事業再開を支援しております。

連携先外部機関

- 地域経済活性化支援機構
- 福島県中小企業再生支援協議会
- 福島産業復興機構
- よろず支援拠点
- 東日本大震災事業者再生支援機構
- 個人版私的整理ガイドライン運営委員会

地域の面的再生への積極的な参画

県内自治体との包括連携協定締結

福島県および県内の市町村と個別に連携協定を締結。震災からの復興や地域経済活性化に向けて行政と連携し取り組んでおります。

【包括連携協定締結先（締結日順）】

(平成29年6月末現在)

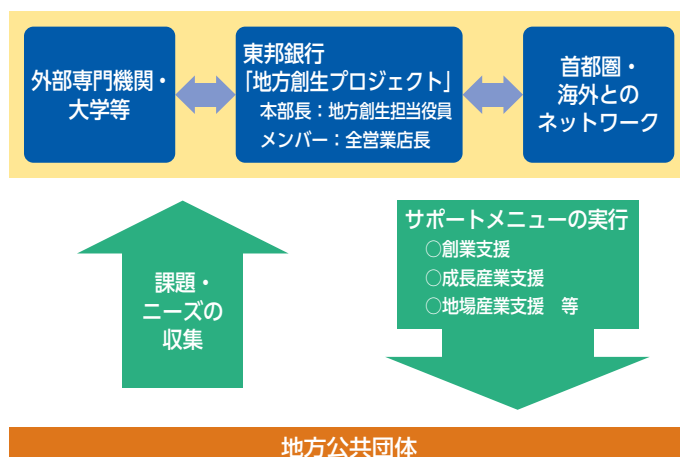
- ・福島県
  - ・須賀川市
  - ・相馬市
  - ・楡葉町
  - ・矢吹町
  - ・本宮市
  - ・棚倉町
  - ・南相馬市
  - ・郡山市
  - ・いわき市
  - ・桑折町
  - ・広野町
  - ・伊達市
  - ・会津若松市
  - ・国見町
  - ・川俣町
  - ・福島市
  - ・田村市
  - ・新地町
  - ・富岡町
  - ・白河市
  - ・喜多方市
  - ・三春町
  - ・二本松市
  - ・西郷村
  - ・小野町
- (全26先)

地方創生に対する取組み

・県内自治体が取組む「地方版総合戦略」の策定を支援するため、平成27年6月に「地方創生プロジェクト」を創設しました。具体的連携施策の実行等、総合的なサポートを実施しております。

【地方創生プロジェクトの概要】

プロジェクト統括者	地方創生担当役員
本部メンバー	本部各部長
メンバー	全営業店長



### 被災地域の店舗再開

東日本大震災等の影響で臨時休業していた小高支店（平成28年12月再開）、富岡支店・大熊支店（平成29年4月再開）、浪江支店・双葉支店（平成29年6月再開）を、順次営業再開いたしました。富岡支店・大熊支店、浪江支店・双葉支店は、それぞれ1つの店舗で2つの支店が営業しております。金融インフラを提供する地域金融機関として、住民の方々の復興の後押しとなれるよう、幅広い金融サービスを提供してまいります。



富岡支店・大熊支店



浪江支店・双葉支店

### 仙台泉支店の開設

平成29年6月28日、宮城県内4店舗目となる「仙台泉支店」を宮城県仙台市泉区内に開設。地域に密着した営業により南東北エリアのさらなる復興と成長に貢献してまいります。また、「仙台泉ローンセンター」を併設し、平日・土日とも9時～17時まで各種ローンのご相談を受付しております。



仙台泉支店

### 戦略的な店舗移転・営業時間の延長等

平成29年2月に「郡山駅前支店」を郡山駅前の商業ビル内に移転リニューアル。お客さまのニーズにお応えするため、移転に合わせ平日の窓口営業時間を19時まで延長いたしました。また、「郡山総合卸市場支店」では、営業開始時間を8時30分に前倒しするなど、営業時間を弾力的に運用しております。



郡山駅前支店

### 移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」による営業

原発事故の影響により避難を余儀なくされているお客さまへ金融サービスを提供するため、移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」を営業しております。平成29年7月27日現在、「いわきニュータウン」「ひらのてらす」の2か所で営業中です。



〈営業ポイント〉いわきニュータウン センタービル駐車場（毎週月曜日）  
ひらのてらす駐車場（毎週木曜日）

### 東邦銀行ならではのATMサービス

当行のATMは、いつでも利用手数料無料！

#### ●対象となるカード

東邦銀行が発行するすべてのカード

#### ●対象となるお取引

お預入れ、お引出し、お振込み<sup>(※)</sup>、お振替え  
※別途振込手数料がかかります。



店舗内ATMは一部店舗を除き、毎日朝7時～夜10時までご利用OK！

#### ●対象となるお取引

東邦銀行のお通帳やカードによるお取引

東邦銀行宛のお振込みはいつでもすぐご入金！

#### ●対象となるお取引

東邦銀行の本支店宛のお振込み  
(東邦銀行のキャッシュカードをご利用の場合に限ります)

#### ●ご利用時間

毎日、朝7時から夜10時まで

午後3時以降は「予約扱い（翌営業日）」も選択できます。  
受取人口座によっては、予約のみの取扱いとなる場合があります。

#### 振込手数料（税込）

振込区分		3万円未満	3万円以上
当行 キャッシュ カード	同一店 <sup>※</sup>	無 料	無 料
	本支店	108円	324円
	他 行	432円	648円
他行 キャッシュ カード 現金	同一店 <sup>※</sup>	216円	432円
	本支店	216円	432円
	他 行	540円	756円

※当行ATMでの同一店扱いは、ATM設置店と振込先の支店が同一の場合です。

### フィンテックとは

Finance (金融) とTechnology (技術) を組み合わせた造語で、最新のIT技術を活用した革新的な金融サービスの総称です。



### TSUBASAアライアンスへの参加

平成27年10月に千葉銀行・第四銀行・中国銀行が、フィンテックとその活用について共同で調査・研究を行う「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」を立ち上げ、平成28年3月に当行・伊予銀行・北洋銀行が参加しております。



### T&Iノベーションセンター(株)の設立

平成28年7月、TSUBASAアライアンス加盟行と日本アイ・ビー・エム(株)の共同出資により、フィンテック分野の調査・研究、革新的な金融サービスの実現を目指す「T&Iノベーションセンター(株)」を設立しております。

#### 【主な事業内容】

人工知能 (AI) ・ビッグデータの活用検討
新型決済サービスの導入検討
ビジネスコンテスト開催による新サービス等の発掘
オープンAPI (注) の共同検討

(注) APIとは、Application Programming Interfaceの略。オープンAPIとは、銀行システムへの接続仕様をフィンテック企業等の外部企業に公開すること。

### 主な取組み

#### 「マネーフォワード for 東邦銀行」 取扱開始

平成28年6月より、資本業務提携先である(株)マネーフォワードが当行のお客さま向けに開発・運営する自動家計簿・資産管理サービスの取扱いを開始しております。



#### ロボ・アドバイザー「ポートスター」 提供開始

平成28年8月、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えるために、ロボ・アドバイザーを導入し、インターネット上で、簡単な質問にお答えいただくことで、お客さまのリスク許容度に応じた投資信託を自動的にご案内しております。

#### 国内外為替一元化検討コンソーシアム参加

平成28年10月より、SBIホールディングス(株)およびSBI Ripple Asia(株)が事務局を務める「国内外為替の一元化検討に関するコンソーシアム」に運営幹事行として参加し、ブロックチェーン技術等を活用した新たな送金・決済サービスの検討を行っております。

#### 「TKCモニタリング情報サービス」 導入

平成29年1月より、TKCの会計ソフトを利用しているお客さまの財務情報を、TKC会員 (税理士・公認会計士) がお客さまの委託に基づき、インターネットを通じて金融機関に提供するサービスを導入し、お客さまの経営課題への迅速な提案に繋げております。

#### スマートフォン用「ポータルアプリ」 提供開始

平成29年3月、スマートフォンアプリを全面リニューアルし、より簡単・便利に各種サービスをご利用いただけるよう、機能を拡充しております。



#### LINE PayおよびYahoo!マネーへの電子マネーチャージ対応

平成29年4月より「LINE Pay」、平成29年6月より「Yahoo!マネー」へのチャージ機能の取扱いを開始し、当行の口座から直接・即時に電子マネーチャージが可能となっております。

## 犯罪防止への取り組み

当行では社会問題化している各種の犯罪防止のために、様々な取り組みを行っております。

### セキュリティ強化への対応

#### ■ 紛失・盗難等の24時間365日受付

当行ではカード・通帳・印鑑などの紛失・盗難の受付を24時間365日体制で行っております。

>> [受付電話番号/0120-104310](tel:0120-104310)

#### ■ 1日あたりのご利用限度額の設定

ICキャッシュカードにつきましては、ご利用限度額を1日あたり200万円としております。限度額には当行ATMの他、他行ATM等、デビット加盟店でのご利用金額を含みます。

磁気ストライプキャッシュカードにつきましては、ご利用限度額を1日あたり100万円としております。

#### ■ 1日あたりのご利用限度額の任意設定サービス

当行では、1日あたりのご利用限度額をお客さまのご希望に応じて任意に設定できるサービスを無料で実施しております。

#### ■ ATMでの暗証番号変更受付

当行キャッシュカードは、全ての当行のATMですぐに暗証番号を変更いただけます。

#### ■ のぞき見防止フィルムの設置

当行が設置する全てのATMに後方からののぞき見を防止する「のぞき見防止フィルム」を装着しております。

#### ■ 特定取引検知システムの対応

本部でのシステム検知で預金口座が不正に使用されている疑いがある場合、お取引店からご本人へ通知し、お取引内容の確認をさせていただいております。

## 被害に遭われた場合の補償等

#### ■ 偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償

当行では、預金者保護法に則り、平成17年12月1日以降、偽造・盗難キャッシュカードによる不正な払戻しにより被害に遭われたお客さまに対して、被害の補償を実施しております。

#### ■ 盗難通帳・インターネットバンキングによる被害補償

「偽造・盗難キャッシュカードによる被害に対する補償」に準じて、平成20年5月から個人のお客さまを対象に盗難通帳やインターネットバンキングによる被害についても補償を可能としております。近年急増しているインターネットバンキングによる不正送金犯罪に対応するため、平成26年10月より法人のお客さまについても被害補償を行うこととしております。

#### ■ 振り込め詐欺被害者に対する被害金の返還

「振り込め詐欺救済法」が平成20年6月21日から施行され、所定の手続きを経て被害者と認定された場合、被害認定額に応じて被害金が返還されることとなりました。

被害金返還に関する申請窓口はお振込先の金融機関となります。対象となる犯罪利用口座は預金保険機構のホームページに公告されておりますので、公告内容をご確認いただき、お振込先の金融機関にお問い合わせください。

## 預金規定等への暴力団排除条項の導入

平成19年6月の政府指針「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、平成22年7月より、預金規定等に暴力団排除条項を導入いたしました。

当行では政府指針を踏まえ、今後とも反社会的勢力との関係遮断のための取り組みを積極的に推進してまいります。

## CSR (企業の社会的責任) への取り組み

当行では、地域社会の一員として「環境保全活動」「社会貢献活動」を中心としたCSR活動を積極的に展開しております。

### 地域社会を支援する取り組み

#### 川内マラソンボランティア

川内村の復興を願って企画された「第2回川内の郷かえるマラソン大会」にボランティアで参加し、沿道での応援演舞、給水スポットでの特産そば振舞い、子どもへのかき氷振舞い等でイベントを盛り上げました。



#### 小高地区通学路清掃ボランティア

南相馬市小高区の幼稚園、小学校、中学校が6年ぶりに再開されるにあたり、学校周辺や通学路のごみ拾いや草刈り、小高駅や駐輪場の清掃等を行い、復興の支援をしました。



### 被災地への支援

#### 被災地支援活動

熊本地震により甚大な被害を受けた被災地を支援するため、様々な取り組みを行っております。



### 未来を担う子どもたちの育成

#### 「金融教室」の開催

地域への金融経済教育推進の一環として、小学生を対象とした「とうほう親子金融教室」を毎年開催しております。1億円体験や銀行内部の金額、お金に関するゲームなどを通じて、お金の大切さを理解していただいております。また、中学生を対象とした「出張金融教室」を開催しており、金融経済に関する知識のほかに社会の基本的マナーなど、学びの場を提供しております。



#### 「エコノミクス甲子園」福島大会の開催

平成28年11月、県内の高校生を対象に、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」福島大会を開催しました。

県内各地区の高校から参加した17チーム、34名の高校生が熱戦を繰り広げました。



#### 提供講座の開講 (福島大学)

福島大学との連携協力協定に基づく教育支援事業として、平成23年より東邦銀行提供講座「地域金融論」を毎年開講しております。





## 環境保全活動

### 植林活動「とうほう・みんなの森づくり」の継続実施

福島県が推進する「企業の森林（もり）づくり」制度を利用し、平成21年度より県内においてボランティアの役職員や家族による植林活動（「とうほう・みんなの森づくり」）を展開しております。平成28年10月にいわき市、平成29年5月に南相馬市、6月に相馬市で植林を実施いたしました。



### 「福島議定書」事業への参加

地球温暖化防止に向け福島県内の事業所や学校等が取り組む「福島議定書」事業において、環境に配慮した店舗・事業所運営に組織的に取り組んでいることを評価され、「団体部門賞」を受賞しました。



地球温暖化防止に向け福島県内の事業所や学校等が取り組む「福島議定書」事業において、環境に配慮した店舗・事業所運営に組織的に取り組んでいることを評価され、「団体部門賞」を受賞しました。

### 尾瀬の自然環境保護ファンドの販売

単独国立公園となった尾瀬の自然環境を後世まで永く守るため、自然環境保護ファンドを販売し、収受した運用管理費用の一部について財団法人尾瀬保護財団へ寄付を行っております。



単独国立公園となった尾瀬の自然環境を後世まで永く守るため、自然環境保護ファンドを販売し、収受した運用管理費用の一部について財団法人尾瀬保護財団へ寄付を行っております。

## TOPICS

### 学校や福祉施設等へ備品を寄贈

「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」「福島がんばれ寄付型私募債」をご起債いただいたお客さまの「福島を応援したい」というご意向に沿って、福島県内の学校や福祉施設等のご要望に応じ、お客さまからいただく



手数料の一部で、学校用品などの寄付を行っております。

## 地域の文化・スポーツの振興

### 東邦銀行陸上競技部の活動

東邦銀行陸上競技部には、短距離種目の日本記録保持者など国内トップアスリートが所属。国内外の大会における目覚ましい活躍に加え、陸上教室やリレー大会の開催などを通じて地域のスポーツ振興に資する活動を行っております。



### 地域の文化振興活動

吹奏楽、弦楽、合唱などのクラブによる医療・福祉機関や教育・文化施設での演奏会等を通して、地域の文化振興に貢献しております。



## 障がいをお持ちの方々の自立促進に向けた取り組み

### チャレンジド（障がい者）雇用への取り組み

ハンディキャップを持つ方の“自立と社会参加の場の創出”を目的に、平成24年3月、東北の金融機関で初のチャレンジドが中心となる特例子会社「株式会社とうほうスマイル」を設立いたしました。

東邦グループでの障がい者雇用総数は65名となっております。（平成29年4月1日現在）



地域貢献活動

「一般財団法人 とうほう地域総合研究所」の活動



一般財団法人 とうほう地域総合研究所は、福島県内における経済一般および諸産業の動向などに関する調査研究を行い、月刊誌「福島の前道」の発行・経済講演会の実施・研修会への講師派遣等を通して、地域経済・産業等に関する情報を提供しております。

「公益財団法人 東邦銀行教育・文化財団」の活動

公益財団法人 東邦銀行教育・文化財団は、福島県内の文化・スポーツ団体を対象に助成事業を実施。年間20~40団体に対し助成金を交付しております。(平成29年3月末までの助成団体数は797団体)

また、同財団は奨学金事業も行っており、年間25名(通常枠15名及び未延財団特別枠10名)に対し、奨学金を支給しております。(平成29年3月末までの奨学金支給人数は447名)



さらに、同財団は「原郷のこけし群西田記念館」を運営・管理しております。

株主優待制度のご案内

保有株式数1,000株以上(毎年3月31日現在)の株主さまを対象とした各種優待制度

**保有期間1年以上の株主さま**

**ふくしまからの贈りもの**

■ ①、②、③のいずれかから1品を選択

- ①「福島県宿泊施設ご優待券」  
福島県内の旅館・ホテルでご利用できるご優待券
- ②「福島県の特産品」  
選りすぐりの福島県の特産品を贈呈
- ③「TSUBASAアライアンス共同企画特産品」  
TSUBASAアライアンスに加盟する地方銀行4行(千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行)の地元特産品を贈呈

**保有期間1年未満の株主さま**

■ ギフトカードを贈呈 (JCB、VJAIいずれか)

**保有株式数1,000株以上のすべての株主さま**

**定期預金金利優遇**

■ 1年もの定期預金(預入金額10万円以上300万円以内)に年0.2%の金利を上乗せ

**投資信託手数料優遇**

■ 投資信託120万円までの申込手数料無料

株式についてのご案内

**事業年度**  
当行の事業年度は、毎年4月1日から3月31日までの1年とします。

**定時株主総会**  
毎事業年度終了後3か月以内に開催いたします。

**配当金**  
期末配当の基準日は、毎年3月31日といたします。中間配当をする場合は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として配当いたします。

**公告掲載方法**  
電子公告の方法により、当行ホームページに掲載いたします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福島市において発行する福島民報および福島民友ならびに東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

東邦銀行ホームページ <http://www.tohobank.co.jp/>

**株主名簿管理人**  
三菱UFJ信託銀行株式会社

**特別口座の口座管理機関**  
日本証券代行株式会社

■ 単元株式数変更のご案内

「投資家の皆さまにとって、わかりやすく、より売買しやすい証券市場を目指す」という全国証券取引所の主旨に積極的に対応するため、当行の単元株式数(売買単位)を変更いたします。なお、株式の併合は行いません。



■ 各種お手続きのご案内

各種手続きのお申出先	証券会社等に口座をお持ちの株主さまの場合(証券会社等)	証券会社に口座を開設していない株主さまの場合(日本証券代行:特別口座)
・住所変更 ・配当金受取方法の指定・変更 ・その他各種お手続き	お取引の証券会社にお申し出ください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。	(連絡先) 日本証券代行株式会社 代理人部 〒168-8620 東京都杉並区和泉2-8-4 TEL 0120-707-843 (通話料無料)
・注意	未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)でお支払いいたします。 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)	特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行が特別口座の口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお手続きできませんので、ご注意ください。

「人を大事に」という経営方針に基づき、多様な人財の活躍推進に努めております。

## 働き方改革

### 「朝型勤務」

業務効率の上がる“朝型”へシフト 朝6:30から勤務可能

### 「フレックスタイム制」

従業員が日々の始業・終業時間を選択  
・コアタイム (必須勤務時間11:00~16:00)

### 「年次有給休暇取得促進」

上期/下期の連続休暇分割取得が可能となり、柔軟に年次連続休暇が取得可能

### 「プレミアムフライデー」

毎月最終金曜日を含む週の1日 16:00退行推奨

### 「ノー残業デー」

毎月毎週水曜日と任意の1日 “生き活きリフレッシュデー”

## 多様な人材の活躍 (ダイバーシティ)

女性活躍推進法に基づく優良企業認定「えるぼし」を取得

※厚生労働大臣認定 愛称「えるぼし」2段階目

女性活躍推進法に基づく行動計画の達成状況  
(平成29年3月末現在)



◆全役職者に占める女性の割合 **15.4%**  
(目標20%以上)

◆女性総合職の平均勤続年数 **5.8年**  
(目標15年以上)

### 「ベテラン・シニアの活躍」 (平成29年3月31日現在)

60歳から65歳まで

◆毎日勤務、ポスト職への登用 **22名**

65歳から70歳まで

◆「シニアサポーター」として活躍 **23名**

### 「パートタイム労働者 (パートナー) の活躍」



厚生労働省「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」  
2年連続受賞  
平成27年度 奨励賞、平成28年度 優良賞

## 仕事と家庭の両立支援

平成29年4月認定基準改正<sup>(※1)</sup>以降、東北初の認定取得  
次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」<sup>(※2)</sup>を取得



※1. 改正ポイント: 認定基準に労働時間の基準を追加  
※2. 優良な「子育てサポート企業」としての厚生労働大臣特例認定

**全国初** 独自の休暇

### “イクまご休暇”

**20名取得** (うち男性1名) (平成29年3月31日現在)

- 孫のための育児休暇制度
- 働く親世代を支援する取組み



**福島県内2カ所** 職員向け保育施設

### “とうほう・みんなのキッズらんど福島” “とうほう・みんなのキッズらんど郡山”

◆利用者数 (福島・郡山) **計41名** (平成29年4月1日現在)



### 「介護セミナー」の開催

ご家族を含めた従業員を対象に年1回開催

◆累計参加者数 **83名**

### 「復職支援セミナー」の開催

育児休業からの復職者を対象に半期に1度開催

◆累計参加者 **29名**



コーポレートデータ

# C O R P O R A T E   D A T A

当行のあゆみ .....	19
株式・従業員の状況 .....	20
役員一覧・組織図 .....	21
主要な事業の内容及び組織の構成・子会社等の状況 .....	22
店舗一覧 .....	23
店舗外自動サービスコーナー .....	25
業務案内 .....	26
TOHOの金融サービス .....	27
商品一覧 .....	29
EBサービス・証券・投資信託の窓口販売・ 保険商品の窓口販売業務・金融商品仲介業務 .....	31
確定拠出年金・国際・信託・相談業務 .....	32
各種サービス・主な手数料 .....	33
コーポレート・ガバナンスについて .....	34
コンプライアンス・リスク管理態勢 .....	36
貸出金の状況 .....	39
資産内容の健全化促進 .....	41



## 当行のあゆみ

### ■当行の誕生

昭和初期、全国的に金融恐慌の嵐が吹き荒れましたが、福島県内においても有力地元銀行が相次いで破綻し、辛うじて生き残ることができた地元銀行は11行（うち普通銀行は9行）のみとなりました。

ほどなく時局は日華事変へと突入し、政府は、戦時統制経済の一環として、“1県1行”主義の名のもとに銀行合同を強力に推進していきました。政府当局は、福島県内においては残存銀行のうち経営がしっかりしていた郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行を県内銀行合同の中核体とするため、昭和15年、3行に対し合併勸奨を行いました。

このような“国策”によって、昭和16年11月4日、3行の対等合併により「東邦銀行」は創立されました。

1941 (昭和16年)	郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行を合併して設立
1942 (昭和17年)	三春銀行、猪苗代銀行、岩瀬興業銀行の営業を譲受
1943 (昭和18年)	矢吹銀行、田村実業銀行、磐東銀行を吸収合併
1944 (昭和19年)	福島貯蓄銀行を吸収合併 預金1億円達成
1946 (昭和21年)	本店を郡山市から福島市に移転
1947 (昭和22年)	福島県金庫事務を受託
1948 (昭和23年)	預金10億円達成 日本銀行代理店の全面引き受け
1953 (昭和28年)	預金100億円突破
1956 (昭和31年)	初の県外支店として東京支店開設
1961 (昭和36年)	預金500億円突破
1964 (昭和39年)	モーターローンの取扱い開始
1966 (昭和41年)	預金1,000億円達成
1967 (昭和42年)	新本店落成
1969 (昭和44年)	外国為替業務取扱い開始
1970 (昭和45年)	コンピュータ稼働
1973 (昭和48年)	東京証券取引所第2部へ上場
1974 (昭和49年)	東京証券取引所第1部へ指定 事務センター社屋新築落成
1975 (昭和50年)	預金5,000億円突破
1976 (昭和51年)	総合オンラインシステム稼働
1978 (昭和53年)	全店総合オンラインシステム完成
1981 (昭和56年)	第2次オンラインシステム稼働 預金1兆円達成
1982 (昭和57年)	財団法人福島経済研究所設立
1983 (昭和58年)	財団法人東邦育英会設立 証券業務取扱い開始
1984 (昭和59年)	店舗数100ヵ店達成
1985 (昭和60年)	公共債ディーリング業務取扱い開始

1986 (昭和61年)	海外コルレス業務取扱い開始 研修センター新築落成
1987 (昭和62年)	第3次オンラインシステム稼働
1988 (昭和63年)	第1回無担保転換社債発行
1990 (平成2年)	女子ソフトボールチーム「ピンクパンサーズ」結成 ニューヨーク駐在員事務所開設 CI計画「NEXUS50」導入
1991 (平成3年)	新しいシンボルマーク、ロゴタイプ決定 創立50周年記念式典
1992 (平成4年)	香港駐在員事務所開設
1993 (平成5年)	財団法人東邦銀行文化財団設立 新国際業務システム稼働 信託業務取扱い開始 為替エントリーオンラインシステム稼働
1994 (平成6年)	新事務センター新築落成
1995 (平成7年)	新オンラインシステム稼働 ピンクパンサーズ、山岳部 ふくしま国体で優勝 「原郷のこけし群西田記念館」オープン
1996 (平成8年)	スタンダード&ブアーズ社より格付け取得 インターネットにホームページを開設
1997 (平成9年)	株主総会の早期開催
1998 (平成10年)	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
1999 (平成11年)	香港駐在員事務所閉鎖
2000 (平成12年)	投資信託の窓口販売業務取扱い開始
2001 (平成13年)	保険商品の窓口販売業務取扱い開始 創立60周年
2002 (平成14年)	確定拠出年金業務取扱い開始
2003 (平成15年)	住宅ローン新審査システム稼働 新勘定系システム「PROBANK」稼働 アイワイバンク銀行とのATM利用提携実施
2004 (平成16年)	事業性融資業務専門店「ビジネスローンプラザ郡山支店」オープン 新国際勘定系システム稼働
2005 (平成17年)	インターネットバンキングシステム稼働
2006 (平成18年)	「自然環境保護ファンド」販売開始 東邦ICキャッシュカード発行開始
2007 (平成19年)	銀行本体発行クレジットカード 「東邦Alwaysカード」取扱開始
2008 (平成20年)	「東邦・エコ定期預金」取扱開始 地方銀行4行とのATM提携開始
2009 (平成21年)	インターネット支店オープン 普通株式による公募増資
2010 (平成22年)	中小企業再生ファンド（うつくしま未来ファンド）を設立
2011 (平成23年)	東邦銀行陸上競技部創設 創立70周年
2012 (平成24年)	株とうほうスマイル設立 新営業店システム稼働
2013 (平成25年)	県営あつま陸上競技場のネーミングライツ取得（愛称：「とうほう・みんなのスタジアム」） 自行ATM利用手数料無料化
2014 (平成26年)	東邦コンピューターサービス(株)と東邦情報システム(株)が合併し、東邦情報システム(株)としてスタート 事業所内保育施設「とうほう・みんなのキッズらんど福島」開園
2015 (平成27年)	グループ5社の子会社化 執行役員制度導入 証券子会社とうほう証券(株)設立
2016 (平成28年)	当行2ヵ所目となる事業所内保育施設「とうほう・みんなのキッズらんど郡山」開園 福島県文化センターのネーミングライツ取得 創立75周年

## 大株主一覧

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,532千株	5.75%
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	10,656千株	4.22%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924千株	3.93%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,923千株	3.93%
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436千株	3.34%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY10013,USA	5,138千株	2.03%
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	4,746千株	1.87%
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	4,658千株	1.84%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,224千株	1.67%
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939千株	1.56%
計	—	76,178千株	30.16%

- (注) 1. 割合は小数点第3位以下を切り捨てています。  
 2. 割合は、持株数を発行済株式数(自己株式を含む)で除して算出しています。  
 3. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 14,532千株  
 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,224千株

## 株式所有者別内訳

(平成29年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	24	65	26	584	139	1	8,661	9,500	—
所有株式数(単元)	2,802	106,380	1,552	46,865	26,213	1	67,081	250,894	1,606,000
所有株式数の割合(%)	1.12	42.40	0.62	18.68	10.45	0.00	26.73	100.00	—

- (注) 自己株式441,737株は「個人その他」に441単元、「単元未満株式の状況」に737株含まれております。なお、自己株式441,737株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は440,737株であります。

## 配当政策

(平成29年6月30日現在)

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、上期基本方針と当期の収益状況等を勘案し、1株当たり4円00銭とし、中間配当金1株当たり4円00銭と合わせ年間8円00銭とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化及び収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいっている所存であります。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日取締役会決議	1,008	4.00
平成29年6月26日定時株主総会決議	1,008	4.00

## 従業員の状況

(平成29年3月31日現在)

		平成29年3月末	平成28年3月末
		従業員数	男性 1,412人 女性 735人 計 2,147人
平均年齢	男性 42歳11ヵ月 女性 37歳3ヵ月 計 41歳	43歳2ヵ月 37歳7ヵ月 41歳5ヵ月	
平均勤続年数	男性 19年6ヵ月 女性 13年 計 17年3ヵ月	19年9ヵ月 14年6ヵ月 18年1ヵ月	
平均給与月額	男性 461千円 女性 262千円 計 392千円	477千円 275千円 412千円	
嘱託・臨時従業員	計	330人	310人

- (注) 1. 平均給与月額は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。  
 2. 従業員数には出向者数を含んでいます。  
 3. 嘱託・臨時従業員には業務主任嘱託(満60歳以降継続雇用している従業員)を含んでいます。



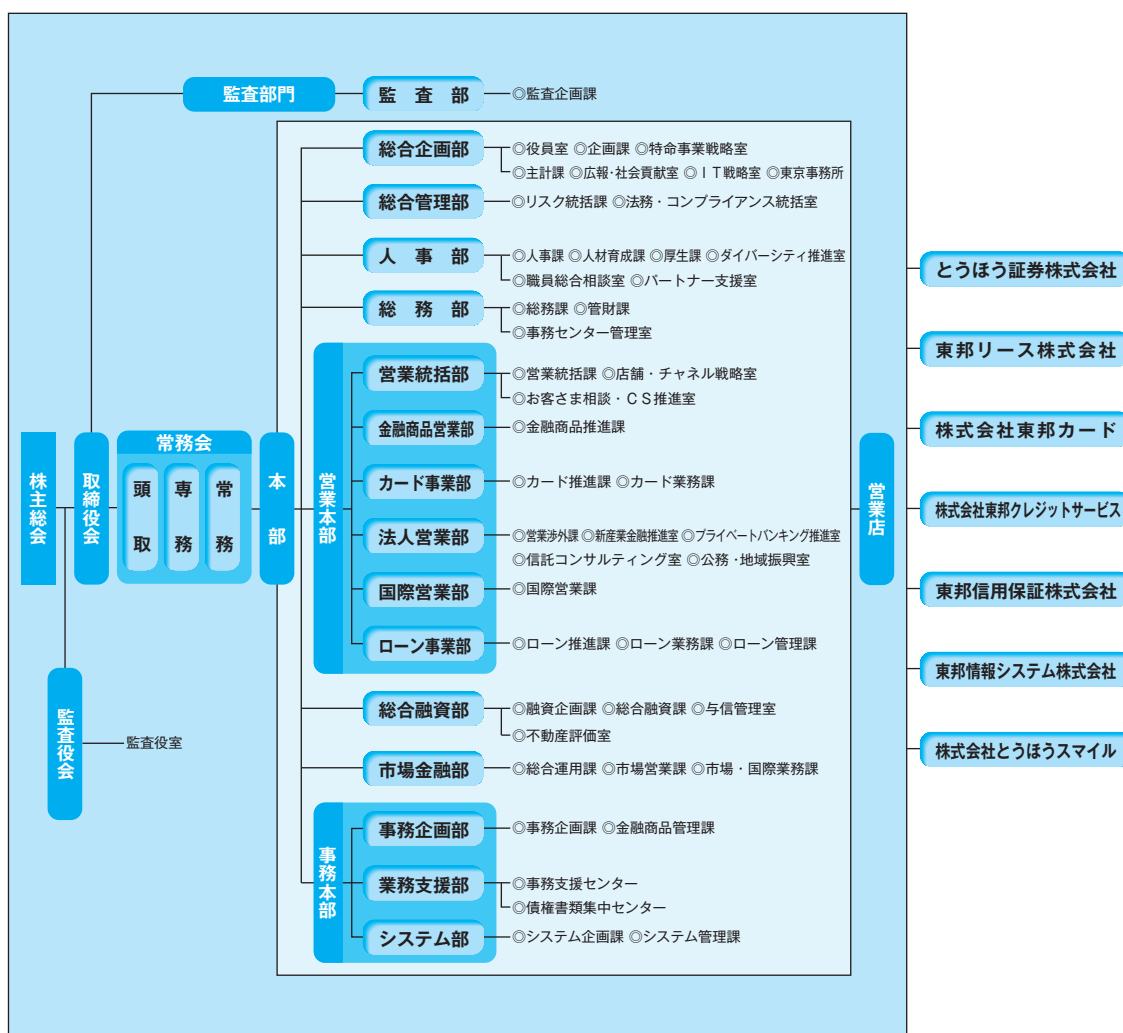
役員一覧

(平成29年6月30日現在)

取締役頭取 北村 清 士 きたむら せいし	取締役 (本店営業部長) 青木 智 あおき さとし	執行役員 菊地 健一 きくち けんいち
専務取締役 (営業本部長) 竹内 誠 司 たけうち せいじ	社外取締役 (非常勤・独立役員) 田口 信太郎 たぐちしんたろう	執行役員 (事務本部副本部長兼システム部長) 斎藤 春生 さいどう はるお
専務取締役 (事務本部長) 佐藤 稔 さとう みのる	社外取締役 (非常勤・独立役員) 青野 亜佐緒 あおの あさお	執行役員 (原町支店長) 宮下 恵洋 みやした やすひろ
常務取締役 (総合企画部長兼総合管理部長) 坂井 道 夫 さかい みちお	社外取締役 (非常勤) 渡部 速 夫 わたなべ はやお	執行役員 (東京支店長) 七海 重 貴 ななうみ しげき
常務取締役 (郡山営業部長兼営業本部担当) 須藤 英 穂 すとう ひでほ	常勤監査役 丹野 真 助 たんの しんすけ	執行役員 (監査部長) 木城 清 市 きしろ せいいち
常務取締役 石井 隆 幸 いしい たかゆき	常勤監査役 阪路 雅 之 さかじ まさゆき	執行役員 (事務企画部長) 若菜 正 典 わか な まさのり
常務取締役 (人事部長) 横山 貴 一 よこやま きいち	社外監査役 (非常勤・独立役員) 赤城 恵 一 あかぎ けいいち	執行役員 (会津支店長) 佐藤 正 二 さとう しょうじ
常務取締役 (いわき営業部長兼営業本部担当) 久家 文 寿 くげ ふみとし	社外監査役 (非常勤・独立役員) 原 とおる はら とおる	執行役員 (営業本部副本部長兼金融商品営業部長) 齋藤 哲 さいとう さとし
取締役 (営業本部副本部長) 古宮 智 宏 こみや ともひろ	社外監査役 (非常勤・独立役員) 藤原 たかし ふじわら たかし	執行役員 (業務支援部長) 阿部 邦 昭 あべ くにあき
取締役 (総合融資部長) 矢吹 光 一 やぶき こういち	執行役員 佐藤 健 次 さとう けんじ	執行役員 (小名浜支店長) 小野 佐 重 おの さえき
		執行役員 (市場金融部長) 高橋 伸 二 たかはし しんじ

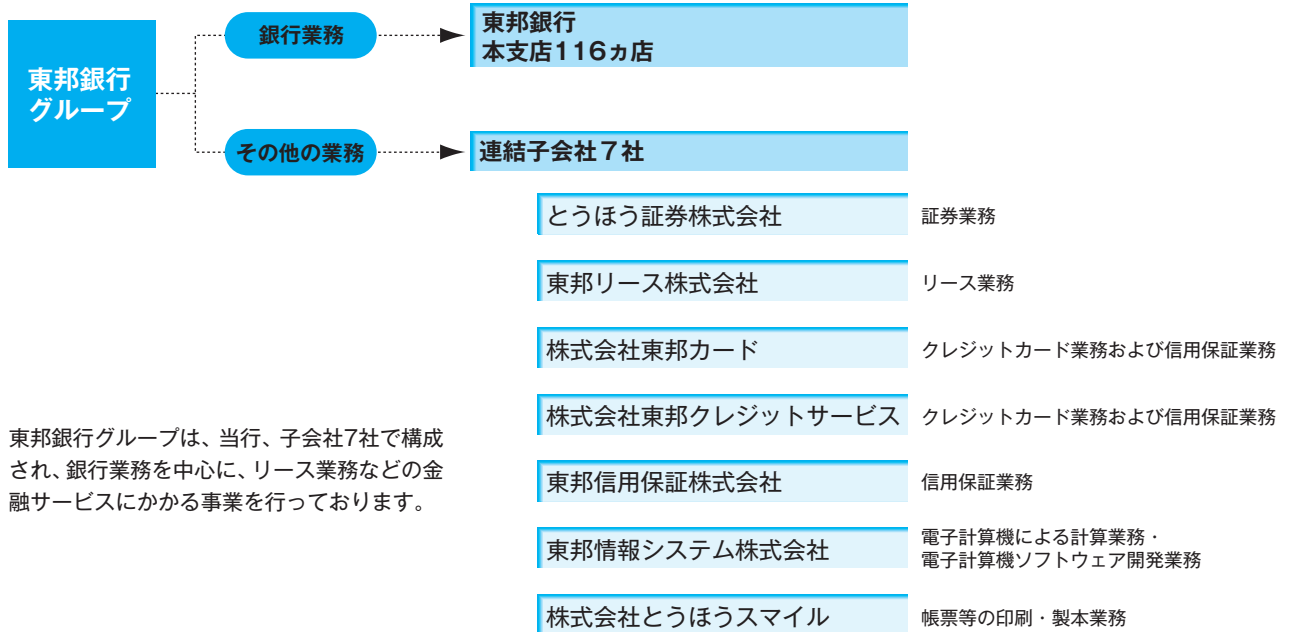
組織図

(平成29年6月30日現在)



主要な事業の内容及び組織の構成

(平成29年6月30日現在)



東邦銀行グループは、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスにかかる事業を行っております。

子会社等の状況

(平成29年6月30日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権割合	子会社等議決権割合
とうほう証券株式会社	福島市大町3番25号	証券業務	平成27年8月28日	3,000百万円	100%	0%
東邦リース株式会社	福島市万世町5番10号	リース業務	昭和60年3月20日	60百万円	50.0%	50%
株式会社東邦カード	福島市大町4番4号	クレジットカード業務および信用保証業務	昭和60年4月15日	30百万円	50.0%	50%
株式会社東邦クレジットサービス	福島市大町4番4号	クレジットカード業務および信用保証業務	平成2年7月12日	30百万円	50.0%	50%
東邦信用保証株式会社	福島市大町4番4号	信用保証業務	昭和60年3月20日	30百万円	50.0%	50%
東邦情報システム株式会社	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機による計算業務 電子計算機ソフトウェア開発業務	昭和58年10月14日	60百万円	39.6%	60.3%
株式会社とうほうスマイル	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	帳票等の印刷・製本業務	平成24年3月1日	30百万円	100%	0%



店舗一覧

(平成29年7月31日現在、県内104カ店・県外11カ店・インターネット1カ店・合計116カ店)

外国為替取扱店：ローンプラザを除く全店 ●…ATM土曜・日曜・祝日稼働店95カ店 ◎…住宅金融支援機構業務取扱店99カ店

福島市	●◎ 本店営業部	〒960-8633 福島市大町3-25 TEL (024) 523-3131
	福島市役所	〒960-8111 福島市五老内町3-1 (福島市役所内) TEL (024) 534-5181
	福島医大病院	〒960-1247 福島市光が丘1 (医大病院内) TEL (024) 548-5331
	●◎ 東福島	〒960-8111 福島市五老内町7-15 TEL (024) 534-1121
	◎ 県庁	〒960-8065 福島市杉妻町2-16 (県庁西庁舎内) TEL (024) 521-2021
	●◎ 中町	〒960-8043 福島市中町1-6 TEL (024) 523-3336
	●◎ 福島駅前	〒960-8031 福島市栄町6-1 (メディアシティエスタビル内) TEL (024) 521-1465
	●◎ 西福島	〒960-8053 福島市三河南町5-8 TEL (024) 534-4885
	●◎ 福島西中央	〒960-8074 福島市西中央4丁目8 TEL (024) 531-8181
	●◎ 南福島	〒960-8153 福島市黒岩字素利町2-6 TEL (024) 545-0196
	●◎ 渡利	〒960-8141 福島市渡利字舟場2-1 TEL (024) 523-3161
	●◎ 泉	〒960-8253 福島市泉字泉川34-3 TEL (024) 557-3171
	●◎ 笹谷	〒960-0241 福島市笹谷字南田1-16 TEL (024) 557-1121
	●◎ 松山	〒960-8228 福島市松山町25 TEL (024) 531-5811
	●◎ 方木田	〒960-8163 福島市方木田字谷地11-17 TEL (024) 545-1531
	●◎ 大森	〒960-1101 福島市大森字館ノ内74-1 TEL (024) 546-5533
	●◎ 北福島	〒960-0102 福島市鎌田字熊ノ前19-4 TEL (024) 553-5151
	●◎ 蓬萊	〒960-8157 福島市蓬萊町4丁目1-1 TEL (024) 549-2131
	●◎ 瀬上	〒960-0101 福島市瀬上町寺前11-8 TEL (024) 553-2171
	●◎ 飯坂	〒960-0201 福島市飯坂町字鱈湖町15 TEL (024) 542-2321
	●◎ 平野	〒960-0231 福島市飯坂町平野字遠東5-13 TEL (024) 542-1321
	●◎ 飯野	〒960-1301 福島市飯野町字町83-4 TEL (024) 562-3131
	●◎ ローンプラザ福島	〒960-8053 福島市三河南町8-31 TEL (024) 534-5010
伊達市	●◎ 保原	〒960-0618 伊達市保原町字8丁目7-3 TEL (024) 575-2121
	●◎ 梁川	〒960-0745 伊達市梁川町字右城町56-1 TEL (024) 577-3131
伊達郡	●◎ 桑折	〒969-1601 伊達郡桑折町字北町44 TEL (024) 582-2235
	●◎ 川俣	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町54-2 TEL (024) 565-3131
二本松市	●◎ 二本松	〒964-0917 二本松市本町1丁目205 TEL (0243) 23-1133
郡山市	●◎ 郡山営業部	〒963-8014 郡山市虎丸町20-58 TEL (024) 932-4811
	郡山市役所	〒963-8024 郡山市朝日1丁目23-7 (郡山市役所内) TEL (024) 924-0821
	郡山総合卸市場	〒963-0201 郡山市大槻町字向原114 (郡山市総合卸市場内) TEL (024) 961-3221
	●◎ 郡山中町	〒963-8004 郡山市中町2-10 TEL (024) 922-4550
	●◎ 郡山北	〒963-8071 郡山市雷久山町久保田字上野60-1 TEL (024) 934-8671
	●◎ 郡山大大	〒963-8001 郡山市大町1丁目6-11 TEL (024) 923-0039
	●◎ 郡山駅前	〒963-8002 郡山市駅前1丁目6-10 (イワロイネット郡山駅前店) TEL (024) 922-5900
	●◎ 郡山南	〒963-8872 郡山市栄町9-15 TEL (024) 933-3861
	●◎ 桑野	〒963-8025 郡山市桑野4丁目3-5 TEL (024) 923-7181
	●◎ 安積	〒963-0107 郡山市安積1丁目143-1 TEL (024) 945-4631
	●◎ 郡山卸町	〒963-0547 郡山市喜久田町卸1丁目3-1 (卸センター内) TEL (024) 959-6400

郡山市	●◎ 菜根	〒963-8862 郡山市菜根5丁目22-13 TEL (024) 922-4553
	●◎ 大槻	〒963-0201 郡山市大槻町字原ノ町49-1 TEL (024) 951-9361
	●◎ 新さくら通り	〒963-8034 郡山市島1丁目18-5 TEL (024) 934-3227
	●◎ 郡山東	〒963-8835 郡山市小原田3丁目15-4 TEL (024) 944-8388
	●◎ 郡山荒井	〒963-0111 郡山市安積町荒井字北大部32 TEL (024) 945-8882
	●◎ 西ノ内	〒963-8022 郡山市西ノ内2丁目10-25 TEL (024) 933-6977
	●◎ 希望ヶ丘	〒963-0201 郡山市大槻町字広町70-1 TEL (024) 961-2277
	●◎ 富田	〒963-8044 郡山市備前館2丁目115 TEL (024) 934-8973
	●◎ 八山田	〒963-8041 郡山市富田町上田向4-11 TEL (024) 933-3301
本宮市	●◎ 本宮	〒969-1132 本宮市本宮字下町8 TEL (0243) 33-3145
須賀川市	●◎ 須賀川	〒962-0845 須賀川市中町1 TEL (0248) 75-2101
	●◎ 須賀川東	〒962-0821 須賀川市桜岡16-5 TEL (0248) 75-4250
	●◎ ローンプラザ須賀川	〒962-0013 須賀川市岡東町92 TEL (0248) 76-6104
岩瀬郡	●◎ 鏡石	〒969-0404 岩瀬郡鏡石町中央55-4 TEL (0248) 62-6637
田村市	●◎ 船引	〒963-4312 田村市船引町船引字南町通130-1 TEL (0247) 82-1140
田村郡	●◎ 三春	〒963-7759 田村郡三春町大字大町59-1 TEL (0247) 62-2141
	●◎ 小野	〒963-3401 田村郡小野町大字小野新町字荒町11 TEL (0247) 72-2141
白河市	●◎ 白河	〒961-0905 白河市本町18 TEL (0248) 22-3131
	白河市役所	〒961-0941 白河市八幡小路7-1 (白河市役所内) TEL (0248) 27-0201
	●◎ 白河西	〒961-0856 白河市新白河1丁目178 TEL (0248) 24-1411
西白河郡	●◎ 新白河	〒961-8047 西白河郡西郷村字裏山南24-2 TEL (0248) 24-6924
	●◎ 矢吹	〒969-0222 西白河郡矢吹町八幡町534-1 TEL (0248) 42-3131
石川郡	●◎ 石川	〒963-7859 石川郡石川町字南町28-6 TEL (0247) 26-2101
	●◎ 浅川	〒963-6204 石川郡浅川町大字浅川字本町24-2 TEL (0247) 36-4171
東白川郡	●◎ 棚倉	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字城跡2-1 TEL (0247) 33-3251
	●◎ 埴	〒963-5405 東白川郡埴町大字埴字大町2丁目28-1 TEL (0247) 43-2101
会津若松市	●◎ 会津	〒965-0042 会津若松市大町1丁目10-28 TEL (0242) 27-6511
	会津若松市役所	〒965-0872 会津若松市東栄町3-46 (会津若松市役所内) TEL (0242) 28-1843
	●◎ 会津アピオ	〒965-0059 会津若松市インター西114 TEL (0242) 32-0700
	●◎ 会津一之町	〒965-0037 会津若松市中央1丁目2-9 TEL (0242) 22-3510
	●◎ 竹田綜合病院	〒965-0876 会津若松市山鹿町3-27 (財)竹田綜合病院内 TEL (0242) 27-1269
	●◎ 会津本町	〒965-0862 会津若松市本町3-23 TEL (0242) 27-4511
	●◎ 門田	〒965-0833 会津若松市明和町5-11 TEL (0242) 28-5711
	●◎ 滝沢	〒965-0817 会津若松市千石町9-40 TEL (0242) 32-3110
耶麻郡	●◎ 猪苗代	〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字本町36 TEL (0242) 62-3737
喜多方市	●◎ 喜多方	〒966-0818 喜多方市字2丁目4672-1 TEL (0241) 22-1511
	●◎ 塩川	〒969-3513 喜多方市塩川町字中町1932-2 TEL (0241) 27-2151

河沼郡	● ④ 坂下	〒969-6551 河沼郡会津坂下町字館ノ下355 TEL (0242) 83-2255
大沼郡	● ④ 高田	〒969-6264 大沼郡会津美里町字高田甲2902-1 TEL (0242) 54-2521
	● ④ 川口	〒968-0011 大沼郡金山町大字川口字森ノ上460-9 TEL (0241) 54-2326
南会津郡	● ④ 会津下郷	〒969-5311 南会津郡下郷町大字豊成字林中6092-25 TEL (0241) 67-2131
	● ④ 田島	〒967-0004 南会津郡南会津町田島字中町甲3944-10 TEL (0241) 62-1234
	● ④ 山口	〒967-0611 南会津郡南会津町山口字村上798-22 TEL (0241) 72-2155
	● ④ 只見	〒968-0421 南会津郡只見町大字只見字宮前1302-3 TEL (0241) 82-2131
南相馬市	● ④ 原町	〒975-0007 南相馬市原町区南町1丁目72 TEL (0244) 22-2141
	● ④ 小高	〒979-2121 南相馬市小高区東町1丁目51 TEL (0244) 44-2141
相馬市	● ④ 相馬	〒976-0042 相馬市中村大字大町58-1 TEL (0244) 36-3131
双葉郡	● ④ 浪江	〒979-1513 双葉郡浪江町大字幾世橋字芋頭27-1 TEL (0240) 34-2166
	● ④ 双葉	〒979-1513 双葉郡浪江町大字幾世橋字芋頭27-1 TEL (0240) 34-2166
	● ④ 大熊	〒979-1112 双葉郡富岡町中央2丁目41 TEL (0240) 22-3116
	● ④ 富岡	〒979-1112 双葉郡富岡町中央2丁目41 TEL (0240) 22-3116
	● ④ 檜葉	〒979-0605 双葉郡檜葉町大字大谷字鐘突堂9-14 TEL (0240) 25-3125
いわき市	● ④ いわき営業部	〒970-8026 いわき市平字三町目9-3 TEL (0246) 23-2321
	● ④ いわき市役所	〒970-8026 いわき市平字梅本21 (いわき市役所内) TEL (0246) 22-1618
	● ④ 神谷	〒970-0101 いわき市平下神谷字南一里塚62 TEL (0246) 34-4601
	● ④ 平西	〒970-8026 いわき市平字中町3-2 TEL (0246) 23-2236
	● ④ 谷川瀬	〒970-8036 いわき市平谷川瀬字泉町73-1 TEL (0246) 23-2521
	● ④ 内郷	〒973-8403 いわき市内郷郷崎町秋山33-4 TEL (0246) 26-1155
	● ④ 湯本	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-155 TEL (0246) 43-2188

- 郡山ローンセンター 新さくら通り支店内
- 八山田ローンセンター 八山田支店内
- 白河ローンセンター 新白河支店内
- 会津ローンセンター 滝沢支店内
- いわき平ローンセンター いわき営業部内
- いわき鹿島ローンセンター いわき鹿島支店内
- 仙台ローンセンター 仙台支店内
- 名取ローンセンター 名取支店内
- 仙台泉ローンセンター 仙台泉支店内

いわき市	● ④ いわき鹿島	〒971-8144 いわき市鹿島町久保1丁目5-20 TEL (0246) 58-8171
	● ④ 小名浜	〒971-8101 いわき市小名浜字竹町51-1 TEL (0246) 53-2233
	● ④ 植田	〒974-8261 いわき市植田町中央1丁目3-1 TEL (0246) 63-3131
	● ④ 勿来	〒979-0141 いわき市勿来町窪田町通4丁目85 TEL (0246) 65-4131
	● ④ 四倉	〒979-0201 いわき市四倉町字東3丁目7-1 TEL (0246) 32-3114
県外	● ④ 東京	〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目6-1 (三井住友海上アプロビル2階) TEL (03) 3535-5835
	● ④ 新宿	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目4-3 (升本ビル2階) TEL (03) 3365-0461
	● ④ 仙台	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央1丁目7-20 TEL (022) 227-3411
	● ④ 仙台東	〒983-0044 宮城県仙台市宮城野区宮千代3丁目2-14 (東映ビル内) TEL (022) 236-6551
	● ④ 名取	〒981-1227 名取市杜せきのした2-2-5 TEL (022) 302-7814
	● ④ 日立	〒317-0071 茨城県日立市鹿島町2丁目15-5 TEL (0294) 22-6246
	● ④ 宇都宮	〒320-0033 栃木県宇都宮市本町4-15 (日本生命宇都宮Mビル3階) TEL (028) 622-8912
	● ④ 水戸	〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4-14 (明治生命水戸南ビル4階) TEL (029) 225-3151
	● ④ 新潟	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上九戸町1丁目123番地 (スタービル2階) TEL (025) 378-2550
	● ④ 米沢	〒992-0047 米沢市徳町8-3 TEL (0238) 40-8816
	● ④ 仙台泉	〒981-3133 仙台市泉区泉中央2丁目2-3 TEL (022) 725-4680
		インターネット

店舗数等の推移

(単位: 店、所)

区分	平成28年6月末	平成29年6月末
本支店	115	116
出張所	0	0
合計	115	116
店舗外自動サービスコーナー	212	212

ネットワークマップ

(平成29年6月30日現在)



- 福島県外11支店
- インターネット1支店



店舗外自動サービスコーナー

(平成29年6月30日現在)

●…土曜・日曜・祝日稼働コーナー

<p>福島市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●イオン福島店</li> <li>●いちい鎌田店</li> <li>●いちい信夫ヶ丘店</li> <li>●いちい福島西店</li> <li>●いちい南福島店</li> <li>●いちい渡利店</li> <li>●イトーヨーカ堂福島店</li> <li>●NTT福島</li> <li>●大原綜合病院</li> <li>●北芝電機</li> <li>●県庁西庁舎</li> <li>●県庁本庁舎</li> <li>●県立医大附属病院1階</li> <li>●コープマートいづみ</li> <li>●コープマート方木田</li> <li>●コープマートやのめ</li> <li>●JR福島駅構内</li> <li>●スーパーキクタ</li> <li>●ダイユーエイトMAX福島店</li> <li>●日東紡績福島工場</li> <li>●日東紡績福島第二工場</li> <li>●パワーデポ八木田</li> <li>●福島駅西口ショッピングセンター</li> <li>●福島キャノン</li> <li>●福島競馬場</li> <li>●福島市保健福祉センター</li> <li>●福島市役所東棟</li> <li>●福島大学学生会館</li> <li>●ヨークベニマル新笹谷店</li> <li>●ヨークベニマル太平寺店</li> <li>●ヨークベニマル野田店</li> <li>●ヨークベニマル平野店</li> <li>●ヨークベニマル福島泉店</li> <li>●ヨークベニマル福島西店</li> <li>●ヨークベニマル南福島店</li> <li>●ヨークベニマル矢野目店</li> <li>●ヨークベニマル吉倉店</li> <li>●リオン・ドール鎌田店</li> </ul>	<p>郡山開成学園</p> <p>郡山合同庁舎</p> <p>郡山市役所西庁舎</p> <p>郡山市役所本庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ザ・モール郡山</li> <li>●郡山商工会議所</li> <li>●JR郡山駅</li> <li>●セブンイレブン郡山八山田店</li> <li>●台新ショッピングセンター</li> <li>●東部ニュータウン</li> <li>●磐梯熱海</li> <li>●フェスタ</li> <li>●南東北病院</li> <li>●モルティ</li> <li>●ヨークベニマル安積店</li> <li>●ヨークベニマル荒井店</li> <li>●ヨークベニマル大槻店</li> <li>●ヨークベニマル片平店</li> <li>●ヨークベニマルコスモス通り店</li> <li>●ヨークベニマル新小原田店</li> <li>●ヨークベニマル堤下店</li> <li>●ヨークベニマル富久山店</li> <li>●ヨークベニマル方八町店</li> <li>●ヨークベニマル八山田店</li> <li>●ヨークベニマル横塚店</li> <li>●ヨークベニマル葉根店</li> <li>●リオン・ドール郡山東店</li> </ul> <p>田村市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ふねひきパーク</li> <li>●ヨークベニマルメガステージ田村店</li> <li>●リオン・ドール船引店</li> </ul> <p>小野町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ヨークベニマル小野プラザ店</li> </ul> <p>須賀川市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●須賀川市役所</li> <li>●いちい須賀川東店</li> <li>●向陽台</li> <li>●ヨークベニマル須賀川西店</li> <li>●ヨークベニマル須賀川森宿店</li> <li>●ヨークベニマルメガステージ須賀川店</li> <li>●リオン・ドール須賀川東店</li> <li>●リオン・ドール須賀川南店</li> </ul> <p>鏡石町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●イオンスーパーセンター鏡石店</li> </ul> <p>白河市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●白河合同庁舎</li> <li>●ビーライフうおいち</li> <li>●ヨークベニマル白河横町店</li> <li>●ヨークベニマルメガステージ白河店</li> <li>●ライフポートわしお</li> </ul> <p>矢吹町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●会田病院</li> <li>●ヨークベニマルメガステージ矢吹店</li> <li>●リオン・ドール矢吹店</li> </ul> <p>三春町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ヨークベニマル三春店</li> </ul> <p>西郷村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●イオン白河西郷店</li> <li>●西郷村役場</li> </ul> <p>泉崎村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●泉崎村</li> </ul> <p>石川町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ヨークベニマルメガステージ石川店</li> </ul> <p>棚倉町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●棚倉町役場</li> <li>●ヨークベニマル棚倉店</li> </ul>	<p>鮫川村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●鮫川村役場</li> </ul> <p>会津若松市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●会津中央通り</li> <li>●会津医療センター</li> <li>●会津若松卸市場</li> <li>●会津若松合同庁舎</li> <li>●会津若松市役所第2庁舎</li> <li>●会津若松ショッピングセンター</li> <li>●アピタ会津若松店</li> <li>●河東支所</li> <li>●コープベスタにいでら</li> <li>●漆器団地</li> <li>●へるすぶらざ山鹿</li> <li>●ヨークベニマル一箕町店</li> <li>●ヨークベニマル飯寺店</li> <li>●ヨークベニマル西若松店</li> <li>●ヨークベニマル花春店</li> <li>●ヨークベニマル町北町店</li> <li>●ヨークベニマル門田店</li> <li>●リオン・ドール年貢店</li> </ul> <p>喜多方市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●イオンタウン塩川</li> <li>●喜多方合同庁舎</li> <li>●喜多方市役所</li> <li>●コープベスタひがし</li> <li>●ヨークベニマル喜多方店</li> <li>●リオン・ドールガーデンスクエア喜多方西店</li> </ul> <p>会津坂下町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●リオン・ドール坂下店</li> </ul> <p>猪苗代町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●道の駅猪苗代</li> <li>●リオン・ドール猪苗代店</li> <li>●ヨークベニマル猪苗代店</li> </ul> <p>会津美里町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●リオン・ドール美里店</li> </ul> <p>南会津町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●南会津合同庁舎</li> <li>●ヨークベニマル田島店</li> </ul> <p>相馬市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ショッピングタウンベガ</li> <li>●ヨークベニマル相馬黒木店</li> </ul> <p>南相馬市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ダイユーエイト南相馬鹿島店</li> <li>●原町東</li> <li>●フレスコキクチ東原町店</li> <li>●南相馬合同庁舎</li> <li>●ヨークベニマル原町店 ※</li> <li>●ヨークベニマル原町西店</li> </ul> <p>富岡町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●さくらモールとみおか</li> <li>●ヨークベニマル夜の森店 ※</li> </ul> <p>大熊町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●東京電力福島第一原子力発電所 ※</li> <li>●大熊町大川原地区</li> </ul> <p>楡葉町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●東京電力福島第二原子力発電所 ※</li> <li>●楡葉町役場</li> </ul> <p>浪江町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●浪江サンプラザ ※</li> <li>●ヨークベニマル浪江店 ※</li> </ul> <p>新地町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●新地町役場</li> </ul> <p>広野町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ひろのてらす</li> <li>●広野みらいオフィス</li> </ul>	<p>川内村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●川内村役場 (平日のみ)</li> </ul> <p>いわき市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●アルパイン</li> <li>●イオンいわき店</li> <li>●イトーヨーカードー平店</li> <li>●磐城共立病院</li> <li>●いわき合同庁舎</li> <li>●いわき中央卸市場</li> <li>●いわきニュータウン</li> <li>●江名</li> <li>●鹿島ショッピングセンター</li> <li>●クレハいわき工場</li> <li>●郷ヶ丘</li> <li>●錦</li> <li>●福島労災病院</li> <li>●松村綜合病院</li> <li>●マルト東田店</li> <li>●マルト内郷店</li> <li>●マルト釜の前店</li> <li>●マルト新錦店</li> <li>●マルト勿来十条</li> <li>●マルト好間店</li> <li>●マルトショッピングセンター岡小名</li> <li>●マルトショッピングセンター草野店</li> <li>●マルトショッピングセンター城東店</li> <li>●マルトショッピングセンター高坂店</li> <li>●マルトショッピングセンター湯長谷店</li> <li>●マルト中岡店</li> <li>●ヨークタウン大原店</li> <li>●ヨークベニマルいわき泉店</li> <li>●ヨークベニマル植田店</li> <li>●ヨークベニマル内郷店</li> <li>●ヨークベニマル小名浜店</li> <li>●ヨークベニマル新上荒川店</li> <li>●ヨークベニマル新谷川瀬店</li> <li>●ヨークベニマル勿来江栗店</li> <li>●ヨークベニマル湯本南店</li> <li>●ヨークベニマル好間店</li> </ul> <p>宮城県</p> <p>仙台市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●イオンタウン仙台富沢</li> <li>●JR仙台駅</li> <li>●ヨークベニマル上谷刈店</li> </ul> <p>名取市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●イオンモール名取</li> </ul> <p>角田市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●フレスコキクチ角田店</li> </ul> <p>岩沼市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●フレスコキクチ岩沼西店</li> </ul> <p>亶理郡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●フレスコキクチ山下駅前店</li> </ul> <p>丸森町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●フレスコキクチ丸森店</li> </ul> <p>山形県</p> <p>米沢市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ヨークベニマル成島店</li> </ul> <p>山形市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ダイユーエイト山形嶋店</li> </ul>
--	---	---	--

※福島第一原子力発電所事故の影響により6コーナーについては休業させていただいております。

## 業務案内

(平成29年6月30日現在)

項 目	内 容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。
	手形等の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取扱っています。
商品有価証券売買業務	国債など公共債の売買業務を行っています。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
内国為替業務	国内向けの送金、振込および代金取立などを取扱っています。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。	
社債引受業務	企業のお客さまが発行する私募債等の引受を行っています。	
信託業務	遺言信託	公正証書遺言の文案作成、遺言書の保管、相続開始後に遺言書の通りに相続財産の分割手続きを行っています。
	遺産整理業務	相続発生後に相続人の代理人となり、相続手続きの代行を行っています。
附帯業務	(イ) 代理業務	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店業務</li> <li>2. 地方公共団体の公金取扱業務</li> <li>3. 勤労者退職金共済機構などの代理店業務</li> <li>4. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務</li> <li>5. 株式会社日本政策金融公庫および独立行政法人住宅金融支援機構などの代理貸付業務</li> <li>6. 信託代理店業務</li> </ol>
(ロ) 保護預りおよび貸金庫業務 (ハ) 有価証券の貸付 (ニ) 債務の保証(支払承諾) (ホ) 金の売買 (ヘ) 公共債の引受 (ト) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売・金融商品仲介業務 (チ) 保険商品の窓口販売 (リ) 確定拠出年金業務 (ヌ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い (ル) 顧客紹介業務		



お客様のニーズに合わせた、TOHOの金融サービス

個人のお客さまへ・くらしのメインバンク

当行では、お客様のさまざまな目的や、ライフサイクルに合わせた資金計画にお応えするため、魅力ある金融商品・サービスを取り揃えています。今後とも、皆さまのお役に立つ、豊かな暮らしづくりのパートナーとして、各種商品・サービスなどの充実に積極的に取り組んでまいります。

くらしのメインバンク

資金を蓄えるプラン	資金を運用するプラン	資金を借りるプラン	便利なサービス	各種のご相談
<ul style="list-style-type: none"> <li>●スーパー定期、大口定期預金</li> <li>●家計名人(自由満期複利型定期預金)</li> <li>●貯蓄預金セービング</li> <li>●積立定期預金(きりん物語)</li> <li>●自動おとりまとめ定期預金(アニバーサリー)</li> <li>●定期積金</li> <li>●財形預金など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国債等公共債</li> <li>●投資信託</li> <li>●積立投信</li> <li>●個人年金保険</li> <li>●一時払終身保険</li> <li>●外貨定期預金</li> <li>●金融商品仲介業務</li> <li>●確定拠出年金</li> <li>●国民年金基金など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スーパー住宅ローン「プラス7」</li> <li>●レディース住宅ローン「きらら」</li> <li>●リフォームローン(無担保型)</li> <li>●アパートローン</li> <li>●オートローン</li> <li>●教育ローン</li> <li>●フリーローン</li> <li>●輝く女性のフリーローン「キララ」</li> <li>●お借換えローン</li> <li>●災害対応ローン</li> <li>●空き家対策ローン</li> <li>●TOHOスマートネクスト</li> <li>●カードローン「あんしんプラス」など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合口座</li> <li>○自動受取りサービス(給与・年金など)</li> <li>○自動支払いサービス(公共料金など)</li> <li>●ダイレクトバンキングサービス</li> <li>●マネーフォワード for 東邦銀行</li> <li>●メールオーダーサービス</li> <li>●デビットカード</li> <li>●貸金庫</li> <li>●Alwaysカードなど</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ローン相談</li> <li>●資産運用相談</li> <li>●年金相談</li> <li>●相続・資産承継相談など</li> </ul>

より便利で付加価値の高い金融サービスをめざして

ご来店いただくことなくご利用いただけます。

		アクセス	ご利用時間
ダイレクトバンキングサービス*1	電話(テレフォンバンキング)	☎0120-1489-34 (会員専用)	月～金 / オペレータ受付 9:00～17:00*2 / コンピュータ音声自動受付 9:00～21:00 土・日・祝 / コンピュータ音声自動受付 9:00～17:00*4
	携帯電話(モバイルバンキング)	http://www.tohobank.co.jp/ ※「iモード」「ez-web」「Yahoo!ケータイ」対応	24時間*3
	パソコン、スマートフォン(インターネットバンキング)	http://www.tohobank.co.jp/	24時間*3

\*1.ご契約のお手続きが必要です。  
\*2.祝日、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日を除きます。  
\*3.毎月第2・第3日曜日の午後11時から翌日午前7時および年末12月31日午後5時～翌年1月4日午前8時を除きます。  
\*4.1月1日～1月3日を除きます。

ご契約不要、ご利用手数料無料でご利用いただけます。

		アクセス	ご利用時間
電 話	ローン事前申込みサービス	☎0120-14-8656	月～金 / 9:00～17:00 土・日 / 9:00～16:00*1
	カードローン「TOHOスマートネクスト」	☎0120-24-919-6 (TOHOスマートネクストの専用フリーダイヤル)	24時間 / 365日
	ハローサービスセンター	☎0120-14-8656	月～金 / 9:00～17:00 土・日 / 9:00～16:00*1
	ローンプラザ・ローンセンター	☎0120-608104	月～金 / ローンプラザ10:00～18:00 ローンセンター9:00～17:00 土・日 / 9:00～16:00*1
	投資信託	☎0120-104-150	月～金 / 9:00～17:00*2
	生命保険	☎0120-104-906	月～金 / 9:00～17:00*2
	とうほう遺言信託	☎0120-104471	月～金 / 9:00～17:00*2
	ビジネスローンプラザ	☎0120-1047-17	月～金 / 9:00～17:00*2
F A X	ローン事前申込みサービス	024-523-3364	24時間 / 365日
	カードローン「TOHOスマートネクスト」	☎0120-24-9020	24時間 / 365日
郵 送	メールオーダーサービス	自動サービスコーナーに備え付けてあります。	
パソコン・スマートフォン	ローン事前申込みサービス	http://www.tohobank.co.jp/	24時間
	(東邦)ダイレクトバンキング「ネット受付サービス」		月～金 / 7:00～23:00 土・日・祝日 / 8:00～23:00*3
	Always Web申込み		24時間 / 365日
	インターネットホームページ		24時間 / 365日

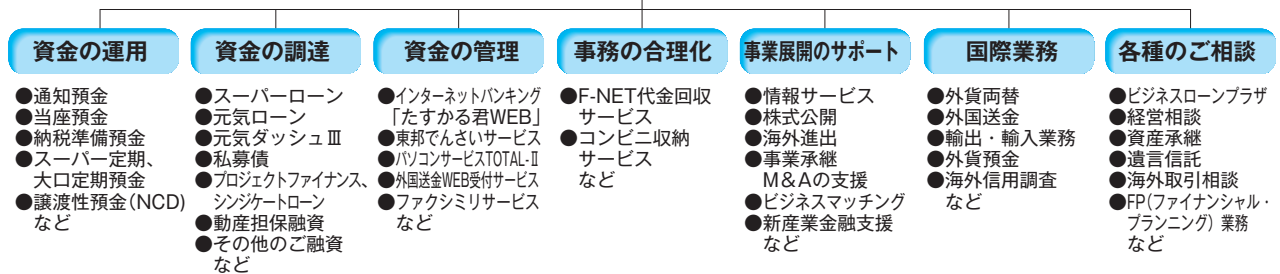
\*1.祝日および12月31日～1月3日、5月3日～5月5日は休業させていただきます。ただし、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日のいずれかの日が土曜日・日曜日に重なった場合を除き、祝日・土曜日・日曜日が重なった日は営業いたします。なお、仙台泉ローンセンターのみ土曜日・日曜日9:00～17:00となります。  
\*2.土曜日・日曜日・祝日、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日は休業させていただきます。  
\*3.12月31日午後5時～翌年1月4日午前8時を除きます。

法人のお客さまへ・信頼のビジネスパートナー

(平成29年6月30日現在)

当行では、企業のお客さまの資金調達・運用をはじめとする各種相談・情報提供など、ますます高度化・多様化するニーズにお応えするため、各種業務の充実に積極的に取り組んでいます。今後とも、地域における企業活動を積極的に支援し、皆さまの事業のお役に立ちたいと考えています。

信頼のビジネスパートナー



(平成29年6月30日現在)

商品・サービスの照会	残高照会・ 入出金明細照会	振込・振替	定期預金のお預入れ・ 解約予約	公共料金自動振替申込	住所変更届	投資信託
	●	●	● (オペレータ受付のみ)		● (オペレータ受付のみ)	
●	●	●				
●	●	●	●	●	●	●

商品・サービスの照会	資料請求	オートローン・教育ローンなどの ローンの仮審査申込み	その他
●	●	●	
● (TOHOスマートネクスト)	● (TOHOスマートネクスト)	● (TOHOスマートネクスト)	モバイルサイトからの仮申込みもご利用いただけます。
●	●	●	
●			
●			
●			
●			事業性融資などのご相談にご利用いただけます。
		● (TOHOスマートネクスト)	
		●	ダイレクトバンキング申込、住所変更届・公共料金自動振替申込みもご利用いただけます。
		●	住宅ローン・オートローン・教育ローン等の仮審査申込みもご利用いただけます。
●			ダイレクトバンキングの新規申込み、インターネットバンキング・インターネット投資信託の追加申込み、暗証番号変更申込み等もご利用いただけます。
●			ICキャッシュ&クレジットカード「Always」の新規申込みをご利用いただけます。
●		● (仮審査申込み用紙のご請求)	店舗地図情報、ローンシミュレーション等もご利用いただけます。

預金

(平成29年6月30日現在)

預金の種類	特 長	期 間	お預入れ額
総合口座	一冊の通帳に普通預金と定期預金をセットした便利な口座です。(法人、団体、未成年は対象外) 普通預金の支払いに際し、残高が不足する場合に定期預金の90%以内、最高500万円までその不足分を自動的に融資いたします。※別途所定の貸付利息がかかります。		
普通預金	出し入れ自由のおサイフがわりの手軽な預金です。	出し入れ自由	1円以上
決済用普通預金	出し入れ自由。公共料金の自動支払、給料・年金などの自動受取にもご利用いただけます。お利息はつきませんが、預金保険制度による全額保護の対象預金です。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金〈セービング〉	普通預金のように出し入れ自由、さらに残高がふえればふえるほど適用金利が高くなる残高別の5段階金利となります。 ※金融情勢により複数段階にまたがり、同一利率が適用される場合もあります。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金を短期間運用したい場合に最適な預金です。	据置期間7日	5万円以上
納税準備預金	税金のお支払に備える預金です。お利息の所得税が非課税扱でご利用いただけます。	お引き出しは納税時	1円以上
当座預金	小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上
定期預金	まとまったお金をさらに大きくふやすのに最適です。 自動継続型は満期日に自動的に継続されますのでお書替の手間がいらすずさらに便利です。		
スーパー定期 (自由金利型定期預金【M型】)	300万円までの自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	100円以上 300万円未満
スーパー定期300 (自由金利型定期預金【M型】)	300万円以上の自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	300万円以上
家計名人 (自由満期複利型定期預金)	6ヵ月の据置期間経過後はお引き出しが自由で、長くお預け入れいただくほど、適用金利が高くなる大変有利な定期預金です。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	100円以上
変動金利定期	6ヵ月ごとに市場金利に応じて適用金利が変わる定期預金です。	2年・3年	100円以上
期日指定定期	1年経過後は1ヵ月前までのご指定で自由に満期日を設定できる自由金利の定期預金です。	最長3年(据置期間1年)	100円以上300万円未満
大口定期預金 (自由金利型定期預金)	市場金利を基準とする1,000万円からの自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上
アニバーサリー (自動おとりまとめ定期預金)	お預け入れいただいた定期預金を年に一度ご指定の日に合算し、一番有利な1本の定期預金に自動的にお預け替えする口座です。	—	5千円以上
定期積金	毎月決まった日に決まった金額をお積立て。満期日には給付金がつきます。	6ヵ月以上3年以内	期間・目標額によって異なります。
積立定期預金	スーパー定期でのお取扱いとなりますので、着実な資金づくりに最適な法人のお客さま向けの積立定期預金です。	6ヵ月以上5年以内 (据置期間1ヵ月)	100円以上
積立定期預金 (きりん物語)	積立金のお受取り方法を「一括受取型」と「受取日指定型」の2種類よりご選択いただける個人のお客さま向けの積立定期預金です。	【一括受取型】 6ヵ月以上5年以内 (据置期間1ヵ月) 【受取日指定型】 2年以上10年以内 (据置期間1ヵ月)	100円以上
一般財形預金	お給料・ボーナスからの天引による自由金利の財産形成預金です。	積立期間3年以上	100円以上
財形年金預金	積立終了後は年金形式でお受取りいただける自由金利の財形です。非課税扱の特典が受けられます。	積立期間5年以上	100円以上
財形住宅預金	マイホーム取得プランに最適な自由金利の財形です。非課税扱の特典が受けられます。	積立期間5年以上	100円以上
譲渡性預金 (NCD)	自由金利の預金で、満期日前に譲渡することが可能な預金です。	2週間以上2年以内	1,000万円以上

個人向けローン

(平成29年6月30日現在)

ローンのご利用にあたっては、無理のない計画的なご利用をおすすめいたします。ローンに関する約款・規定等は、必ずお読みください。

なお、ローンの種類によっては、保証会社の保証が必要となるほか、保証人・担保が必要となる場合もございます。

ローンの種類	お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	金 利
スーパー住宅ローン セブン「プラス7」 レディース住宅ローン 「さらら」	新築・購入プラン	1億円以内	変動金利型35年以内 固定金利型25年以内	変動金利 固定金利
	リフォームプラン			
	借換えプラン			
フラット35	住宅の新築・購入資金、住宅資金のお借換え資金	8,000万円以内	35年以内	固定金利
⑩無担保住宅ローン	住宅の新築・購入資金	1,000万円以内	15年以内	変動金利
リフォームローン (無担保型)	修繕・修理・増改築資金	1,000万円以内	15年以内	変動金利
⑪借換えローン (無担保型)	住宅資金のお借換え資金	1,000万円以内	15年以内	変動金利
東邦太陽光発電システムローン	産業用太陽光発電システム (10kW以上50kW未満) に関連する資金	給与所得者の方2,000万円以内 自営業者の方 (個人事業主の方) 1,000万円以内	20年以内 (※団体信用生命保険にご加入いただけない場合は15年以内)	変動金利

ローンの種類	お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	金利
フリーローン (有担保型)	原則自由 (事業資金、お使いみちが確認できない資金は除きます) 相続税支払資金・大口教育資金等	1億円以内	35年以内	変動金利 固定金利
オートローン	自動車の購入・修理・車検・免許取得資金などの車に関する資金や現在ご利用中の車のローンのお借換え資金	1,000万円以内	10年以内	変動金利 固定金利
教育ローン	入学金・授業料など学校に納付する学費および寄付金・受験費用・寮費・アパート代などの教育に関する資金や現在ご利用中の教育資金のお借換え資金	1,000万円以内 (固定金利型については分割ご融資の取扱いが可能です。)	20年以内 (卒業する月まで元金返済の措置可能)	変動金利 固定金利
フリーローン	自由 (事業資金・お借換え資金を除きます)	500万円以内	10年以内	変動金利 固定金利
輝く女性のフリーローンキララ	自由 (事業資金・お借換え資金を除きます) 例：お買い物・結婚費用・旅行費用・スキルアップ・美容・不妊治療・女性特有疾病医療費など	500万円以内	10年以内	変動金利 固定金利
公務員ローン	自由 (事業資金を除きます)	500万円以内	10年以内	変動金利 固定金利
ドクターローン	原則自由 [事業資金 (開業資金など) は除きます] 現在他行等でお借入れ中の資金の借換え資金	3,000万円以内	15年以内	変動金利 固定金利
サポートローン	オートプラン	自動車の購入・修理・車検・免許取得資金などの車に関する資金や現在ご利用中の車のローンのお借換え資金	10年以内	固定金利
	教育プラン	入学金・授業料など学校に納付する学費および寄付金・受験費用・寮費・アパート代などの教育に関する資金や現在ご利用中の教育資金のお借換え資金	10年以内	固定金利
	フリープラン	自由 (事業資金を除きます)	10年以内	固定金利
お借換えローン	本人または、同居のご家族の方が現在利用しているローン・クレジットなどのお借換え資金 (事業資金を除きます)	500万円以内	10年以内	固定金利
フリーローン [TOHOスマートネクスト]	自由 (事業資金を除きます)	500万円以内	10年以内	固定金利
先進医療ローン	陽子線治療や重粒子線治療などの先進医療にかかる資金やガンの治療で先進医療に含まれない自由診療資金	500万円以内	10年以内	変動金利
空き家対策ローン	空き家を賃貸等するための改築・改装費用、空き家解体にかかる費用、空き家解体後の駐車場等の造成にかかる費用や土地の有効活用にかかる各種設備費用、空き家の防災・防犯上の設備費用	500万円以内	10年以内	変動金利
セカンドライフ応援ローン	お使いみちが確認できる資金 (事業資金・お借換え資金を除きます)	200万円以内	10年以内	固定金利
メインサービスカードローン	自由 (事業性資金を除きます)	200万円以内	1年 (自動更新)	固定金利
カードローン [TOHOスマートネクスト]	自由 (事業性資金を除きます)	500万円以内	3年 (自動更新)	固定金利
カードローン 「あんしんプラス」	住宅ローンご利用者向け	500万円以内	1年 (自動更新)	変動金利
	オート・教育ローンご利用者向け	50万円		

※教育ローンにつきまして、医・歯・薬学部にかかる教育資金は、ご融資限度額3,000万円以内となります。

※サポートローン (教育プラン) につきましては、医・歯・薬学部にかかる教育資金は、ご融資限度額1,000万円以内、ご融資期間15年以内となります。

事業者向けローン

(平成29年6月30日現在)

ローンの種類	お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	金利
TOHO元気ローンーI	運転資金・設備資金	2億円以内	1年以内 (商業手形割引6ヵ月以内)	固定金利
TOHO元気ローンーII	運転資金・設備資金	5億円以内	7年以内	固定金利
東邦・スーパーローン	運転資金・設備資金	3億円以内	有担保貸：20年以内 保証貸：7年以内	連動金利
TOHO元気ダッシュIII	運転資金・設備資金 (福島県信用保証協会提携ローン)	5,000万円以内	10年以内	連動金利 固定金利
事業者カードローン	運転資金 (カード1枚が必要なきにご利用いただけます)	無担保 500万円以内 有担保 2,000万円以内	2年	連動金利
コミットメントライン	運転資金	なし	1年以内	市場金利 +スプレッド
東邦・機械担保ローン	運転資金・機械購入資金	1億円以内	5年以内	連動金利
東邦・車輛担保ローン	運転資金・車輛購入資金	1億円以内	7年以内	連動金利





## EBサービス

(平成29年6月30日現在)

サービスの種類	サービスの内容
資金管理 (振込/振替・残高照会等)	
法人インターネットバンキング「たすかる君-WEB」	インターネットに接続されたパソコン(※)による簡単な操作で、照会サービスや、資金移動サービスをご利用いただけます。また、給与振込、総合振込、口座振替などのデータ伝送、当行所定の収納機関の税金・各種料金の払込みサービスもご利用いただけます。 (※)安全かつ安定的にご利用いただくために推奨環境がございます。
東邦パソコンサービス「TOTAL-II」	お客様のWindows搭載パソコンと当行のコンピュータを電話回線またはインターネット (VALUX) 回線で結び、給与振込、総合振込、口座振替、住民税納付のデータ伝送、照会、資金移動サービスがご利用いただけます。Windows対応のファームバンキング専用ソフトは当行で準備しております。
東邦スーパーパソコンサービス	お客様のWindows搭載パソコンにファームバンキングソフト (ANSER-SPC (VALUX)) を組み込んで、当行のコンピュータを電話回線またはインターネット (VALUX) 回線で結び、照会や資金移動サービスをご利用いただけます。
外国送金WEB受付サービス	インターネット画面から外国送金のデータ入力や送信ができ、銀行窓口へ来店せず、平日23時まで外国送金のお申込の手続きがご利用いただけます。初期契約料は無料、月額1,080円のサービス利用手数料でご利用いただけ、外国送金の送金手数料+電信料も窓口扱い (4,000円/件) に比べて1件あたり500円割引となります。
資金回収事務の省力化	
F-NET代金回収サービス	お客様の売上代金、会費、サービス代金などをF-NET (福島県資金ネットサービスセンター) が、お客様に代わって集金先のお取引金融機関 (ゆうちょ銀行を含む全国の金融機関) から口座振替により代金を回収します。
東邦コンビニ収納サービス	お客様の売上代金、会費、サービス代金などを、全国の大手コンビニエンスストアの店頭で24時間365日貴社のお客様から代金回収します。
東邦授業料等振替サービス	授業料のほか、PTA会費、給食費、生徒会費などの諸費用を、電気、電話、ガス、水道等の公共料金と同じように口座振替機能を利用して、安全かつすみやかに集金します。
東邦地方税納入サービス	市町村民税納付データを、データ伝送、あるいは所定の帳票に記入し当行に持ち込むことにより、当行がお客様に代わって納付書を作成し、納付日にはお客様のご指定口座から納付金額を自動引落しして、各地方公共団体へ納入いたします。

## 証券業務

(平成29年6月30日現在)

取扱業務	内 容
窓口販売およびディーリング業務	新規発行される公共債、すでに発行済の公共債のお取扱いを行っています。
引受業務	地方公共団体・公社公団が発行する債券を引受け、財政資金等の調達に協力しています。
社債受託業務	社債の募集から発行後の管理まで一切の事務を代行し、お客様の資金調達のお手伝いをしています。

## 投資信託の窓口販売業務

(平成29年6月30日現在)

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、「投資信託」の取扱いを行っています。お客様の目的に合わせてお選びいただけるよう、様々なタイプのファンドを取揃えています。  
また、毎月一定金額をおお客様の預金口座より引き落とし、自動的に購入いただく「積立投信」もご用意しています。

## 保険商品の窓口販売業務

(平成29年6月30日現在)

- 個人年金保険・終身保険・収入保障保険(※)・定期保険・医療保険・がん保険・学資保険・ペット保険(※)  
お客様の幅広いニーズにお応えするために、様々なタイプの保険商品をご用意しています。  
(※)「ほけんの相談窓口」(【取扱店舗】ローンプラザ福島支店、八山田支店、新白河支店、滝沢支店、いわき鹿島支店) 専用商品
- 火災保険  
火災、風水害等、万が一の時に備え、ローン関連長期火災保険商品を取扱っています。

## 金融商品仲介業務

(平成29年6月30日現在)

お客様より外国債券等の証券会社で取扱いをしている商品(取引)の注文をお受けし、証券会社に仲介(媒介)する業務です。当行では、お客様からの注文をとうほう証券に仲介(媒介)いたします。

## 確定拠出年金業務

(平成29年6月30日現在)

当行では、企業の退職金準備のための外部積立制度として、企業型確定拠出年金「新東邦401kプラン」の取扱いをしており、退職金制度の無料コンサルティングも実施しております。また、個人で確定拠出年金制度へのご加入をされる方には、「新東邦401kプラン〈個人型〉」(愛称：iDeCo)の取扱いをしております。

## 国際業務

(平成29年6月30日現在)

取扱業務	内 容
両替	
外国通貨	主要外国通貨への両替、外国通貨から円への両替。
送金	
送金小切手 (DD)	外国の銀行を支払場所とする小切手を発行し、お客さまより受取人にお送りいただくもの。
電信送金 (TT)	受取人の口座へ電信にて送金。
被仕向送金	海外からの送金の受取。
貿易関連	
輸出	輸出信用状通知、小切手および輸出手形の買取・取立など。
輸入	輸入信用状発行、輸入手形の決済、輸入ユーザンスなど。
保証	スタンバイ・クレジット、荷物引取保証、関税支払保証など。
資本取引	
外貨預金	米ドル等主要通貨による外貨普通預金、外貨定期預金。
先物為替予約	先物為替の予約取引。
その他	
信用調査	海外企業の信用調査。
貿易・投資相談	海外市場、貿易事情調査の相談。

## 信託業務

(平成29年6月30日現在)

取扱業務	内 容
銀行本体業務	お客さまの相続に関するお手伝いをするために次の業務を行っています。 ●遺言信託●遺産整理業務
代理店業務	お客さまの様々なニーズに関するお手伝いをするために次の業務を信託銀行・信託会社の代理店として取扱っています。 ●年金信託●公益信託●オーダーメイド個人信託●特定贈与信託●自社株承継信託●遺言信託・遺産整理業務・財産承継プランニング

【代理店業務取扱店舗】 ●本店営業部●郡山営業部●白河支店●会津支店●原町支店●いわき営業部●法人営業部  
【代理店契約先】 三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行・みずほ信託銀行・りそな銀行・朝日信託

## 相談業務

(平成28年6月30日現在)

銀行へのニーズが多様化するなか、資金の運用・調達はもちろんのこと、経営問題から身近な問題まで、福島県内外の本支店を窓口として、各分野の専門家と連携しながらお客さまのお役に立つさまざまな情報の提供に努めています。  
個人のお客さまには、ライフプランや資産運用、年金などの身近な問題のご相談に迅速・的確にお応えするため、知識・経験とも豊富なプライベートバンキングマネージャー・財務アドバイザー (FA担当) 及び資産運用アドバイザー (エリアマネージャー、及びマネープランナー) がご要望に応じ、お客さまを訪問しています。  
また、法人のお客さまには、お役に立つ各種セミナーの開催や研修講師の派遣の他、事業承継や株式公開をはじめとする経営問題のご相談にもお応えしています。



各種サービスのご案内

(平成29年6月30日現在)

サービスの種類	サービスの内容	
自動受取りサービス	給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振り込まれるサービスです。どうぞ東邦銀行をご利用ください。
	年金自動受取り	手続きは一度だけで簡単です。あとは大切な年金が毎回きちんとお客様の預金口座に振り込まれます。厚生年金、国民年金などの年金お受取りは東邦銀行の預金口座をご指定ください。
	配当金自動受取り	配当金が直接お客様の預金口座に振り込まれます。配当金領収証の未着や紛失がなく、安全、確実、スピーディーに受取れます。
自動支払いサービス	バンクカード	東邦銀行のバンクカードは東邦銀行全店のほか、マークのある全国の提携金融機関、ゆうちょ銀行、セブン銀行・イーネット・ローソンのATMでご利用いただけます。
	ICキャッシュカード	東邦銀行のICキャッシュカードは、高度な暗号化技術により偽造などが困難なICチップを搭載し高い安全性を確保しており、6色の中から好きな色のカードをお選びいただけます。ICキャッシュカードはIC対応ATMおよびセブン銀行・イーネット・ローソンのATMでご利用いただけます。
	公共料金など	電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、国税・地方税、国民年金保険料、学費・園費などを自動的にお支払いいたします。
	クレジットカード	東邦Alwaysカード、UC、三菱UFJニコス（DC、UFJ、ニコス）、ダイナース、ジャックス、オリエン트コーポレーション、福島信販などの支払代金を自動的にお支払いいたします。
	その他	デパート、石油販売、電気製品販売、損害保険、生命保険、保険診療費、その他団体の年金・掛金など当行提携先のご利用代金や料金がおお客様の預金口座から引落せます。
〈東邦〉ポイントメイト	お客様のさまざまなお取り引きをポイントに換算し、その合計ポイント数に応じて振込手数料の割引、スーパー定期預金の金利上乘せ、個人ローン・住宅ローンの金利引き下げなどの各種特典をご利用いただけるサービスです。	
〈東邦〉ダイレクトバンキング	固定電話、インターネット、携帯電話を利用して、残高照会・お振込み・お振替え・定期預金作成などの銀行取引を、いつでもどこでも手軽にご利用いただけるサービスです。投資信託や外貨預金のお取り引きもご利用いただけます。	
〈全自動家計簿アプリ〉マネーフォワード for 東邦銀行	インターネットバンキングに登録している銀行口座を一括管理。履歴をもとに食費や光熱費などカテゴリに分類・グラフ化し家計簿を自動作成します。	
メールオーダーサービス	住所変更手続き、公共料金の自動振替やダイレクトバンキングのお申込み、各種ローンの事前審査申込みを郵送でお受けするサービスです。	
貸金庫	有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などお客様の大切な財産の保管にご利用ください。	
夜間金庫	夜間や休日に売上金をお預かりする金庫です。翌営業日におお客様の預金口座にご入金いたします。	

主な手数料

(平成29年7月3日現在、消費税含む)

振込手数料

振込区分	手数料			
	3万円未満	3万円以上		
窓口 総合振込 MT・FD	同一店	324円	540円	
	本支店	324円	540円	
	他行	電信扱い	648円	864円
		文書扱い	648円	864円
当行ATM	当行 キャッシュカード	同一店	無料	無料
		本支店	108円	324円
	現金・ 他行キャッシュカード (地銀・郵銀・第二地銀・信金・信組)	他行	432円	648円
		同一店	216円	432円
コンビニATM※ (セブン銀行・イーネット・ローソン)	本支店	216円	432円	
	他行	540円	756円	
	他行	108円	324円	
法人インターネットバンキング[たすか君WEB]・ FB(パソコンサービス等)・ 定期自動送金	当行	432円	648円	
	他行	108円	324円	
	他行	432円	648円	
ダイレクトバンキング 〔インターネットバンキング〕 モバイルバンキング	同一店	無料	無料	
	本支店	無料	無料	
	他行	324円	540円	
ダイレクトバンキング (テレフォンバンキング)	同一店	無料	無料	
	本支店	無料	無料	
	他行	324円	540円	
インターネット支店	同一店	無料	無料	
	本支店	無料	無料	
	他行	216円	216円	

※当行ATMでの同一店扱いとは、ATM設置支店と振込先の支店が同一の場合をいいます。  
 ※当ATMでは10万円を超える現金での振込はできません。  
 ※定期自動送金につきましては、上記振込区分による振込手数料とは別に、新規契約時に取扱手数料(1件1,080円)が必要となります。  
 ※別途コンビニATM利用手数料が必要となります。(108～216円)

CD・ATM利用手数料(出金・振込・振込予約)

曜日	ご利用時間帯	当行カード	他行カード
平日	7:00～8:00	無料	利用不可
	8:00～8:45	無料	216円
	8:45～18:00	無料	108円
	18:00～21:00	無料	216円
	21:00～22:00	無料	利用不可
土・日・祝日	7:00～9:00	無料	利用不可
	9:00～17:00		216円
	17:00～22:00		利用不可

※コーナーにより、ご利用時間・サービス内容が異なります。  
 ※お振込(お振込予約)につきましては、別途当行所定の振込手数料が必要となります。  
 ※北海道銀行・秋田銀行・山形銀行・七十七銀行・常陽銀行・足利銀行・武蔵野銀行・千葉銀行・東京都市銀行・横浜銀行・第四銀行・群馬銀行・八十二銀行カードの場合、108円割引となります。  
 ただし、山形銀行・七十七銀行カードの場合、平日8:45～9:00については108円となります。武蔵野銀行カードの場合、土曜8:45～14:00につきましては216円割引となります。  
 ※利息制限法その他関係諸法令の定めに従い、一部のお客さまにつきましては手数料が減額となり、明細票表示の金額と異なる場合もございます。

円貨両替手数料・金種指定払戻手数料

両替・払戻枚数	手数料
1枚～50枚	無料
51枚～1,000枚	324円
以降1～1,000枚増す毎に324円ずつ加算	

※円貨両替手数料につきましては、ご持参される枚数、お渡される枚数のいずれが多い方を基準とさせていただきます。  
 ※金種指定払戻手数料につきましては、万円券を除く払戻枚数を基準とさせていただきます。  
 ※新宿支店の円貨両替手数料は上記と異なる料金体系となります。

代金取立手数料

	手数料
本支店扱い	432円
他行普通扱い	864円
至急扱い(本支店・他行とも)	1,080円

※他行手形取立でも当行本支店と同一手形交換地域内であれば、本支店扱いの手数料となります。  
 ※小切手取立は同一手形交換地域内に限り無料ですが、先日付小切手の振出日 표시取立につきましては、432円の手数料が必要となります。

手形・小切手帳発行手数料

	枚数	手数料
一般当座小切手帳	50枚綴り	2,160円
ホームチェック	25枚綴り	1,080円
約束手形・為替手形帳	50枚綴り	2,160円
自己宛小切手	1枚につき	540円

残高証明書発行手数料

	枚数	手数料
都度発行	1通につき	648円
継続発行	1通につき	432円
英文発行	1通につき	1,080円
当行書式以外での発行	1通につき	1,080円
監査法人用	1通につき	3,240円

通帳・証書・キャッシュカード再発行手数料 他行宛地方税等取次手数料

	手数料		手数料
1件につき	1,080円	納付書1枚につき	540円

当行は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、企業理念である社会的使命「地域を見つめ、地域とともに」、経営姿勢「お客さまの満足のために」、および行動規範「新しい感覚と柔軟な発想をもって」に基づき、企業倫理宣言や行動指針を定め、コーポレート・ガバナンスの強化を通じて、法令等遵守の徹底を図るとともに、健全な業務運営の確保と揺るぎない信頼性の確立に力を注いでおります。

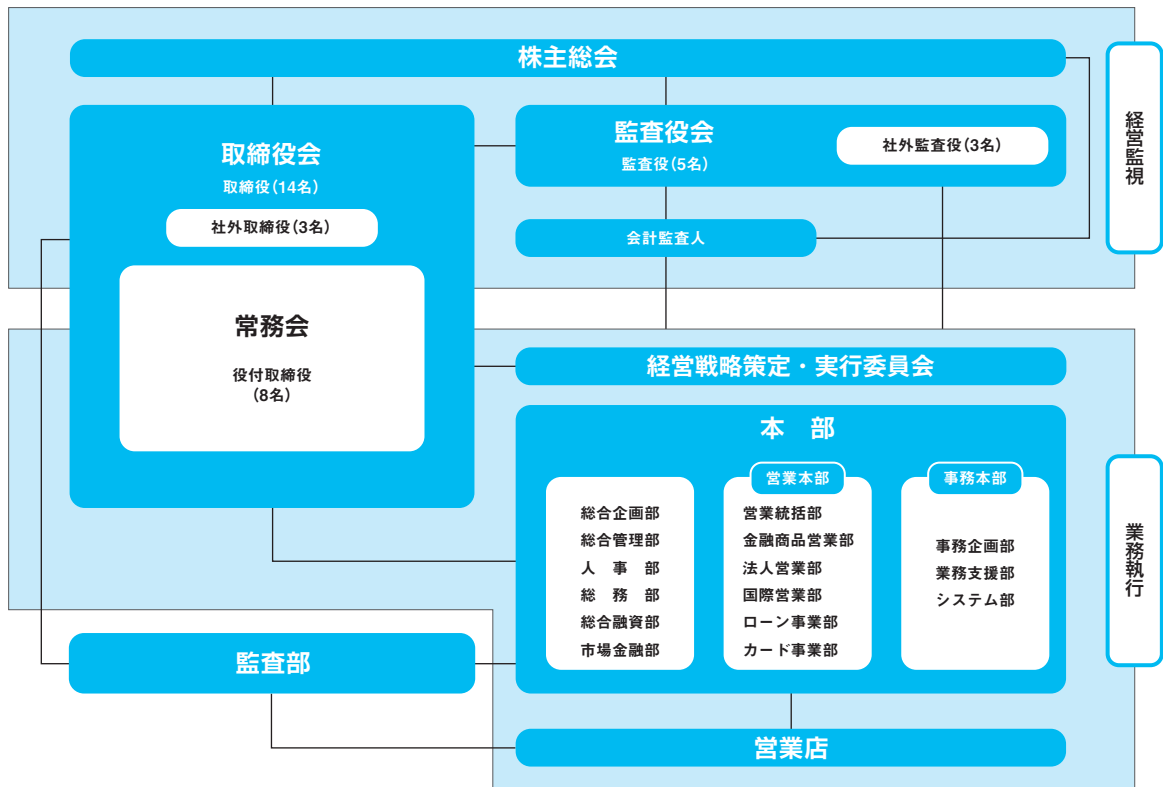
こうした取組みを展開する上では、経営の透明性を高めていくことが重要であると認識しており、地域およびお客さまや株主の皆さまに対する積極的な情報開示に努めております。

なお、当行では、更なる業務の健全性・適切性の向上を目指す態勢を整備し、地域社会やお客さまからの揺るぎない信頼を確立するため、会社法および会社法施行規則に基づき、「内部統制に関する基本方針」を定めております。

- 内部統制に関する基本方針（項目）**
1. 当行の法令等遵守態勢
  2. 当行の取締役の職務の執行に係る情報管理態勢
  3. 当行のリスク管理態勢
  4. 当行の職務の効率性確保
  5. 当行およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する態勢
  6. 監査役（会）へのサポート態勢
  7. 監査役（会）への報告態勢
  8. 監査役監査の実効性確保

コーポレート・ガバナンス体制

(平成29年6月30日現在)



## 機関の内容

取締役会は14名（社外取締役3名、うち女性1名）で構成され、原則毎月2回開催しております。取締役会は、企業理念を踏まえた経営計画やコンプライアンス・プログラム、リスク管理の基本方針の決定および統制環境整備のための組織や内部監査に関する事項など、法令および定款に定める事項のほか、業務の方針、その他重要な事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、意思決定の迅速化を図る観点から、役付取締役からなる常務会を設置し、取締役会から委任された業務執行等の決定、業務執行にあたっての重要な審議等を随時行い、より質の高い経営執行体制・経営管理体制を構築しております。加えて、執行機能の充実・強化を図る観点から、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員が責任をもって担当部門の業務執行にあたる体制としております。

当行は監査役会設置会社としており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤（社外）監査役3名の5名で構成され、原則毎月2回開催しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監査するとともに、常勤監査役は常務会や各種委員会などの重要な会議にも出席し、適切な提言・助言を行っております。

なお、独立役員の要件を満たす社外取締役2名、社外監査役3名を独立役員として選任し、東京証券取引所に対して届出を行っております。



業況説明会の開催

## 情報開示への取組み

当行は、「適時開示規程」を制定し重要な会社情報となる内部情報の管理方法を定めることにより、当行および証券取引所の適時開示規則ならびに金融商品取引法に基づき、常に適時・適切な情報開示に取り組んでおります。

また、従来よりディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、ホームページ等を通して、透明性、公平性のある積極的な情報開示を行うとともに、地元の株主の皆さまやお客さまなどを対象に「業況説明会（地元向けIR）」を開催し、当行の経営方針や経営内容についてご理解いただくよう努めております。



コンプライアンス（法令等遵守）態勢

銀行は私企業の立場を超えて高い公共性を有し、広く社会に貢献していく重大な責任を負っています。そのためにはコンプライアンス（法令・倫理・社会的規範などの遵守）を徹底することはもちろんのこと、それ以外にも常に良識に基づいた行動をすることが求められています。

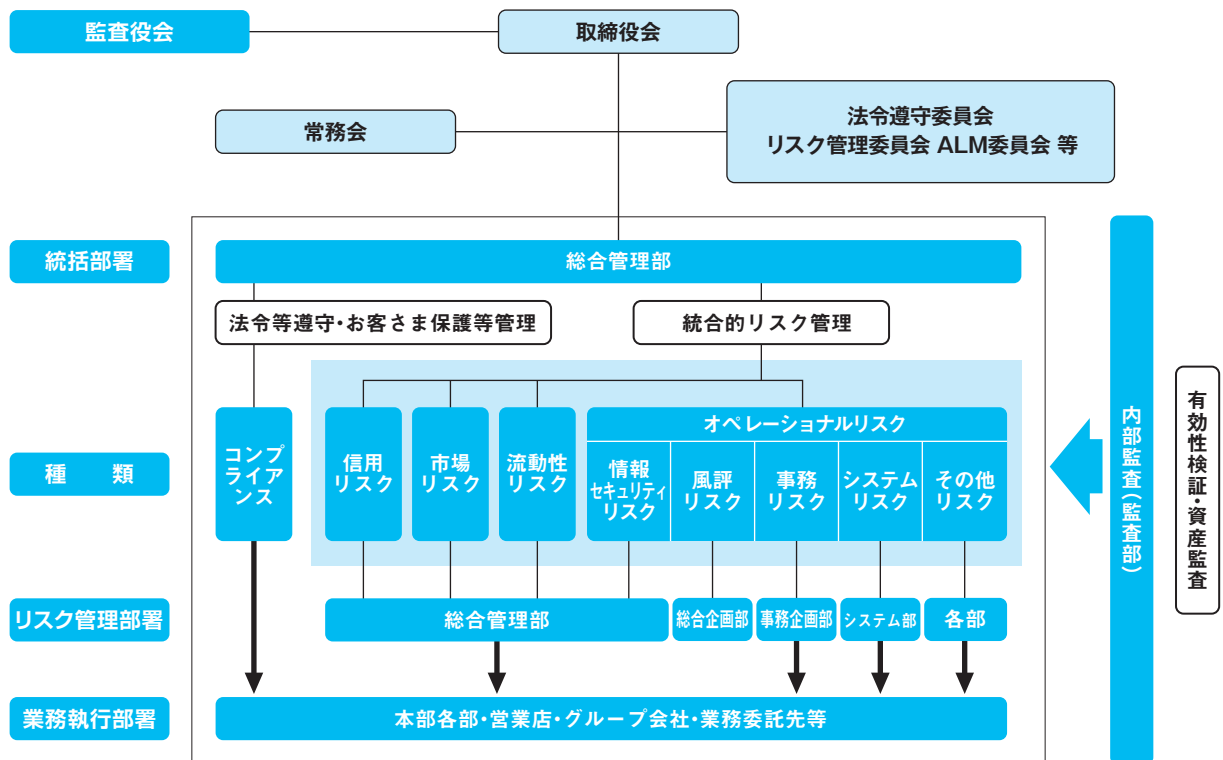
当行では、この法令等遵守について従来から厳正な姿勢で臨んでおり、これに対処する行内専担組織として総合管理部法務・コンプライアンス統括室を設置しているほか、本部各部・営業店ごとに「法令遵守担当者」を配置し、本部と営業店の連携を強化しています。また定期的に「法令遵守委員会」を開催し、コンプライアンス・プログラムの策定・見直しや実施状況の管理を行うとともに、主な法令や対応ルール、組織態勢などを盛りこんだ「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、またコンプライアンスに関する研修も実施しています。

経営法務については、取締役会および監査役によりチェック・監査を行っているほか、必要に応じて顧問弁護士や公認会計士等と連携を図って客観性の確保にも配慮しています。

今後とも法令等遵守の重要性を踏まえ、行内の態勢整備を図ってまいります。

コンプライアンス・リスク管理態勢

(平成29年6月末現在)



用語解説

◎ALM (Asset Liability Management)

金利・為替などの市場動向を分析・予測し、各種リスクを適切にコントロールしながら、収益の極大化・安定化を図るため、資産と負債を総合的に管理する考え方です。

## 個人情報保護への取組み

当行は、個人情報取扱事業者として、お客さまからの信頼にお応えするため、お客さまの個人情報の保護を最も重要な責務であると考え、個人情報の適切かつ厳正な取扱いに関する取組方針として「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定・公表しております。

これからもお客さまの個人情報の適切な保護と利用、および安全管理の徹底が図られるよう、継続的に個人情報保護への取組みについて見直し・改善を行い、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めてまいります。

## 金融商品販売法に基づく勧誘方針

私たちは、お客さまの信頼に応えることを第一義とし、法令・諸規則を遵守し、お客さま本位の勧誘を行っています。

1. 私たちは、お客さまの知識・経験・財産の状況および投資目的に照らして、お客さまにふさわしい商品をお勧めします。
2. 私たちは、お客さまご自身のご判断でお取引いただけるように、商品内容やリスク内容などの重要事項について十分な説明を行います。
3. 私たちは、適正な情報の提供に努めます。断定的な判断の提供、事実でない情報を提供するなど、お客さまに誤解を招くような説明は行いません。
4. 私たちは、お客さまの不都合な時間帯やご迷惑な場所での勧誘は行いません。また、一方的な勧誘は行いません。
5. 私たちは、お客さまに適正な勧誘が行えるよう、商品知識の習得と自己研鑽に努めます。

確定拠出年金制度の運営管理機関としての勧誘方針について、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」および「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関して、上記の勧誘方針を準用いたします。

## 裁判外紛争解決制度への取組み

当行は、当行に対してお客さまから苦情・相談等および紛争の申出がなされた場合は、金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）も踏まえつつ迅速、誠実、公正かつ適切に解決を図るよう対処いたしております。

当行では次の指定紛争解決機関と契約して、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争を解決するために行内態勢の整備等を図っております。

### (1) 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

「一般社団法人全国銀行協会」

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

### (2) 当行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

「一般社団法人信託協会」

連絡先 信託相談所

電話番号 0120-817335 または 03-6206-3988

## 用語解説

### ◎金融ADR (Alternative Dispute Resolution) 制度

訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待されています。

銀行法等の指定要件を備えた法人・団体が指定紛争解決機関の指定を受け、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決手続を行ないます。

## リスク管理態勢

金融サービスや業務が多様化する中、銀行が直面するリスクも複雑化しています。

当行では経営の健全性向上と適切な業務運営の確保を図るため、「リスク管理の基本方針」を定め、自己責任原則に基づくリスク管理の充実・強化に努めています。

具体的には、業務運営上生ずるすべてのリスクを対象とし、その管理方法と管理体制についてリスク・カテゴリー毎に管理規程を定め適切な運営を行っています。特に、計量化可能なリスクについては、「統合的リスク管理規程」を定め、共通の手法で定量的にリスクを測定合算し、経営の健全性確保のため、自己資本等の経営体力に見合ったリスクコントロールに努めております。

また、組織面においても、収益部門と管理部門の分離や、他の組織から独立した監査部門の設置などにより相互牽制機能を確保するとともに、定期的に「リスク管理委員会」を開催し、関連グループのリスクも含めた総合的なリスク管理体制を構築しています。

### 信用リスク

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

貸出金の運用にあたっては、主管部署である総合融資部を中心に厳正な審査基準に基づく審査を行っています。

また、「行内信用格付制度」による企業格付と自己査定を通じ、個別の信用供与先のリスクを客観的に把握するほか、信用リスク量の計測や与信集中リスクのモニタリング等により、最適な与信ポートフォリオの構築を目指しております。

### 市場リスク

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営方針に基づき市場取引方針を年度毎に決定しており、一定のリスクテイクを行いながら、安定的な収益を上げることが基本的考え方としています。

組織面では、市場取引部門と事務管理部門を明確に分離するほか、リスク量の計測および取引限度額や損失限度額等のモニタリングをリスク管理部門が行うことにより、相互牽制機能を確保しております。

### 流動性リスク

流動性リスクには、市場環境の悪化等により資金繰りがつかなくなる場合や調達コストが著しく上昇すること等により損失を被る「資金繰りリスク」と、市場の混乱等により通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」があります。

当行では、金利情勢や当行の資金調達・運用構造に即した安定的な資金繰りを行うため、資金繰りの状況に応じた管理方法を定め、流動性準備量等の適切な管理に努めるほか、流動性危機時への対応を「危機管理対応マニュアル」に定め、業務継続が図られる体制を整備しております。

### オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、当行の業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナルリスク管理委員会」を定期的に開催し、オペレーショナルリスクを一元的に把握し、適切に管理しております。

また、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、風評リスクについては、個別に管理規程を定め、重点的な管理を行っています。

### 事務リスク

事務リスクとは、各種銀行取引に伴って発生する事務を適時適切に処理しなかったため生じる事故によって、損失を被るリスクをいいます。

事務リスク管理にあたっては、本部ならびに各営業店が自己責任原則に則り、日常の業務における牽制体制を確保するほか、自店検査や内部監査結果を通じてリスクの所在や影響度の把握分析を行い、事務管理体制の整備、事務リスク管理水準の向上に努めています。

また、研修や事務指導等を通じ、業務処理能力の向上にも努めています。

### システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、コンピュータシステムの安定稼働をシステムリスク管理上の最重要課題と捉え、安全性と信頼性の確保に向け取り組んでいます。

最も重要性の高いオンラインシステムが運行されている事務センターは、免震工法により建築され、無停電設備を備えるなど不測の災害に備えているとともに、万全のセキュリティシステムを構築しており、安全性の確保にも努めています。

### 情報セキュリティリスク

情報セキュリティリスクとは、当行が保有する情報資産の漏洩・紛失・改ざん・不正使用等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、個人情報保護法をはじめとする関連法令等を遵守し情報資産の安全管理に努めることを基本姿勢とした「セキュリティポリシー」を、全役職員の行動基準として定めております。

情報セキュリティリスク管理にあたっては、情報資産の重要度ならびに情報資産に対する重大な損害の発生可能性を認識し、各業務における規程等の整備と厳格な運用により情報資産の安全管理に努めております。

### 風評リスク

風評リスクとは、当行などに対する否定的な評判や風評がその事実の有無に関係なく広まり、当行の経営状態に影響を与え、損失を被るリスクをいいます。

当行では、不正確な情報に起因する損失の未然防止、もしくは最小化を図るため、正確な情報の積極的な公開や危機発生時の体制の整備により、お客さまとの円滑な取引関係の確保に努めていきます。

#### 用語解説

##### ◎行内信用格付制度

当行は債務者の信用度を正確に把握し、信用リスク管理を強化することを目的に、「行内信用格付制度」を導入しており、自己査定結果および債務者の財務状況や業績等に基づき、12段階に区分しています。

この制度はポートフォリオ管理など信用リスク管理の基盤となるとともに、債務者の信用状態を把握したり、効率的な融資判断を行ううえで効果的に活用されています。



貸出金残高の状況

当行は、地域のお客さまに密着した営業活動を展開し、平成29年3月末時点の貸出金のうち65.1%を福島県内のお客さまにご利用いただいています。なお、福島県内向け貸出金のうち、先数の99.8%、残高の62.0%は中小企業等（※）向け貸出金となっています。

業種別貸出金残高の状況

貸出金について業種ごとにみると、幅広い業種で、残高・先数の大半が福島県内向けとなっています。当行は福島県内の幅広い業種への資金供給を通じて、県内経済の更なる活性化に貢献していきたいと考えています。

業種別貸出金残高

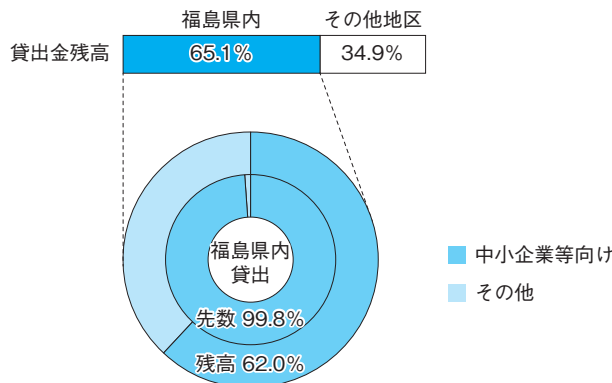
区分	貸出先数	貸出金残高	うち福島県内向け貸出金		
			貸出先数	貸出金残高	残高比率
総貸出金残高	133,429	3,228,774	125,636	2,104,661	65.1%
製造業	1,842	306,166	1,591	139,615	45.6%
農林・漁業	693	9,558	684	8,741	91.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	28	5,465	26	1,720	31.4%
建設業	2,856	85,765	2,672	71,974	83.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	119	110,697	91	99,909	90.2%
情報通信業	165	19,210	117	4,523	23.5%
運輸業、郵便業	491	88,478	441	35,288	39.8%
卸売・小売業	2,864	204,889	2,533	132,961	64.8%
金融・保険業	186	173,384	106	4,052	2.3%
不動産業	2,883	298,320	2,311	166,676	55.8%
サービス業	4,446	323,424	4,045	196,259	60.6%
地方公共団体	87	689,149	58	428,608	62.1%
その他	116,769	914,265	110,961	814,329	89.0%

(先、百万円)

(平成29年3月末)

福島県内向け貸出のうち、中小企業等向け貸出金が占める割合

(平成29年3月末)



※中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

福島県信用保証協会の利用状況

(先、百万円)

	貸出先数	貸出金残高	総貸出金に占める割合
福島県信用保証協会付貸出金	5,416	86,974	2.6%

(平成29年3月末)

地方公共団体の制度融資への取組状況

(先、百万円)

	貸出先数	貸出金残高	総貸出金に占める割合
地方公共団体の制度融資合計	5,627	58,918	1.8%
福島県制度資金	4,147	53,080	1.6%
その他地方公共団体制度融資	1,480	5,837	0.1%

(平成29年3月末)

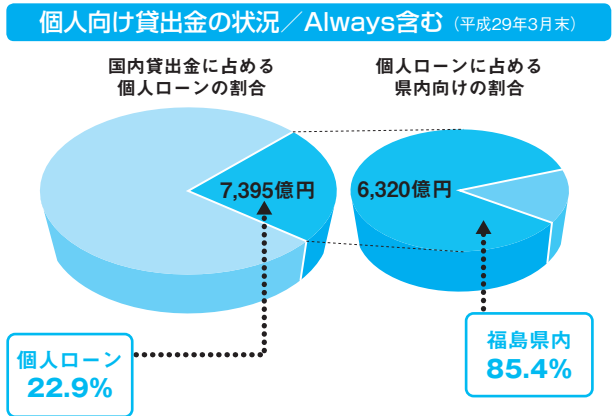
個人向け貸出金残高の状況

個人向け貸出金については、住宅ローンを中心に福島県内8カ所および県外3カ所のローン専門店の設置やスコアリングを利用した審査システムの活用、電話・インターネット等による申込み受付チャネルの拡充等によりお客さまの利便性向上に努めております。

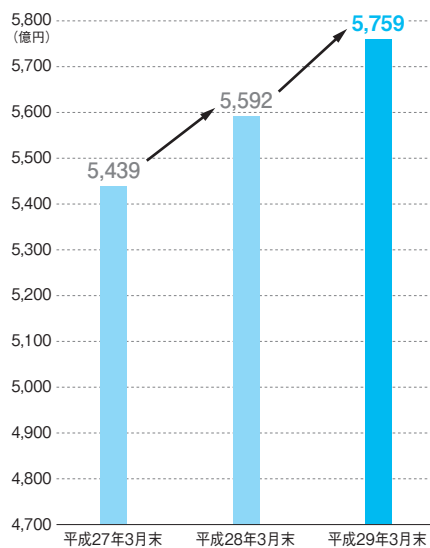
また、住宅ローンの商品内容の改訂を行い、東日本大震災等にかかる復興支援ならびに住宅に関するお客さまの幅広いニーズにお応えしています。

こうした取組みの結果、住宅ローンを中心に残高は順調に増加しております。

なお、平成29年3月末時点の個人ローン残高のうち、福島県内のお客さまの占める割合は85.4%となっております。



福島県内向け住宅ローンの残高推移



個人向けローン専門店のサービス

質の高いローンサービスをより多くのお客さまにご利用いただけるよう、福島県内の各主要都市および宮城県仙台市にローン専門点を設置し、平日の営業時間を延長するとともに、土曜日・日曜日にも営業しております。また、住宅ローンをはじめ様々なローンに精通したスタッフがお客さまのご相談をお受けいたします。

店名	営業時間
ローンプラザ福島支店	月～金曜
ローンプラザ須賀川支店	10:00～18:00
郡山ローンセンター(新さくら通り支店内)	月～金曜 9:00～17:00
八山田ローンセンター(八山田支店内)	
白河ローンセンター(新白河支店内)	
会津ローンセンター(滝沢支店内)	
いわき平ローンセンター(いわき営業部内)	
いわき鹿島ローンセンター(いわき鹿島支店内)	
仙台ローンセンター(仙台支店内)	
名取ローンセンター(名取支店内)	土・日曜 9:00～16:00
仙台泉ローンセンター(仙台泉支店内)	9:00～17:00

ローンホットライン  
☎0120-608104

※お電話は各店の営業時間内に承ります。  
 ※平日15:00以降と土・日曜日は個人ローン全般における相談・受付・契約業務のみとなります。  
 ※祝日および12月31日～1月3日、5月3日～5月5日は休業させていただきます。  
 ※ただし、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日のいずれかの日が土・日曜日に重なった場合を除き、祝日と土・日曜日が重なった日は営業いたします。

個人ローンにおける非対面チャネル強化

お客さまのローンニーズにスピーディーにお答えするために、各種ローンにつきましては、ご来店が不要で、更に必要書類も一切不要なインターネットでのローン事前申込みサービスをお取扱いしております。

平成27年10月1日からは、「TOHOスマートネクスト」において来店不要でWEBでご契約可能なサービスを開始いたしました。

また、個人ローンにおける非対面チャネル受付強化のため、ホームページを改訂し、ローンシミュレーション機能や、インターネット事前申込み受付画面を改訂しております。

### 資産の自己査定と償却・引当

当行は、保有資産の健全化を経営の優先課題とし、不良債権の早期処理と良質な資産の積み上げに積極的に取り組んでいます。

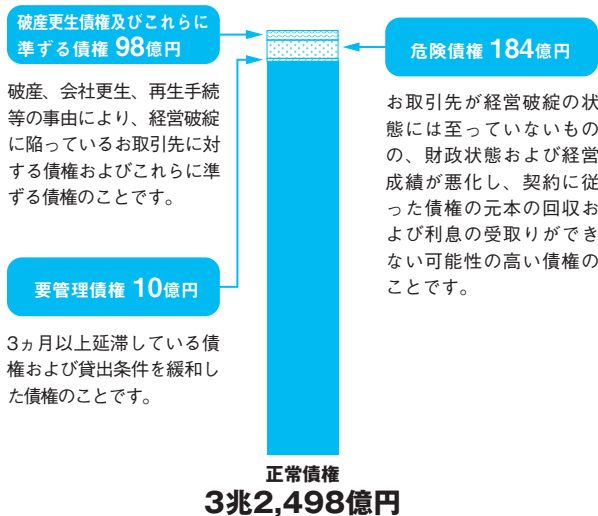
とりわけ不良債権問題については、厳正な自己査定に基づく適正な償却・引当を実施しているほか、長期にわたる資産デフレ化にともなう二次的ロスの遮断による安定的収益体質の構築を図るため、不良債権のオフバランス化を積極的に実施しています。

### 信用リスク管理の強化・高度化

当行では貸出運用を行うにあたり、そのリスクの所在、リスク量を適切に把握し、コントロールしていくことが安定的な収益を確保する上での必要条件であると認識しています。

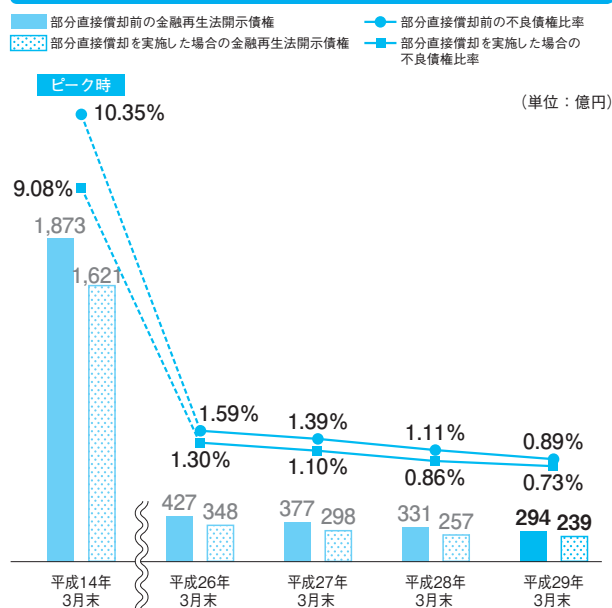
特に信用リスク管理においては、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指すとともに、「信用格付」「自己査定」を通じた信用の供与にかかるリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組んでいます。

### 金融再生法開示債権 (平成29年3月末)



正常債権  
3兆2,498億円

### 不良債権比率の推移



### 金融再生法開示債権の保全内訳 (平成29年3月末)

(単位: 百万円)

区分	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,893	9,893	3,945	100.00%
危険債権	18,463	14,021	11,812	75.94%
要管理債権	1,069	315	255	29.48%
合計	29,425	24,230	16,014	82.34%

(注) 対象債権は、私募債、貸出金、外国為替、未収利息(与信関係)、仮払金(与信関係)、支払承諾見返および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券です。



## 資産内容の積極的情報開示

当行では、銀行法施行規則に基づき、貸出金を対象とした「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として公表しています。

また、金融再生法（「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」）に基づき、貸出金以外の与信も含めた資産の自己査定結果として、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」の区分で資産内容を開示しています。更に、積極的な情報開示の一環として、自己査定による債務者区分についても自主的に開示しています。

当行は、今後とも資産内容に関する積極的な情報開示に努めてまいります。

### 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況 (平成29年3月末)

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象：与信額)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 17	13	4	— (0)	— (12)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 98	100%	破綻先債権 17
実質破綻先 81	63	18	— (4)	— (42)	100%			延滞債権 265
破綻懸念先 184	90	50	44 (22)	—	33.21%	危険債権 184	75.94%	3ヶ月以上延滞債権 4
要 注 意 先	要管理先 12	2	10	—	—	要管理債権 (債権単位) 10	29.48%	貸出条件緩和債権 6
	その他 966	323	642	—	—			
正常先 32,722	32,722	—	—	—	0.02%	開示額合計 (部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						294	82.34%	294
合計 33,985						(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
	33,215	725	44 (26)	— (54)		239		239

- (注) 1. 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当金額。  
2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。  
3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権：私募債、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）・支払承諾見返および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(開示債権) 金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。(ただし、要管理債権については債権単位)

リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

### 用語解説

#### ◎金融再生法開示債権

金融再生法に基づいて、平成11年度中間期から開示することが義務づけられた貸出金等にかかる情報です。

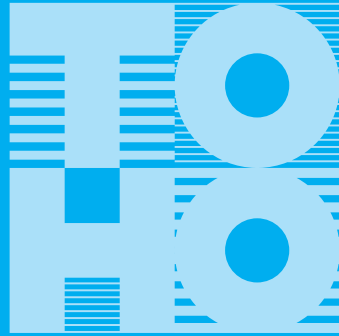
#### ◎リスク管理債権

銀行法施行規則に基づいて開示する貸出金にかかる情報です。金融再生法開示債権との違いは、貸出金のみを対象としている点です。

※「金融再生法開示債権」および「リスク管理債権」の具体的な定義については74・75ページに記載しています。

#### ◎部分直接償却

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を差し引いた残額を、貸倒償却として債権額から直接減額することです。



財務データ

# FINANCIAL DATA

経営環境と事業の概況	44
<連結情報>	
連結財務諸表	46
連結リスク管理債権	59
セグメント情報等	60
<単体情報>	
財務諸表	63
損益の状況	69
預金に関する指標	71
貸出金に関する指標	73
有価証券に関する指標	76
時価情報	78
デリバティブ取引情報	83
信託業務に関する指標・国際業務に関する指標	86
経営効率・その他の指標	87
自己資本の充実の状況等	88
報酬等に関する開示事項	110

## 平成28年度の経営環境

当期のわが国経済は、海外経済の好転や国内雇用・所得環境の改善、各種金融政策の効果などを背景として、年度を通じて緩やかな回復基調が続きました。

福島県経済につきましても、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みが続くなかで、公共投資や住宅投資が高水準で推移したほか、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかな回復を続けました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、昨年7月に一時△0.28%程度まで低下しましたが、同年9月の日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入により上昇に転じ、年度末には0.07%となりました。

日経平均株価につきましては、年度前半で一時15,000円を割り込んだものの、その後回復し、年度末には18,900円台まで上昇しました。

このような経済環境のもと、当行は長期目標「大きく・強く・たくましく」の実現に向け、中期経営計画「とうほう“サミット”プラン～裾野を広く・山を高く～」(平成27年度～平成29年度)を展開しております。当期はその中間年度として、さらなる業績確保に向けグループ一体となって各種施策に取り組んでまいりました。

また、昨年11月には創立75周年を迎えることができました。これもひとえに、皆さまの永きに亘るご支援・ご愛顧の賜物であり、心より感謝申しあげます。当期は、皆さま、そしてふるさと福島への感謝の意を込め、様々な記念事業も併せて実施いたしました。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

区 分	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	60,782百万円	61,496	64,400	69,113	64,845
業務純益	13,672百万円	12,707	12,648	12,654	8,937
経常利益	11,094百万円	14,441	16,896	15,969	10,629
当期純利益	6,261百万円	9,058	9,818	10,063	7,384
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	255,500千株	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	163,277百万円	168,138	187,064	193,665	191,292
総資産額	4,666,575百万円	5,383,321	5,872,369	5,858,554	6,014,123
預金残高	4,068,247百万円	4,724,478	5,157,617	5,135,938	5,236,849
貸出金残高	2,466,952百万円	2,638,929	2,666,736	2,930,939	3,228,774
有価証券残高	1,340,927百万円	1,491,389	1,705,903	1,540,223	1,529,694
1株当たり純資産額	640.00円	667.01	742.11	768.31	758.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	6.50円 (3.25円)	7.50 (3.50)	8.00 (3.75)	8.50 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	24.59円	35.86	38.95	39.92	29.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-円	-	-	-	-
配当性向	26.43%	20.91	20.53	21.29	27.31
従業員数	1,983人	1,969	2,002	2,054	2,147
単体自己資本比率(国内基準)	11.09%	10.44	10.08	9.71	8.92
信託報酬	0百万円	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-百万円	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-百万円	-	-	-	-
信託財産額	14百万円	11	7	3	0

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

## 平成28年度の連結決算の概況

当年度の損益状況につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策の影響を受けた資金運用収益の減少と国債等債券売却益の減少を主な要因として、前年度比52億68百万円減少し703億円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加を主な要因として、前年度比11億79百万円増加し596億8百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比64億48百万円減少し106億91百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した関連会社5社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益等の影響などにより、前年度比111億55百万円減少し70億77百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、貸出金等の総資産の増加により、前年度比0.88%低下し9.22%となりました。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

区 分	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
連結経常収益	60,998百万円	61,817	64,516	75,568	70,300
連結経常利益	11,224百万円	14,555	17,001	17,140	10,691
親会社株主に帰属する当期純利益	6,378百万円	9,157	9,921	18,233	7,077
連結包括利益	18,567百万円	7,648	20,428	14,098	25
連結純資産額	164,272百万円	167,820	186,290	198,279	196,159
連結総資産額	4,667,345百万円	5,385,042	5,873,339	5,864,699	6,023,282
1株当たり純資産額	643.28円	665.09	739.29	786.61	778.22
1株当たり当期純利益金額	25.06円	36.26	39.37	72.48	28.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率（国内基準）	11.14%	10.48	10.10	10.11	9.22

## 連結の範囲に関する事項

### 連結子会社7社

とうほう証券株式会社

東邦リース株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

東邦信用保証株式会社

東邦情報システム株式会社

株式会社とうほうスマイル

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年度及び平成28年度の連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、平成27年度及び平成28年度の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,318,806	1,157,095
コールローン及び買入手形	—	3,000
買入金銭債権	13,849	13,848
商品有価証券	250	149
金銭の信託	11,852	12,588
有価証券	1,535,740	1,525,440
貸出金	2,926,322	3,224,997
外国為替	995	1,033
リース債権及びリース投資資産	7,836	7,625
その他資産	11,410	35,978
有形固定資産	40,503	40,314
建物	11,390	11,233
土地	23,335	23,115
建設仮勘定	239	886
その他の有形固定資産	5,537	5,078
無形固定資産	2,235	2,267
ソフトウェア	1,160	1,252
その他の無形固定資産	1,075	1,014
繰延税金資産	747	2,686
支払承諾見返	8,022	8,443
貸倒引当金	△13,873	△12,186
<b>資産の部合計</b>	<b>5,864,699</b>	<b>6,023,282</b>

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
預金	5,128,674	5,230,935
譲渡性預金	383,548	390,383
コールマネー及び売渡手形	43,945	23,559
債券貸借取引受入担保金	27,310	103,246
借入金	34,996	34,402
外国為替	90	133
その他負債	28,198	25,117
退職給付に係る負債	7,238	6,469
役員退職慰労引当金	56	35
睡眠預金払戻損失引当金	630	687
偶発損失引当金	410	398
ポイント引当金	113	169
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	114	148
再評価に係る繰延税金負債	3,067	2,990
支払承諾	8,022	8,443
<b>負債の部合計</b>	<b>5,666,420</b>	<b>5,827,122</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	139,422	144,484
自己株式	△142	△144
株主資本合計	176,452	181,512
その他有価証券評価差額金	30,038	19,905
繰延ヘッジ損益	△4,649	△2,071
土地再評価差額金	934	806
退職給付に係る調整累計額	△4,496	△3,993
その他の包括利益累計額合計	21,826	14,647
<b>純資産の部合計</b>	<b>198,279</b>	<b>196,159</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,864,699</b>	<b>6,023,282</b>





## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	75,568	70,300
資金運用収益	42,131	40,710
貸出金利息	29,810	28,412
有価証券利息配当金	11,193	11,221
コールローン利息及び買入手形利息	88	40
預け金利息	1,031	1,032
その他の受入利息	7	3
信託報酬	0	0
役員取引等収益	15,262	14,972
その他業務収益	13,043	10,366
その他経常収益	5,131	4,249
貸倒引当金戻入益	757	-
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	4,372	4,248
経常費用	58,428	59,608
資金調達費用	3,162	2,568
預金利息	1,504	870
譲渡性預金利息	261	100
コールマネー利息及び売渡手形利息	387	400
債券貸借取引支払利息	82	564
借入金利息	261	250
その他の支払利息	664	381
役員取引等費用	5,075	5,582
その他業務費用	9,059	9,466
営業経費	39,640	39,597
その他経常費用	1,490	2,392
貸倒引当金繰入額	-	1,299
貸出金償却	18	24
その他の経常費用	1,472	1,069
経常利益	17,140	10,691
特別利益	7,679	39
固定資産処分益	6	28
受取補償金	8	11
段階取得に係る差益	1,630	-
負のれん発生益	6,033	-
特別損失	438	334
固定資産処分損	371	254
減損損失	67	80
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前当期純利益	24,381	10,397
法人税、住民税及び事業税	4,122	2,261
法人税等調整額	2,025	1,058
法人税等合計	6,148	3,319
当期純利益	18,233	7,077
親会社株主に帰属する当期純利益	18,233	7,077

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	18,233	7,077
その他の包括利益	△4,135	△7,051
その他有価証券評価差額金	1,472	△10,133
繰延ヘッジ損益	△3,018	2,578
土地再評価差額金	166	-
退職給付に係る調整額	△2,728	503
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	-
包括利益	14,098	25
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,098	25

## 連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,519	13,653	123,276	△174	160,275
当期変動額					
剰余金の配当			△2,084		△2,084
連結範囲の変動				△517	△517
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,233		18,233
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0	△56	552	495
土地再評価差額金の 取崩			53		53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	16,145	32	16,177
当期末残高	23,519	13,653	139,422	△142	176,452

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,593	△1,631	821	△1,768	26,015	186,290
当期変動額						
剰余金の配当						△2,084
連結範囲の変動						△517
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,233
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						495
土地再評価差額金の 取崩						53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,445	△3,018	112	△2,728	△4,189	△4,189
当期変動額合計	1,445	△3,018	112	△2,728	△4,189	11,988
当期末残高	30,038	△4,649	934	△4,496	21,826	198,279



平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	139,422	△142	176,452
当期変動額					
剰余金の配当			△2,142		△2,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,077		7,077
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の 取崩			127		127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,062	△2	5,059
当期末残高	23,519	13,653	144,484	△144	181,512

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,038	△4,649	934	△4,496	21,826	198,279
当期変動額						
剰余金の配当						△2,142
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,077
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の 取崩						127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△10,133	2,578	△127	503	△7,179	△7,179
当期変動額合計	△10,133	2,578	△127	503	△7,179	△2,119
当期末残高	19,905	△2,071	806	△3,993	14,647	196,159

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,381	10,397
減価償却費	2,373	2,806
減損損失	67	80
のれん償却額	495	-
負ののれん発生益	△6,033	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,630	-
貸倒引当金の増減 (△)	△3,266	△1,687
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△717	△802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△450	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	80	56
偶発損失引当金の増減 (△)	△74	△12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	23	55
資金運用収益	△42,131	△40,710
資金調達費用	3,162	2,568
有価証券関係損益 (△)	△5,361	△2,047
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	315	△150
為替差損益 (△は益)	5	1
固定資産処分損益 (△は益)	152	165
商品有価証券の純増 (△) 減	59	101
貸出金の純増 (△) 減	△264,286	△298,674
預金の純増減 (△)	△25,265	102,261
譲渡性預金の純増減 (△)	△12,916	6,835
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,077	△594
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△305	△6,478
コールローン等の純増 (△) 減	9,760	△2,999
コールマネー等の純増減 (△)	△517	△20,385
債券質借取引受入担保金の純増減 (△)	27,310	75,936
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,225	△38
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△61	42
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	547	210
資金運用による収入	43,707	41,226
資金調達による支出	△3,240	△2,680
その他	△440	△22,473
小計	△258,112	△157,010
法人税等の支払額	△6,266	△4,006
法人税等の還付額	12	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△264,365</b>	<b>△161,016</b>

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△708,626	△360,344
有価証券の売却による収入	626,962	133,826
有価証券の償還による収入	252,788	225,264
金銭の信託の増加による支出	△1	△1,559
金銭の信託の減少による収入	-	941
有形固定資産の取得による支出	△5,548	△2,688
有形固定資産の売却による収入	85	473
無形固定資産の取得による支出	△809	△940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△4,581	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>160,268</b>	<b>△5,026</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,084	△2,142
リース債務の返済による支出	△5	-
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	495	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,597</b>	<b>△2,145</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△5</b>	<b>△1</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△105,701</b>	<b>△168,189</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,423,437</b>	<b>1,317,735</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,317,735</b>	<b>1,149,546</b>

## 注記事項（平成28年度）

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名 とうほう証券株式会社  
東邦リース株式会社  
株式会社東邦カード  
株式会社東邦クレジットサービス  
東邦信用保証株式会社  
東邦情報システム株式会社  
株式会社とうほうスマイル

(2) 非連結子会社 2社

会社名 とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合  
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合  
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年  
その他 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日等から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (13) リース取引の処理方法

##### (貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

#### (14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (15) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26条 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

### 連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
出資金	903百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	55,369百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,860百万円
延滞債権額	27,202百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	468百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	603百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	30,134百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	5,966百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	142,354百万円
担保資産に対応する債務	
預金	43,046百万円
債券貸借取引受入担保金	103,246百万円
借入金	5,900百万円



上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 91,227百万円  
 その他資産 20,682百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 837百万円  
 金融商品等差入担保金 98百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 909,082百万円  
 うち原契約期間が1年以内のもの 788,800百万円  
 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,565百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額  
 減価償却累計額 51,476百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額  
 圧縮記帳額 1,022百万円  
 (当連結会計年度の圧縮記帳額) ( 一百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
 劣後特約付借入金 26,600百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 40,023百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 51百万円  
 株式等償却 121百万円

4. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

5. 使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その金額は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	29
		権利金	2
	遊休資産	土地	42
		建物等	6
計			80

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 △8,713百万円  
 組替調整額 △5,787百万円  
 税効果調整前 △14,501百万円  
 税効果額 4,367百万円  
 その他有価証券評価差額金 △10,133百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 24百万円  
 組替調整額 3,664百万円  
 税効果調整前 3,688百万円  
 税効果額 △1,110百万円  
 繰延ヘッジ損益 2,578百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 △32百万円  
 組替調整額 753百万円  
 税効果調整前 720百万円  
 税効果額 △216百万円  
 退職給付に係る調整額 503百万円

その他の包括利益合計 △7,051百万円

## 連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,550百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 16,761百万円

退職給付費用 1,148百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	433	6	—	440	(注)
合計	433	6	—	440	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1.134	4.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1.008	4.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日
合計		2.142			

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額のうち、0.50円は創立75周年記念配当であります。

- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1.008	利益剰余金	4.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,157,095百万円
普通預け金	△354百万円
定期預け金	△7,000百万円
その他預け金	△194百万円
現金及び現金同等物	1,149,546百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

該当事項はありません。

## リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

- (1)リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	8,432
見積残存価額部分	110
維持管理費用相当額	△367
受取利息相当額	△549
リース投資資産	7,625

- (2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	2,772
1年超2年以内	2,185
2年超3年以内	1,613
3年超4年以内	1,041
4年超5年以内	614
5年超	204
合計	8,432

## 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達には、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。また、ALMの一環として、貸出金をヘッジ対象とした金利スワップ取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計の特例処理を適用しております。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約及び運用収益の増強を目的とした債券店頭オプションがあります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク(市場リスク)と、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク(信用リスク)にさらされております。なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。



## ②市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続等については、市場リスク管理規程等に定め、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図ることとしております。また、半期ごとにALM方針を作成し、ALM委員会で審議を行っております。リスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに1ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間は1年と5年を併用）を採用しております。平成29年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で75,511百万円となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は単体で計測を行っております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバック・テストを実施しております。実施したバック・テストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でALM委員会に報告しております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況についてはALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,157,095	1,157,095	—
(2)コールローン及び買入手形	3,000	3,000	—
(3)商品有価証券			
売買目的有価証券	149	149	—
(4)有価証券			
その他有価証券	1,515,429	1,515,429	—
(5)貸出金	3,224,997		
貸倒引当金(※1)	△12,056		
	3,212,940	3,248,227	35,286
資産計	5,888,615	5,923,902	35,286
(1)預金	5,230,935	5,231,165	230
(2)譲渡性預金	390,383	390,383	0
(3)債券貸借取引受入担保金	103,246	103,246	—
負債計	5,724,566	5,724,796	230
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	418	418	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,963)	(2,963)	—
デリバティブ取引計	(2,544)	(2,544)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2)コールローン及び買入手形

これらは残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3)商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産額に対する持分相当額を時価としております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

#### (5)貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元金合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当該科目については、当連結会計年度より重要性が増したことから、記載しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ、通貨スワップ、為替予約であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日
①非上場株式(※1)(※2)	2,159
②組合出資金等(※3)	7,851
合計	10,010

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について121百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産が不動産など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,107,160	—	—	—	—	—
コールローン	3,000	—	—	—	—	—
有価証券	282,971	442,131	151,019	249,626	134,322	92,975
その他有価証券のうち満期があるもの	282,971	442,131	151,019	249,626	134,322	92,975
うち国債	91,332	117,142	60,068	171,795	58,812	91,923
うち地方債	64,310	116,242	17,198	6,556	8,117	—
うち社債	103,307	159,969	46,002	18,091	9,261	—
貸出金(※)	765,097	585,183	483,144	322,328	366,180	619,762
合計	2,158,229	1,027,314	634,163	571,955	500,502	712,737

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,063百万円、期間の定めのないもの54,237百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,023,038	181,565	26,303	15	12	—
譲渡性預金	390,143	240	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	103,246	—	—	—	—	—
合計	5,516,429	181,805	26,303	15	12	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## 有価証券関係

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,167	24,800	15,366
	債券	1,048,455	1,027,648	20,806
	国債	525,846	508,873	16,972
	地方債	208,418	206,778	1,640
	社債	314,189	311,995	2,194
	その他	122,027	120,173	1,854
	小計	1,210,650	1,172,622	38,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,691	5,177	△486
	債券	91,677	94,152	△2,474
	国債	65,228	67,573	△2,345
	地方債	4,005	4,050	△44
	社債	22,442	22,528	△85
	その他	208,410	215,143	△6,733
	小計	304,779	314,474	△9,694
合計	1,515,429	1,487,096	28,333	

### 4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,099	1,277	51
債券	90,696	4,156	3,931
国債	82,600	4,150	3,931
社債	8,095	5	—
その他	38,774	792	654
合計	133,570	6,226	4,637

### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）してあります。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,588	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,000	6,000	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	28,333
その他有価証券	28,333
(△) 繰延税金負債	8,428
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	19,905
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	19,905

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	16,140	12,631	4	4
	為替予約				
	売建	63,086	—	365	365
	買建	13,699	—	49	49
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	418	418

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他債権等(債券)	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		25,000	25,000	△2,963
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	売建 買建		— —	— —	— —
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		25,328	15,636	(注) 3
	合計	—	—	—	△2,963

(注) 1 ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別監査委員会報告第24号に基づき繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

#### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（平成16年10月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当行が採用する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付額計算方法にはポイント制を採用しております。

当行は、平成26年4月1日付（施行日）で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）により会計処理を行っております。

なお、当行では平成27年3月末より退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

簡便法を適用している連結子会社を含めて記載しております。

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	38,547百万円
勤務費用	884百万円
利息費用	235百万円
数理計算上の差異の発生額	△58百万円
退職給付の支払額	△1,460百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
その他	—百万円
退職給付債務の期末残高	38,148百万円

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	31,308百万円
期待運用収益	621百万円
数理計算上の差異の発生額	△91百万円
事業主からの拠出額	569百万円
退職給付の支払額	△814百万円
その他	85百万円
年金資産の期末残高	31,679百万円

事業主からの拠出額には、退職給付信託への拠出が含まれております。

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	38,051百万円
年金資産	△31,679百万円
	6,371百万円
非積立型制度の退職給付債務	97百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,469百万円
退職給付に係る負債	6,469百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,469百万円

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	884百万円
利息費用	235百万円
期待運用収益	△621百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,060百万円
過去勤務費用の費用処理額	△307百万円
その他	△85百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,166百万円

## (5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△307百万円
数理計算上の差異	1,027百万円
その他	—百万円
合計	720百万円

## (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—百万円
未認識数理計算上の差異	5,712百万円
その他	—百万円
合計	5,712百万円

## (7)年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険会社一般勘定	30%
債券	33%
株式	23%
現金及び預金	10%
その他	4%
合計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0%～1.2%
長期期待運用収益率	2.0%

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は153百万円であります。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,653百万円
退職給付に係る負債	4,662百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円
減価償却	974百万円
土地再評価差額金	1,847百万円
繰延ヘッジ損益	891百万円
その他	3,413百万円
繰延税金資産小計	14,445百万円
評価性引当額	△3,329百万円
繰延税金資産合計	11,116百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,574百万円
土地再評価差額金	△2,990百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△11,568百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△452百万円

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	2,686百万円
繰延税金負債	148百万円
再評価に係る繰延税金負債	2,990百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
グループ会社からの受取配当金消去	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8
住民税均等割	0.4
評価性引当額の増減	1.1
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%

## 資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。



賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	会津酒造株式会社	60	—	与信取引先	資金の貸付	(平均残高) 170	貸出金	169

取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	778円22銭
1株当たり当期純利益金額	28円07銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成28年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	196,159百万円
普通株式に係る期末の純資産額	196,159百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	252,059千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,077百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,077百万円
普通株式の期中平均株式数	252,061千株

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権額	2,984	1,860
延滞債権額	29,853	27,202
3ヵ月以上延滞債権額	263	468
貸出条件緩和債権額	547	603
合 計	33,648	30,134

破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」、「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

## セグメント情報等

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しており、報告セグメントは当行を「銀行業」としております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成27年度

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	68,998	6,570	75,568	0	75,568
セグメント間の内部経常収益	114	2,498	2,613	△2,613	—
計	69,113	9,068	78,182	△2,613	75,568
セグメント利益	15,969	1,972	17,941	△800	17,140
セグメント資産	5,858,554	36,450	5,895,005	△30,305	5,864,699
セグメント負債	5,664,888	19,367	5,684,256	△17,836	5,666,420
その他の項目					
減価償却費	2,151	156	2,308	65	2,373
のれんの償却額	—	—	—	495	495
資金運用収益	41,993	207	42,201	△69	42,131
資金調達費用	3,151	57	3,209	△46	3,162
特別利益 (負ののれん発生益)	—	—	—	6,033	6,033
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,920	172	6,093	265	6,358

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額0百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△800百万円には、セグメント間取引消去△292百万円、のれんの一括償却△495百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△30,305百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△17,836百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額65百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(6) のれんの償却額495百万円は、当連結会計年度に、従来、持分法適用の関連会社でありました5社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したのれん495百万円について、重要性が乏しいため発生時に一括償却したものであります。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。また、こののれんの償却額は特定のセグメントに係るものではないため、全社の償却額(調整額)として認識しております。

(7) 資金運用収益の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 資金調達費用の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。

(9) 負ののれん発生益6,033百万円は、当連結会計年度に、従来、持分法適用の関連会社でありました5社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益は特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265百万円は、リース業セグメント(「その他」)が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## 平成28年度

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	63,705	6,648	70,353	△53	70,300
セグメント間の内部経常収益	1,140	3,114	4,255	△4,255	—
計	64,845	9,762	74,608	△4,308	70,300
セグメント利益	10,629	2,040	12,669	△1,977	10,691
セグメント資産	6,014,123	35,781	6,049,905	△26,622	6,023,282
セグメント負債	5,822,830	18,870	5,841,701	△14,579	5,827,122
その他の項目					
減価償却費	2,547	200	2,747	59	2,806
資金運用収益	41,554	1,178	42,732	△2,022	40,710
資金調達費用	2,559	44	2,604	△35	2,568
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,237	294	3,531	97	3,628

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△53百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△1,977百万円には、セグメント間取引消去△1,980百万円等であります。
  - (3) セグメント資産の調整額△26,622百万円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (4) セグメント負債の調整額△14,579百万円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (5) 減価償却費の調整額59百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
  - (6) 資金運用収益の調整額△2,022百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (7) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

平成27年度

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,810	20,857	15,262	9,638	75,568

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

平成28年度

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,412	17,459	14,972	9,455	70,300

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成27年度

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	67	—	67

平成28年度

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	80	—	80

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成27年度

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

平成28年度

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

平成28年度

該当事項はありません。



当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年度及び平成28年度の財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、平成27年度及び平成28年度の貸借対照表、損益計算書等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,318,136	1,156,809
現金	46,624	49,932
預け金	1,271,511	1,106,877
コールローン	—	3,000
買入金銭債権	10,714	10,757
商品有価証券	250	149
商品国債	76	14
商品地方債	174	134
金銭の信託	11,851	11,488
有価証券	1,540,223	1,529,694
国債	657,910	591,074
地方債	232,145	211,220
社債	371,351	336,632
株式	47,021	53,355
その他の証券	231,795	337,411
貸出金	2,930,939	3,228,774
割引手形	6,567	5,966
手形貸付	110,401	95,497
証書貸付	2,643,624	2,931,409
当座貸越	170,346	195,900
外国為替	995	1,033
外国他店預け	995	1,033
買入外国為替	0	0
その他資産	8,447	32,475
前払費用	115	220
未収収益	4,991	4,856
金融派生商品	807	662
金融商品等差入担保金	—	98
その他の資産	2,533	26,639
有形固定資産	39,580	39,432
建物	11,207	11,057
土地	23,270	23,050
リース資産	905	610
建設仮勘定	239	886
その他の有形固定資産	3,957	3,827
無形固定資産	2,128	2,098
ソフトウェア	1,058	1,091
リース資産	263	95
その他の無形固定資産	805	911
前払年金費用	—	236
繰延税金資産	—	382
支払承諾見返	8,022	8,443
貸倒引当金	△12,736	△10,652
<b>資産の部合計</b>	<b>5,858,554</b>	<b>6,014,123</b>

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
預金	5,135,938	5,236,849
当座預金	770,600	793,596
普通預金	2,947,369	3,058,231
貯蓄預金	57,191	56,576
通知預金	14,266	6,463
定期預金	1,272,231	1,250,514
定期積金	13,910	13,898
その他の預金	60,368	57,568
譲渡性預金	391,548	398,383
コールマネー	43,945	23,559
債券貸借取引受入担保金	27,310	103,246
借入金	32,700	32,500
借入金	32,700	32,500
外国為替	90	133
売渡外国為替	27	55
未払外国為替	63	77
その他負債	18,724	14,618
未決済為替借	1	9
未払法人税等	1,052	225
未払費用	3,367	3,447
前受収益	977	1,153
給付補填備金	2	1
金融派生商品	6,991	3,206
金融商品等受入担保金	426	812
リース債務	1,245	756
資産除去債務	73	73
その他の負債	4,587	4,933
退職給付引当金	716	895
睡眠預金払戻損失引当金	630	687
偶発損失引当金	410	398
ポイント引当金	113	123
繰延税金負債	1,669	—
再評価に係る繰延税金負債	3,067	2,990
支払承諾	8,022	8,443
<b>負債の部合計</b>	<b>5,664,888</b>	<b>5,822,830</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	130,313	135,683
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	120,447	125,817
別途積立金	108,600	116,600
繰越利益剰余金	11,847	9,217
自己株式	△142	△144
株主資本合計	167,344	172,711
その他有価証券評価差額金	30,037	19,845
繰延ヘッジ損益	△4,649	△2,071
土地再評価差額金	934	806
評価・換算差額等合計	26,321	18,581
<b>純資産の部合計</b>	<b>193,665</b>	<b>191,292</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,858,554</b>	<b>6,014,123</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	69,113	64,845
資金運用収益	41,993	41,554
貸出金利息	29,681	28,303
有価証券利息配当金	11,184	12,174
コールローン利息	88	40
預け金利息	1,031	1,032
その他の受入利息	7	3
信託報酬	0	0
役員取引等収益	14,641	14,034
受入為替手数料	3,612	3,636
その他の役員収益	11,029	10,398
その他業務収益	7,782	4,989
商品有価証券売買益	7	4
国債等債券売却益	7,768	4,675
国債等債券償還益	-	13
金融派生商品収益	-	289
その他の業務収益	7	6
その他経常収益	4,695	4,266
貸倒引当金戻入益	331	-
償却債権取立益	-	0
株式等売却益	1,896	1,550
金銭の信託運用益	51	170
その他の経常収益	2,415	2,545
経常費用	53,144	54,215
資金調達費用	3,151	2,559
預金利息	1,510	873
譲渡性預金利息	261	100
コールマネー利息	387	400
債券貸借取引支払利息	82	564
借入金利息	245	240
金利スワップ支払利息	662	379
その他の支払利息	1	2
役員取引等費用	5,625	6,230
支払為替手数料	626	608
その他の役員費用	4,999	5,622
その他業務費用	4,972	5,277
外国為替売買損	147	691
国債等債券売却損	4,139	4,586
金融派生商品費用	685	-
営業経費	38,098	38,315
その他経常費用	1,295	1,832
貸倒引当金繰入額	-	863
貸出金償却	0	0
株式等売却損	120	51
株式等償却	44	121
金銭の信託運用損	348	-
その他の経常費用	782	795
経常利益	15,969	10,629

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
特別利益	15	39
固定資産処分益	6	28
受取補償金	8	11
特別損失	437	334
固定資産処分損	370	254
減損損失	67	80
税引前当期純利益	15,546	10,334
法人税、住民税及び事業税	3,485	1,790
法人税等調整額	1,997	1,158
法人税等合計	5,483	2,949
当期純利益	10,063	7,384



## 株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	10,809	122,275
当期変動額								
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
剰余金の配当							△2,079	△2,079
当期純利益							10,063	10,063
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							53	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	1,038	8,038
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△139	159,308	28,566	△1,631	821	27,756	187,064
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,079					△2,079
当期純利益		10,063					10,063
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の取崩		53					53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,470	△3,018	112	△1,434	△1,434
当期変動額合計	△2	8,035	1,470	△3,018	112	△1,434	6,600
当期末残高	△142	167,344	30,037	△4,649	934	26,321	193,665

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
剰余金の配当							△2,142	△2,142
当期純利益							7,384	7,384
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							127	127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△2,630	5,369
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	9,217	135,683

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△142	167,344	30,037	△4,649	934	26,321	193,665
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,142					△2,142
当期純利益		7,384					7,384
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の取崩		127					127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△10,191	2,578	△127	△7,740	△7,740
当期変動額合計	△2	5,367	△10,191	2,578	△127	△7,740	△2,373
当期末残高	△144	172,711	19,845	△2,071	806	18,581	191,292

## 注記事項（平成28年度）

## 重要な会計方針

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
その他	3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。



## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上してしております。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26条 平成28年3月28日）を当事業年度から適用してあります。

## 貸借対照表関係

### 1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式 6,683百万円  
出資金 901百万円

### 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

55,369百万円

### 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,739百万円  
延滞債権額 26,591百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 465百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 603百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 29,400百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理してあります。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有してありますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,966百万円

### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 142,354百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 43,046百万円  
債券貸借取引受入担保金 103,246百万円  
借入金 5,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 91,227百万円  
その他の資産 20,682百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 835百万円

### 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 897,500百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 777,218百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,022百万円  
（当事業年度の圧縮記帳額）（ 一百万円）

### 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 26,600百万円

### 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 40,023百万円

## 損益計算書関係

### 1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 15,636百万円  
退職給付費用 1,140百万円

### 2. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を計上してあります。

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,194百万円
退職給付引当金	2,909百万円
減価償却	972百万円
土地再評価差額金	1,847百万円
繰延ヘッジ損益	891百万円
その他	3,117百万円
繰延税金資産小計	11,934百万円
評価性引当額	△3,181百万円
繰延税金資産合計	8,752百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,369百万円
土地再評価差額金	△2,990百万円
繰延税金負債合計	△11,361百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△2,608百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4
住民税均等割	0.4
評価性引当額の増減	0.3
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	37,066	1,781	38,848	36,946	2,052	38,999
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	9,035	△19	9,015	7,837	△33	7,804
その他業務収支	2,607	202	2,810	783	△1,071	△288
業務粗利益	48,710	1,963	50,674	45,567	948	46,515
業務粗利益率	0.89%	0.93%	0.92%	0.79%	0.45%	0.80%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
業務純益	12,654	8,937

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,420,540 (140,716)	39,736 (99)	0.73%	5,699,246 (110,511)	38,484 (50)	0.67%
資金調達勘定	5,374,323	2,668	0.04%	5,649,572	1,537	0.02%

(注) ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	210,180	2,357	1.12%	208,588	3,120	1.49%
資金調達勘定	210,290 (140,716)	576 (99)	0.27%	207,924 (110,511)	1,068 (50)	0.51%

(注) ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,490,004	41,993	0.76%	5,797,323	41,554	0.71%
資金調達勘定	5,443,896	3,144	0.05%	5,746,985	2,554	0.04%

役員取引の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	14,594	46	14,641	13,984	50	14,034
役員取引等費用	5,559	66	5,625	6,147	83	6,230

## 受取利息・支払利息の増減

## 国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,426	△4,500	△1,073	1,983	△3,235	△1,251
支払利息	230	49	279	126	△1,257	△1,130

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	48	173	222	△18	781	763
支払利息	4	311	316	△6	498	491

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 合 計

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,961	△4,777	△816	2,276	△2,715	△439
支払利息	300	331	631	161	△752	△590

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
国内業務部門	2,607	783
商品有価証券売買損益	7	4
国債等債券関係損益	3,385	485
その他	△785	293
国際業務部門	202	△1,071
外国為替売買損益	△147	△691
国債等債券関係損益	242	△382
その他	106	2
合 計	2,810	△288

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	15,636	15,636
退職給付費用	597	1,140
福利厚生費	2,651	2,732
減価償却費	2,151	2,547
土地建物機械賃借料	1,070	1,078
営繕費	360	251
消耗品費	785	704
給水光熱費	462	432
旅費	221	184
通信費	644	651
広告宣伝費	494	448
租税公課	2,186	2,044
その他	10,833	10,463
合 計	38,098	38,315



預金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年3月末					平成29年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	3,789,427	68.63	-	-	3,789,427	3,914,867	69.54	-	-	3,914,867
うち有利息預金	2,757,684	49.94	-	-	2,757,684	2,831,179	50.29	-	-	2,831,179
定期性預金	1,286,141	23.29	-	-	1,286,141	1,264,412	22.46	-	-	1,264,412
うち固定金利定期預金	1,271,910	23.04			1,271,910	1,250,201	22.20			1,250,201
うち変動金利定期預金	280	0.01			280	280	0.01			280
その他	54,469	0.99	5,899	100.00	60,368	51,983	0.92	5,585	100.00	57,568
合 計	5,130,039	92.91	5,899	100.00	5,135,938	5,231,264	92.92	5,585	100.00	5,236,849
譲渡性預金	391,548	7.09	-	-	391,548	398,383	7.08	-	-	398,383
総合計	5,521,587	100.00	5,899	100.00	5,527,486	5,629,648	100.00	5,585	100.00	5,635,233

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年3月期					平成29年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	3,541,333	66.39	-	-	3,541,333	3,662,348	66.24	-	-	3,662,348
うち有利息預金	1,954,980	36.65	-	-	1,954,980	2,060,683	37.26	-	-	2,060,683
定期性預金	1,318,497	24.72	-	-	1,318,497	1,371,847	24.81	-	-	1,371,847
うち固定金利定期預金	1,304,538	24.46			1,304,538	1,357,627	24.55			1,357,627
うち変動金利定期預金	285	0.01			285	277	0.01			277
その他	15,287	0.29	5,565	100.00	20,853	15,086	0.27	6,086	100.00	21,172
合 計	4,875,118	91.40	5,565	100.00	4,880,683	5,049,282	91.32	6,086	100.00	5,055,368
譲渡性預金	458,935	8.60	-	-	458,935	480,042	8.68	-	-	480,042
総合計	5,334,054	100.00	5,565	100.00	5,339,619	5,529,324	100.00	6,086	100.00	5,535,411

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	3,054,882	59.48	3,091,659	59.04
法人預金	976,226	19.01	1,060,328	20.25
その他の預金	1,104,829	21.51	1,084,861	20.71
合 計	5,135,938	100.00	5,239,849	100.00

(注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。  
 2.譲渡性預金は含めておりません。

財形貯蓄残高

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末
財形預金	39,658	40,691

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成28年3月末	平成29年3月末
定期預金	3ヵ月以下	321,683	316,475
	3ヵ月超6ヵ月以下	252,854	256,735
	6ヵ月超1年以下	479,861	469,642
	1年超2年以下	106,939	109,495
	2年超3年以下	79,224	70,677
	3年超	29,885	25,815
	合 計	1,270,448	1,248,841
うち固定金利定期預金	3ヵ月以下	321,670	316,443
	3ヵ月超6ヵ月以下	252,831	256,715
	6ヵ月超1年以下	479,800	469,595
	1年超2年以下	106,847	109,407
	2年超3年以下	79,133	70,582
	3年超	29,885	25,815
	合 計	1,270,168	1,248,561
うち変動金利定期預金	3ヵ月以下	13	31
	3ヵ月超6ヵ月以下	22	19
	6ヵ月超1年以下	61	47
	1年超2年以下	92	87
	2年超3年以下	91	94
	3年超	—	—
	合 計	280	280

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金残高（期末残高）

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	110,401	—	110,401	95,497	—	95,497
証書貸付	2,637,194	6,429	2,643,624	2,923,655	7,754	2,931,409
当座貸越	170,346	—	170,346	195,900	—	195,900
割引手形	6,567	—	6,567	5,966	—	5,966
合 計	2,924,510	6,429	2,930,939	3,221,020	7,754	3,228,774

## 貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	103,241	—	103,241	96,786	—	96,786
証書貸付	2,467,001	5,082	2,472,084	2,857,622	6,862	2,864,484
当座貸越	172,998	—	172,998	182,345	—	182,345
割引手形	7,850	—	7,850	6,020	—	6,020
合 計	2,751,091	5,082	2,756,173	3,142,774	6,862	3,149,636

## 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		平成28年3月末	平成29年3月末
貸出金	1年以下	687,684	769,605
	1年超3年以下	528,175	571,545
	3年超5年以下	431,366	484,328
	5年超7年以下	318,566	326,903
	7年超	910,666	1,022,093
	期間の定めのないもの	54,480	54,296
	合 計	2,930,939	3,228,774
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	89,773	93,894
	3年超5年以下	62,363	62,858
	5年超7年以下	35,977	37,696
	7年超	113,478	142,777
	期間の定めのないもの	21,092	18,735
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	438,401	477,650
	3年超5年以下	369,003	421,470
	5年超7年以下	282,588	289,207
	7年超	797,188	879,316
	期間の定めのないもの	33,388	35,561

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金用途別内訳

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,706,885	58.24%	1,875,585	58.09%
運転資金	1,224,054	41.76%	1,353,189	41.91%
合 計	2,930,939	100.00%	3,228,774	100.00%

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月末			平成29年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	128,418件	2,930,939	100.00%	133,429件	3,228,774	100.00%
製造業	1,901	311,494	10.63	1,842	306,166	9.48
農業、林業	677	6,525	0.22	664	6,949	0.22
漁業	26	2,590	0.09	29	2,608	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	26	5,122	0.18	28	5,465	0.17
建設業	2,808	82,082	2.80	2,856	85,765	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業	76	73,600	2.51	119	110,697	3.43
情報通信業	154	14,082	0.48	165	19,210	0.59
運輸業、郵便業	495	85,702	2.92	491	88,478	2.74
卸売業、小売業	2,968	213,819	7.30	2,864	204,889	6.35
金融業、保険業	178	154,251	5.26	186	173,384	5.37
不動産業、物品賃貸業	2,731	372,193	12.70	2,991	406,781	12.60
地方公共団体	85	639,536	21.82	87	689,149	21.34
個人	112,008	655,602	22.37	116,768	698,717	21.64
その他	4,285	314,334	10.72	4,339	430,511	13.33
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	128,418	2,930,939	-	133,429	3,228,774	-

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末
総貸出金残高 (A)		
貸出先件数	128,418件	133,429件
金 額	2,930,939	3,228,774
中小企業等 貸出金残高 (B)		
貸出先件数	127,899件	132,917件
金 額	1,523,960	1,648,298
(B) / (A)		
貸出先件数	99.59%	99.61%
金 額	51.99%	51.05%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 個人ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末
住宅ローン（アパートローンを含む）	6,422	6,802
その他の個人ローン	548	592
合 計	6,971	7,394

## 担保種類別の貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末
有価証券	1,569	1,767
債 権	13,386	12,410
商 品	3,428	1,896
不動産	945,254	1,021,854
その他	-	-
計	963,639	1,037,929
保 証	451,111	449,941
信 用	1,516,188	1,740,903
合 計	2,930,939	3,228,774

## 担保種類別の支払承諾見返額

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末
有価証券	22	22
債 権	273	141
商 品	-	-
不動産	518	660
その他	-	-
計	813	824
保 証	3,879	5,629
信 用	3,329	1,988
合 計	8,022	8,443

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期					平成29年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	2,792	2,470	-	<sup>※1</sup> 2,792	2,470	2,470	2,496	-	<sup>※1</sup> 2,470	2,496
個別貸倒引当金	12,724	10,265	2,448	<sup>※2</sup> 10,275	10,265	10,265	8,156	2,946	<sup>※2</sup> 7,318	8,156
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当動定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 洗替による取崩額

※2 主として税法による取崩額

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	0	0

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果（平成29年3月末）

(単位：百万円)

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
破産更生債権等 A	9,893	3,945	5,947	5,947	100.00%	100.00%
危険債権 B	18,463	11,812	6,650	2,208	33.21%	75.94%
要管理債権 C	1,069	255	813	59	7.30%	29.48%
計 (A+B+C) D	29,425	16,014	13,411	8,216	61.25%	82.34%
正常債権 E	3,249,808					
合計 (D+E)	3,279,234					

(注) 対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）、支払承諾見返、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券及び有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債であります。

### 破産更生債権等（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

### 危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

### 要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権（元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権）及び貸出条件緩和債権（お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権）に該当する債権

### 正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

## リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権額	2,956	1,739
延滞債権額	29,328	26,591
3ヵ月以上延滞債権額	261	465
貸出条件緩和債権額	547	603
合 計	33,092	29,400

(注) 各債権の説明は、59ページに記載しております。

## 有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月末					平成29年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	657,910	48.44	-	-	657,910	591,074	44.76	-	-	591,074
地方債	232,145	17.10	-	-	232,145	211,220	15.99	-	-	211,220
社債	371,351	27.34	-	-	371,351	336,632	25.49	-	-	336,632
株式	47,021	3.46	-	-	47,021	53,355	4.04	-	-	53,355
その他の証券	49,702	3.66	182,093	100.00	231,795	128,381	9.72	209,029	100.00	337,411
うち外国債券	-	-	182,064	99.98	182,064	-	-	208,986	99.98	208,986
うち外国株式	-	-	28	0.02	28	-	-	43	0.02	43
合 計	1,358,130	100.00	182,093	100.00	1,540,223	1,320,665	100.00	209,029	100.00	1,529,694

## 有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月期					平成29年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	743,703	51.81	-	-	743,703	600,685	45.79	-	-	600,685
地方債	241,222	16.80	-	-	241,222	223,512	17.04	-	-	223,512
社債	377,881	26.33	-	-	377,881	357,456	27.25	-	-	357,456
株式	36,032	2.51	-	-	36,032	37,870	2.89	-	-	37,870
その他の証券	36,630	2.55	199,584	100.00	236,214	92,221	7.03	194,677	100.00	286,898
うち外国債券	-	-	199,535	99.98	199,535	-	-	194,632	99.98	194,632
うち外国株式	-	-	48	0.02	48	-	-	44	0.02	44
合 計	1,435,470	100.00	199,584	100.00	1,635,054	1,311,746	100.00	194,677	100.00	1,506,423

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のT T仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

## 公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	-	-
地方債・政府保証債	9,623	9,616
合 計	9,623	9,616

## 公共債・投資信託窓販実績

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	2,941	5,339
地方債・政府保証債	3,025	2,169
合 計	5,966	7,509
投資信託	26,528	13,613

公共債ディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	9,765	259
商品地方債	1,861	1,797
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	11,626	2,057

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	153	45
商品地方債	333	201
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	487	246

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成28年3月末	平成29年3月末	
国債	1年以下	89,423	91,332	
	1年超3年以下	171,532	117,142	
	3年超5年以下	38,460	60,068	
	5年超7年以下	162,030	171,795	
	7年超10年以下	133,668	58,812	
	10年超	62,793	91,923	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	657,910	591,074	
地方債	1年以下	22,979	64,009	
	1年超3年以下	138,090	115,338	
	3年超5年以下	56,442	17,198	
	5年超7年以下	8,092	6,556	
	7年超10年以下	6,540	8,117	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	232,145	211,220	
社債	1年以下	68,716	103,307	
	1年超3年以下	179,566	159,969	
	3年超5年以下	99,939	46,002	
	5年超7年以下	7,814	18,091	
	7年超10年以下	15,314	9,261	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	371,351	336,632	
株式	期間の定めのないもの	47,021	53,355	
その他の証券	1年以下	39,716	24,021	
	1年超3年以下	52,892	48,776	
	3年超5年以下	42,968	27,749	
	5年超7年以下	35,125	53,183	
	7年超10年以下	14,000	58,131	
	10年超	48	1,052	
	期間の定めのないもの	47,043	124,497	
	合 計	231,795	337,411	
	うち外国債券	1年以下	39,686	23,976
		1年超3年以下	52,707	48,763
		3年超5年以下	42,968	26,901
		5年超7年以下	34,031	51,799
		7年超10年以下	12,671	56,540
10年超		—	1,004	
期間の定めのないもの		—	—	
合 計		182,064	208,986	
うち外国株式	期間の定めのないもの	28	43	

## 有価証券の時価等情報（平成27年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月31日現在
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
（単位：百万円）

区 分	平成28年3月31日現在
	貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合 計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,181	20,401	10,779
	債券	1,248,929	1,216,911	32,017
	国債	654,745	628,283	26,462
	地方債	230,664	228,325	2,338
	社債	363,519	360,302	3,216
	その他	163,352	159,659	3,693
	小計	1,443,463	1,396,972	46,490
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,218	8,660	△1,441
	債券	12,477	12,588	△110
	国債	3,164	3,242	△78
	地方債	1,481	1,481	△0
	社債	7,832	7,863	△31
	その他	65,686	67,820	△2,134
	小計	85,382	89,069	△3,686
<b>合 計</b>		<b>1,528,846</b>	<b>1,486,042</b>	<b>42,803</b>

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月31日現在
	貸借対照表計上額
株式	1,937
その他	2,756
<b>合 計</b>	<b>4,693</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,975	1,286	111
債券	562,214	6,494	4,004
国債	562,054	6,493	4,004
地方債	—	—	—
社債	160	0	—
その他	60,589	1,884	144
<b>合 計</b>	<b>626,779</b>	<b>9,664</b>	<b>4,259</b>

#### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

## 有価証券の時価等情報（平成28年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

区 分	平成29年3月31日現在
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区 分	平成29年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
（単位：百万円）

区 分	平成29年3月31日現在
	貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合 計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成29年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	40,094	24,731	15,363
	債券	1,047,250	1,026,446	20,804
	国債	525,846	508,873	16,972
	地方債	207,214	205,577	1,637
	社債	314,189	311,995	2,194
	その他	121,234	119,510	1,723
	小計	1,208,580	1,170,688	37,891
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,615	5,088	△473
	債券	91,677	94,152	△2,474
	国債	65,228	67,573	△2,345
	地方債	4,005	4,050	△44
	社債	22,442	22,528	△85
	その他	208,325	215,053	△6,728
	小計	304,617	314,294	△9,676
<b>合 計</b>		<b>1,513,197</b>	<b>1,484,982</b>	<b>28,214</b>

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日現在
	貸借対照表計上額
株式	1,961
その他	7,851
<b>合 計</b>	<b>9,813</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,099	1,277	51
債券	90,696	4,156	3,931
国債	82,600	4,150	3,931
地方債	—	—	—
社債	8,095	5	—
その他	38,774	792	654
<b>合 計</b>	<b>133,570</b>	<b>6,226</b>	<b>4,637</b>

#### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

## 金銭の信託関係（平成27年度）

## 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,476	—

## 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,374	5,374	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 金銭の信託関係（平成28年度）

## 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,588	—

## 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,900	4,900	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報（平成27年度）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成28年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	9,694	9,694	2	2
	為替予約				
	売建	55,042	-	657	657
	買建	9,666	-	△192	△192
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
<b>合 計</b>			<b>467</b>	<b>467</b>	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		50,000	50,000	△6,652
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	売建 買建		— —	— —	— —
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		33,869	25,328	(注) 3
合 計					△6,652

(注) 1.ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付する方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理しております。

### (2) 通貨関連取引 (平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引 (平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引 (平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

## デリバティブ取引情報 (平成28年度)

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

**(2) 通貨関連取引**

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	16,140	12,631	4	4
	為替予約				
	売建	63,086	—	365	365
	買建	13,699	—	49	49
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
<b>合計</b>			<b>418</b>	<b>418</b>	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

**(3) 株式関連取引** (平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

**(4) 債券関連取引** (平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

**(5) 商品関連取引** (平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

**(6) クレジットデリバティブ取引** (平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

**2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**(1) 金利関連取引**

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	平成29年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		25,000	25,000	△2,963
	金利先物		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		25,328	15,636	(注) 3
	<b>合計</b>				<b>△2,963</b>

(注) 1.ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付する方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理しております。

**(2) 通貨関連取引** (平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

**(3) 株式関連取引** (平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

**(4) 債券関連取引** (平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	負 債	
	平成28年3月末	平成29年3月末
現金預け金	3	0
金銭信託	3	0
合 計	3	0

(注) 1.金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外該当ありません。  
2.共同信託他社管理財産は該当ありません。

## 信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-
信託財産額	14	11	7	3	0

## 金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
金銭信託	3	0

## 信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
5年以上	3	0

1. 元本補填契約のある信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る貸出金の取扱いはありません。
4. 金銭信託等に係る有価証券の取扱いはありません。

## 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末
外貨建資産残高	1,091	1,614

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	売渡為替	434
	買入為替	186
被仕向為替	支払為替	181
	取立為替	3
計	804	1,057



従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数（期中平均人員）	1,928人	1,995人
預金	2,866	2,824
貸出金	1,520	1,618

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2.従業員数（期中平均人員）には本部人員を含んでおります。（嘱託、臨時雇員、出向者は除く）

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末
営業店舗数	114店	115店
預金	48,486	49,002
貸出金	25,709	28,076

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2.営業店舗数は出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	貸出金 (A)	2,924,510	6,429	2,930,939	3,221,020	7,754	3,228,774
	預金 (B)	5,521,587	5,899	5,527,486	5,629,648	5,585	5,635,233
	預貸率 (A) / (B)	52.96%	108.98%	53.02%	57.21%	138.83%	57.29%
	預貸率 (期中平均)	51.57%	91.32%	51.61%	56.83%	112.74%	56.89%
預証率	有価証券 (A)	1,358,130	182,093	1,540,223	1,320,665	209,029	1,529,694
	預金 (B)	5,521,587	5,899	5,527,486	5,629,648	5,585	5,635,233
	預証率 (A) / (B)	24.59%	3,086.84%	27.86%	23.45%	3,742.68%	27.14%
	預証率 (期中平均)	26.91%	3,586.25%	30.62%	23.72%	3,198.61%	27.21%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.73	1.12	0.76	0.67	1.49	0.71
資金調達原価	0.75	0.44	0.75	0.68	0.69	0.69
総資金利鞘	△0.01	0.67	0.00	△0.01	0.80	0.01

利益率

(単位：%)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.27	0.17
純資産経常利益率	8.38	5.52
総資産当期純利益率	0.17	0.12
純資産当期純利益率	5.28	3.83

(注) 利益率を算出する上での総資産額（除く支払承諾見返）および純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	
	金 額	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	13,948,412	13,983,688
	各地より受けた分	13,216,009	13,215,151
代金取立	各地へ向けた分	364,539	326,911
	各地より受けた分	367,850	336,029

## バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下の通り開示いたします。

### 自己資本の構成に関する開示事項

#### 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成29年3月末		平成28年3月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	171,703		166,209	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172		37,172	
うち、利益剰余金の額	135,683		130,313	
うち、自己株式の額 (△)	144		142	
うち、社外流出予定額 (△)	1,008		1,134	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,508		2,485	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,508		2,485	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,620		21,280	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,196		1,440	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	194,028		191,415	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,258	839	851	1,276
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,258	839	851	1,276
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	142	94	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,401		851	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	192,626		190,563	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,064,073		1,867,059	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	729		1,370	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	839		1,276	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	94		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,908		△3,908	
うち、上記以外に該当するものの額	3,797		4,002	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	94,214		94,603	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,158,288		1,961,662	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.92		9.71	



## 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成29年3月末		平成28年3月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	180,504		175,318	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172		37,172	
うち、利益剰余金の額	144,484		139,422	
うち、自己株式の額 (△)	144		142	
うち、社外流出予定額 (△)	1,008		1,134	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,395		△1,798	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△2,395		△1,798	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,900		2,719	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,900		2,719	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,620		21,280	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,196		1,440	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	200,824		198,959	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,360	906	894	1,341
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,360	906	894	1,341
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,360		894	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	199,464		198,065	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,065,073		1,862,501	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	796		1,435	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	906		1,341	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,908		△3,908	
うち、上記以外に該当するものの額	3,797		4,002	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,047		96,221	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,162,121		1,958,723	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.22		10.11	

## 定性的な開示項目

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象は、当行および当行の連結子会社であり、会計連結範囲に含まれる会社と相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数は7社です。名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

名 称	主要な業務の内容
とうほう証券株式会社	証券業務
東邦リース株式会社	リース業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務および信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	クレジットカード業務および信用保証業務
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	電子計算機による計算業務・電子計算機ソフトウェア開発業務
株式会社とうほうスマイル	帳票等の印刷・製本業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属し会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属さず会計連結範囲に含まれる会社はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社に、債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

<連結グループにおけるリスク管理について>

総資産規模において連結グループ全体に占める割合が僅少であることなどから、重要性の原則等に照らし、オペレーショナル・リスクのみ管理を行っております。以下、特に記載がない場合は、銀行本体における記述です。

## 2. 自己資本調達手段の概要

発行主体	資本調達手段の種類	貸借対照表計上額	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
東邦銀行	普通株式 (252,500千株)	23,519百万円	23,519百万円	完全議決権株式及び単元未満株式
	劣後特約付借入金	9,800百万円	6,860百万円	固定金利 償還期限平成34年8月3日 ただし、平成29年8月3日以降6ヶ月毎に期限前返済が可能
		11,800百万円	8,260百万円	固定金利 償還期限平成35年6月21日 ただし、平成30年6月21日以降6ヶ月毎に期限前返済が可能
		5,000百万円	3,500百万円	固定金利(ステップアップ金利特約付) 償還期限平成36年3月25日 ただし、平成31年3月25日に期限前返済が可能

### 3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、統合リスク管理の一環として年度初に中核的な自己資本を上限として信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、退職給付債務の資産運用に係わるリスクの各リスクカテゴリーに資本配賦を行い、それぞれのリスク量が配賦資本額を超過していないかどうか、定期的にモニタリングを行うことで自己資本の充実度の評価を行っております。

現在の自己資本の充実度につきましては、十分な水準にあると認識しておりますが、今後、充実度に懸念が生じた場合にはリスク量の適切なコントロールを行うとともに機動的な資本調達を実施していく所存であります。

### 4.信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

信用リスクは、銀行が保有するリスクの中で最も影響が大きいリスクであり、リスク管理態勢の確立は業務の健全性及び適切性を維持するためにも極めて重要であることから、リスクの所在や種類、リスク量を適切に把握するとともに、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指す方針としています。

貸出運用を行うにあたっては、リスク分散の観点から、業種別与信方針を策定し業種集中リスクの状況についてALM委員会へ定期的に報告を行うほか、与信供与に係るクレジットラインを設定のうえ、個社別に大口与信先のモニタリングを行い、定期的に取締役会または常務会において対応方針の承認・報告を行う体制としております。

また、自己査定結果及び債務者の財務状況や業績等に基づき信用リスクの度合いに応じた格付ランクを付す信用格付制度を導入しており、格付結果については債務者の信用状態の把握や効率的な融資判断、信用リスクを客観的に把握するためのリスク計測に活用しております。計測した信用リスク額については、統合リスク管理において年度初に配賦した資本額との対比によりリスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産の管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切と考えております。中央政府、証券化商品の適用格付については、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、ムーディーズ（Moody's）の4社を採用し、それ以外のエクスポージャーの適用格付については、日本格付研究所（JCR）及び格付投資情報センター（R&I）の2社を採用しております。

### 5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取引の内容及びリスクの度合いに応じて担保・保証による保全を行っております。担保・保証は所定の手続に従い提供を受けるとともに、システムへの登録及び定期的な評価洗い替えを行い、善良な管理者として保管・管理を行っております。ただし、担保・保証については、あくまでも安全性を補完するためのものであり、これらに過度に依存した対応とならないように留意しております。

自己資本比率の算出においては、「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を採用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、相殺契約下にある貸出金と自行預金との相殺が該当します。なお、当行では、クレジット・デリバティブによる信用リスク削減に該当する取引は、現在ありません。

信用リスク削減手法の対象となる適格金融資産担保については、現金、自行預金、公社債及び株式が、保証については我が国の政府、地方公共団体、政府関係機関及び一定以上の外部格付を取得している金融機関等が主体となっており、いずれも信用度に問題はないものと判断しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、法的に相殺適状となる定期預金等と貸出金の間において、相殺を行った場合の残余金額をエクスポージャーとする取扱いとしております。

当行では、派生商品取引及びレボ形式の取引においては「法的に有効な相対ネットティング契約」に基づく効果を勘案した計算を行っておりません。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引については、個別にカレントエクスポージャー方式等による信用リスク相当額を算出し、派生商品以外の与信とあわせ、総与信限度額管理を行っております。また、派生商品取引における銀行全体の想定元本、評価損益及び信用リスク相当額については、毎月算出するとともに、算出結果をALM委員会に報告しております。

なお、当行では対金融機関向けの派生商品取引のうち、必要に応じて相手方である金融機関とISDA Credit Support Annex (CSA) の締結を行い、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力悪化によって、追加的な担保を取引相手に提供する義務が発生します。

また、当行は長期決済期間取引は取扱いがありません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行の証券化取引への取組は、専ら投資家として関与しており、オリジネーター等としての関与はありません。

証券化取引への取組時には、投資案件ごとに裏付資産の質や格付等を考慮しながら投資を行っております。

証券化取引として当行が保有する有価証券や貸出金については、信用リスク、金利リスクならびに流動性リスクを有しております。信用リスク、金利リスクについては、一般の社債等の取引より発生するものや通常の貸出金と基本的に変わるものではありませんが、市場流動性については、一般の社債等の取引と比較して劣る場合があります。

取引に係るリスク管理では、運用限度額を定めるとともに、リスク量について、他の有価証券や貸出金と同一の基準で計測・報告を行っております。また、適格格付機関が付与する格付や時価の推移、ならびに裏付資産やパフォーマンスの状況について、定期的に確認を行うことにより、事後的なモニタリングを行っております。

### (2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、市場リスク管理規程に基づき、証券化取引への取組時において裏付資産や保有リスク等の確認を行っております。また、定期的に裏付資産やパフォーマンスの状況についてモニタリングを行い、四半期毎にALM委員会に報告しております。

### (3) 信用リスク削減手法としての証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法としての証券化取引を用いる取引はありません。

### (4) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスクアセット算出には「標準的手法」を採用しております。

### (5) 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

### (6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、日本格付研究所 (JCR)、格付投資情報センター (R&I)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、ムーディーズ (Moody's) の適格格付機関4社を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、主要なオペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、風評リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じて個別に管理方法等を定め、重点的な管理を行っております。

オペレーショナル・リスクは、あらゆる業務・部署で顕在化する可能性や他のリスクへ波及・連鎖する性質があることから、当行のオペレーショナル・リスクを網羅的に把握し、全体を鳥瞰的に検証する態勢を確立するとともに、業務の適切な運営基盤を確立するため、オペレーショナル・リスクの特定、評価、モニタリングの高度化に努め、リスクの極小化を図る方針としています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、当該リスクを一元的に管理するために、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、各種のオペレーショナル・リスク管理部門からの報告体制を整備し、オペレーショナル・リスクにかかる事故等のデータや関連情報の集約を図っています。なお、連結子会社についても、規模・特性に応じたオペレーショナル・リスクの管理を行っております。

また、毎月開催するオペレーショナル・リスク管理委員会においては、オペレーショナル・リスクにかかる事故等の発生原因分析や再発防止策の検討を行うなど、実効性の高い内部管理態勢の確立に努めております。

## (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。

## 9.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等は価格変動により資産価値が減少するリスクがあることから、株式投資における償却リスクを低減させるため長期的な分散投資を基本スタンスとし、株式保有額および年間投資額の調整により価格変動リスクをコントロールする方針としております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。VaRとは、市場の動きに対して、保有ポートフォリオが被る可能性のある最大損失額を、一定の前提（保有期間・信頼水準）のもとで統計的に計測する方法です。当行では、信頼水準は99%、保有期間は純投資株式は6ヵ月、政策投資株式は12ヵ月として計測しております。

リスク管理にあたっては、年度初に配賦した資本額をリスク限度とし、リスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

株式等の評価については、子会社関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格等のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

## 10.銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被るリスクです。当行においては金利リスクを含む市場リスクについて、リスク量を適正に把握し経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すためALM運営の一環として管理をしております。

ALM（Asset Liability Management）とは、金利・為替などの市場動向を分析・予測し、各種リスクを適切にコントロールしながら、収益の極大化・安定化を図るため、資産と負債を総合的に管理する考え方です。

市場リスクについては、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握しています。

市場リスクの管理にあたっては、経営戦略や保有リスクの状況、将来の市場見通し等を踏まえ、年度初にリスク限度枠として配賦資本額を決定しております。

毎月開催するALM委員会においては、配賦資本額と対比してリスク量のモニタリングを行い、対応方針の審議を行うとともに、リスク管理規程等において各業務別のポジション枠と損失限度額等を定め、機動的かつ効率的な業務運営を行っております。

### (2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量については、以下の前提条件により算出しています。

- ・金利リスクは、金利に感応する全ての資産・負債およびオフバランス取引を対象とし、VaRにより算出しております。
- ・VaRについては、バックテストやストレステストなどにより、計量化手法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めています。
- ・要求払預金は、金利更改時期が明確でなく、長期間銀行に滞留する特性を有していることから、内部モデルを使用して「コア預金」（長期間滞留する要求払預金）を推計しております。具体的には、預金者区分別（個人・法人等）、金額階層別の過去の預金残高推移から残高の変動率を統計的に求め、将来残高を推計し、各残存期間別に振り分けて金利リスクの計測を行っております。
- ・貸出金、預金等の期限前返済（解約）については考慮しておりません。

## 定量的な開示項目

## 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

## (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

## オンバランス&lt;単体&gt;

(単位：百万円、%)

項目	告示で定める リスク・ウェイト	平成28年3月末		平成29年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	225	9	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	425	17	312	12
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	8,317	332	7,149	285
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	47,155	1,886	44,201	1,768
12. 法人等向け	20~100	864,647	34,585	920,210	36,808
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	500,358	20,014	538,751	21,550
14. 抵当権付住宅ローン	35	42,440	1,697	43,028	1,721
15. 不動産取得等事業向け	100	142,899	5,715	163,257	6,530
16. 三月以上延滞等	50~150	6,035	241	6,415	256
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	4,149	165	3,423	136
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	46,065	1,842	47,251	1,890
（うち出資等のエクスポージャー）	100	46,065	1,842	47,251	1,890
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	92,899	3,715	92,084	3,683
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	6,513	260	6,513	260
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	37,356	1,494	35,407	1,416
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	49,029	1,961	50,162	2,006
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	25,467	1,018	45,562	1,822
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
25. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握ができる資産	—	20,020	800	34,324	1,372
26. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	5,279	211	4,731	189
27. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△3,908	△156	△3,908	△156
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,802,479	72,099	1,946,796	77,871

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。





## オンバランス&lt;連結&gt;

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	平成28年3月末		平成29年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	225	9	-	-
7. 国際開発銀行向け	0~100	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	425	17	312	12
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	8,317	332	7,149	285
10. 地方三公社向け	20	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	47,289	1,891	44,488	1,779
12. 法人等向け	20~100	868,020	34,720	924,449	36,977
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	500,966	20,038	539,264	21,570
14. 抵当権付住宅ローン	35	42,440	1,697	43,028	1,721
15. 不動産取得等事業向け	100	142,899	5,715	163,257	6,530
16. 三月以上延滞等	50~150	6,975	279	7,576	303
17. 取立未済手形	20	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	4,149	165	3,423	136
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	-	-	-	-
20. 出 資 等	100~1250	47,034	1,881	47,694	1,907
(うち出資等のエクスポージャー)	100	47,034	1,881	47,694	1,907
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-	-	-
21. 上 記 以 外	100~250	82,254	3,290	86,269	3,450
(うち他の金融機関等の対象資本調達 手段のうち対象普通株式等に該当するもの 以外のものに係るエクスポージャー)	250	6,513	260	6,513	260
(うち特定項目のうち調整項目に算入 されない部分に係るエクスポージャー)	250	22,800	912	25,409	1,016
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	52,941	2,117	54,346	2,173
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
(うち再証券化)	40~1250	-	-	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	25,467	1,018	45,562	1,822
(うち再証券化)	40~1250	-	-	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-
25. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握ができる資産	-	20,020	800	34,521	1,380
26. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入 されるものの額	-	5,343	213	4,704	188
27. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセ ットの額に算入されなかったものの額	-	△3,908	△156	△3,908	△156
合計(信用リスク・アセットの額)	-	1,797,921	71,916	1,947,795	77,911

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

## オフバランス&lt;単体&gt;

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	平成28年3月末		平成29年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	216	8	154	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	28	1	74	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	3,403	136	3,628	145
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	-	-	-	-
5. NIF又はRUF	50	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	26,903	1,076	33,098	1,323
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	482	19	262	10
（うち借入金の保証）	100	179	7	144	5
（うち有価証券の保証）	100	-	-	-	-
（うち手形引受）	100	231	9	3	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	-	-	-	-
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	-	-	-	-
控除額（△）	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	-	-	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	11,215	448	11,921	476
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	-	827	33	885	35
カレント・エクスポージャー方式	-	827	33	885	35
派生商品取引	-	827	33	885	35
外為関連取引	-	649	25	793	31
金利関連取引	-	177	7	91	3
金関連取引	-	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	-	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-	-
標準方式	-	-	-	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	20,263	810	65,923	2,636
合 計	-	63,339	2,533	115,948	4,637

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



## オフバランス&lt;連結&gt;

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	平成28年3月末		平成29年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	216	8	154	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	28	1	74	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	3,403	136	3,628	145
5. NIF又はRUF	50	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	26,903	1,076	33,098	1,323
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	482	19	262	10
(うち借入金の保証)	100	179	7	144	5
(うち有価証券の保証)	100	-	-	-	-
(うち手形引受)	100	231	9	3	0
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	-	-	-	-
控除額 (△)	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	-	-	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	11,215	448	11,921	476
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	-	827	33	885	35
カレント・エクスポージャー方式	-	827	33	885	35
派生商品取引	-	827	33	885	35
外為関連取引	-	649	25	793	31
金利関連取引	-	177	7	91	3
金関連取引	-	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-	-
貴金属 (金を除く) 関連取引	-	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-	-
標準方式	-	-	-	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	20,263	810	65,923	2,636
合 計	-	63,339	2,533	115,948	4,637

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

## (2) CVAリスクに対する所要自己資本の額

連結子会社において派生商品取引を行っている会社はありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
CVAリスクに対する所要自己資本額	49	53

(注) 当行は、簡便的リスク測定方式によりCVAリスク相当額を算出しております。

## (3) 中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結子会社において中央清算機関向けエクスポージャーはありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
適格中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—
適格中央清算機関以外の中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—

## (4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,784	3,768
うち基礎的手法	3,784	3,768

## &lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,848	3,881
うち基礎的手法	3,848	3,881

## (5) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
単体	78,466	86,331
連結	78,348	86,484

### 3.信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成29年3月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	4,400,774	2,986,038	1,411,936	2,799	4,681,628	3,345,598	1,333,407	2,623
製造業	381,052	319,484	61,274	292	368,664	315,168	53,051	443
農業、林業	6,700	6,635	65	0	7,097	7,052	45	0
漁業	2,590	2,590	-	-	2,608	2,608	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	6,151	5,150	1,001	-	6,516	5,515	1,000	-
建設業	91,933	83,884	8,048	-	98,294	86,747	11,546	-
電気・ガス・熱供給・水道業	112,225	99,743	12,481	-	195,723	183,164	12,558	-
情報通信業	15,944	14,141	1,801	0	23,219	21,016	2,201	1
運輸業、郵便業	139,340	85,758	53,582	-	136,173	88,630	47,542	-
卸売業、小売業	235,103	217,626	17,429	46	227,291	208,854	18,429	8
金融業、保険業	456,730	157,411	296,859	2,458	421,111	178,367	240,573	2,170
不動産業、物品賃貸業	417,748	391,974	25,774	-	448,040	424,374	23,666	-
地方公共団体	855,766	625,489	230,277	-	887,159	677,141	210,018	-
個人	656,075	656,075	-	-	708,501	708,501	-	-
その他	1,023,409	320,071	703,338	-	1,151,227	438,453	712,773	-
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>地域別・業種別合計</b>	<b>4,400,774</b>	<b>2,986,038</b>	<b>1,411,936</b>	<b>2,799</b>	<b>4,681,628</b>	<b>3,345,598</b>	<b>1,333,407</b>	<b>2,623</b>
1年以内	776,997	558,044	217,569	1,383	921,926	642,469	278,117	1,339
1年超3年以下	879,265	343,959	534,664	641	813,584	376,518	436,659	406
3年超5年以下	615,680	373,399	242,256	24	616,645	466,362	150,283	-
5年超	2,090,391	1,672,195	417,446	750	2,282,339	1,813,115	468,347	877
期間の定めのないもの	38,439	38,439	-	-	47,132	47,132	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>4,400,774</b>	<b>2,986,038</b>	<b>1,411,936</b>	<b>2,799</b>	<b>4,681,628</b>	<b>3,345,598</b>	<b>1,333,407</b>	<b>2,623</b>

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの係数については含まれておりません。

&lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成29年3月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	4,407,165	2,991,228	1,413,137	2,799	4,688,627	3,351,296	1,334,708	2,623
製造業	383,231	321,663	61,274	292	370,408	316,913	53,051	443
農業、林業	6,708	6,643	65	0	7,109	7,064	45	0
漁業	2,603	2,603	-	-	2,621	2,621	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	6,256	5,255	1,001	-	6,623	5,622	1,000	-
建設業	92,683	84,634	8,048	-	98,943	87,397	11,546	-
電気・ガス・熱供給・水道業	112,236	99,754	12,481	-	195,744	183,186	12,558	-
情報通信業	16,370	14,567	1,801	0	23,686	21,483	2,201	1
運輸業、郵便業	139,349	85,767	53,582	-	136,182	88,639	47,542	-
卸売業、小売業	237,403	219,926	17,429	46	229,215	210,778	18,429	8
金融業、保険業	450,794	151,475	296,859	2,458	417,183	174,389	240,622	2,170
不動産業、物品賃貸業	417,914	392,139	25,774	-	448,236	424,570	23,666	-
地方公共団体	856,980	625,500	231,479	-	888,381	677,161	211,220	-
個人	657,442	657,442	-	-	709,919	709,919	-	-
その他	1,027,190	323,852	703,338	-	1,154,369	441,546	712,823	-
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>地域別・業種別合計</b>	<b>4,407,165</b>	<b>2,991,228</b>	<b>1,413,137</b>	<b>2,799</b>	<b>4,688,627</b>	<b>3,351,296</b>	<b>1,334,708</b>	<b>2,623</b>
1年以内	776,521	557,568	217,569	1,383	923,196	643,341	278,516	1,339
1年超3年以下	881,462	345,054	535,765	641	817,255	379,288	437,560	406
3年超5年以下	619,045	376,664	242,356	24	619,174	468,890	150,283	-
5年超	2,091,308	1,673,112	417,446	750	2,281,286	1,812,061	468,347	877
期間の定めのないもの	38,828	38,828	-	-	47,713	47,713	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>4,407,165</b>	<b>2,991,228</b>	<b>1,413,137</b>	<b>2,799</b>	<b>4,688,627</b>	<b>3,351,296</b>	<b>1,334,708</b>	<b>2,623</b>

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの係数については含まれておりません。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

上記、(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち三月以上延滞エクスポージャーの業種別期末残高は以下の通りです。

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
国内店分	10,868	10,458
製造業	2,465	2,800
農業、林業	7	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	91	46
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	81
運輸業、郵便業	8	—
卸売業、小売業	2,340	2,139
金融業、保険業	940	379
不動産業、物品賃貸業	2,648	1,517
地方公共団体	—	—
個人	852	819
その他	1,512	2,673
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	10,868	10,458

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

## &lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
国内店分	11,495	11,232
製造業	2,506	2,831
農業、林業	7	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	92	47
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	81
運輸業、郵便業	10	1
卸売業、小売業	2,360	2,141
金融業、保険業	940	379
不動産業、物品賃貸業	2,648	1,517
地方公共団体	—	—
個人	1,408	1,553
その他	1,519	2,680
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	11,495	11,232

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

&lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	2,470	△322	2,496	248
うち国内店分	2,470	△322	2,496	248
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	10,265	△2,459	8,156	776
うち国内店分	10,265	△2,459	8,156	776
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	12,736	△2,780	10,652	1,023

&lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	2,705	△87	2,887	262
うち国内店分	2,705	△87	2,887	262
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	11,168	△1,556	9,298	808
うち国内店分	11,168	△1,556	9,298	808
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	13,873	△1,643	12,186	1,071



## (4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の期末残高及び期中の増減額

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	10,265	△2,459	8,156	776
製造業	3,142	△123	1,770	590
農業、林業	4	△1	1	△16
漁業	11	△5	2	△11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	222	△166	156	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	84	75	97	△9
運輸業、郵便業	35	△5	19	0
卸売業、小売業	2,507	△890	2,310	△115
金融業、保険業	11	△4	12	1
不動産業、物品賃貸業	1,377	△249	603	△35
地方公共団体	—	—	—	—
個人	446	△83	390	△28
その他	2,422	△1,004	2,790	399
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	10,265	△2,459	8,156	776

## &lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	11,168	△1,556	9,298	808
製造業	3,150	△114	1,777	587
農業、林業	4	△1	1	△16
漁業	11	△5	2	△11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	226	△163	156	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	84	75	97	△9
運輸業、郵便業	36	△3	21	0
卸売業、小売業	2,523	△874	2,313	△115
金融業、保険業	11	△4	12	1
不動産業、物品賃貸業	1,377	△249	603	△35
地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,316	786	1,518	7
その他	2,426	△1,001	2,794	398
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	11,168	△1,556	9,298	808

## (5) 業種別の貸出金償却の額

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
製造業	—	552
農業、林業	30	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	620	187
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	58	1
その他	40	0
業種別合計	750	743

## &lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
製造業	—	552
農業、林業	30	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	620	199
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	77	25
その他	40	0
業種別合計	769	779

## (6) リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を、最終リスク・ウエイトごとに区分しております。

なお、ローンパーティシペーション等については、原債権者のリスク・ウエイトが加算される取扱としております。

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

リスクウエイト	平成28年3月末		平成29年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	62,243	3,086,979	56,858	3,162,212
10%	76,382	60,644	69,902	48,170
20%	228,053	220,695	199,424	198,318
35%	—	121,095	—	122,758
40%	3,005	—	1,002	—
50%	388,069	32,157	364,705	27,482
60%	—	—	—	—
70%	14,433	—	8,752	—
75%	—	666,485	—	718,746
100%	95,680	759,479	59,233	944,838
120%	2,346	2,699	1,816	1,682
150%	1,487	2,279	1,534	5,813
250%	—	14,942	—	14,163
1250%	—	27	—	18
合計	871,702	4,967,487	763,229	5,244,204

(注) 上記には、ファンドの残高は含まれておりません。

保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

## &lt;連結&gt;

(単位：百万円)

リスクウエイト	平成28年3月末		平成29年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	62,243	3,088,184	56,908	3,163,417
10%	76,382	60,644	69,902	48,170
20%	228,053	221,364	199,473	199,701
35%	—	121,095	—	122,758
40%	3,005	—	1,002	—
50%	388,069	32,157	364,705	27,482
60%	—	—	—	—
70%	14,433	—	8,752	—
75%	—	667,296	—	719,430
100%	95,680	762,630	59,233	953,704
120%	2,346	2,699	1,816	1,682
150%	1,487	2,906	1,534	6,587
250%	—	15,423	—	10,163
1250%	—	27	—	18
合計	871,702	4,974,429	763,327	5,253,118

(注) 上記には、ファンドの残高は含まれておりません。

保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

## 4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次の通りです。  
 当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案していません。

また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。  
 このため、単体計数のみを開示しております。

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
適格金融資産担保	47,944	137,728
現金及び自行預金	34,133	109,765
金	—	—
適格債券	971	—
適格株式	12,838	27,963
適格投資信託	—	—
保証	92,868	83,220
クレジットデリバティブ	—	—

## 5.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。  
 このため、単体計数のみを開示しております。

## (1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

## (2) グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）の額及び与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前のグロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）及び与信相当額は次の通りです。

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	806	2,799	641	2,623
外国為替関連取引及び金関連取引	806	1,913	641	2,164
金利関連取引	—	885	—	458
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
合計	806	2,799	641	2,623

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

(3) グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から (2) に掲げる与信相当額を差し引いた額  
該当ありません。

## (4) 担保の種類別の額

派生商品取引において信用リスク削減に用いた担保はありません。

## (5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

派生商品取引において信用リスク削減効果を勘案した取引はありません。

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

## 6.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与しております。

以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
割賦債権	1,017	－	1,924	－
住宅ローン債権	695	－	499	－
不動産	27	－	18	－
その他	25,589	20,546	48,011	68,196
<b>合計</b>	<b>27,329</b>	<b>20,546</b>	<b>50,454</b>	<b>68,196</b>

(注) 上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

### (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成29年3月末			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本
0%	－	－	－	－	－	－	－	－
20%	1,712	13	－	－	2,424	19	－	－
50%	－	－	－	－	－	－	－	－
100%	5,000	200	16,585	663	17,349	693	55,957	2,238
350%	－	－	－	－	－	－	－	－
1250%	27	13	－	－	18	9	－	－
その他	20,588	791	3,961	147	30,662	1,099	12,239	398
<b>合計</b>	<b>27,329</b>	<b>1,018</b>	<b>20,546</b>	<b>810</b>	<b>50,454</b>	<b>1,822</b>	<b>68,196</b>	<b>2,636</b>

(注) 1.上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

2.表中の「その他」は、無格付の証券化エクスポージャーのうち、裏付資産の構成が把握できるものについて個別のエクスポージャーに対して適用されるリスクウエイトの加重平均値を適用しているものの計数です。

### (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスクウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
不動産	27	18
<b>合計</b>	<b>27</b>	<b>18</b>

### (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスクウエイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

## 7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## (1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	52,938		59,667	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,649		8,688	
<b>合計</b>	<b>61,587</b>		<b>68,356</b>	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

## &lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	53,082		59,815	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,163		2,202	
<b>合計</b>	<b>55,245</b>		<b>62,018</b>	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

## (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
売却損益額	2,671	1,746
償却額	44	121

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

## &lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
売却損益額	2,671	1,746
償却額	44	121

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

## (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	9,283	14,886

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

## &lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	9,269	14,877

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

## (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。

ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

## 8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスク・アセット額の算出は「標準的手法」を採用していることから、該当ありません。

## 9.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

総資産規模において連結グループ全体に占める割合が僅少であることなどから、重要性の原則等に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。

このため、単体計数のみを開示しております。

### <単体>

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額（注）	△11,477	△36,700

(注) VaRによる計測値。前提条件は、信頼水準99%、保有期間は6ヵ月。債券の信用スプレッドの価格変動リスクは含まれておりません。



## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はございません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

#### 「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の個人別の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の個人別の報酬額につきましては、監査役の協議に一任されております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	-円

(注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### ・報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は対象役職員の報酬等に関する方針として、中長期的な企業価値の向上を通じて、当行の経営方針にもとづく役員報酬制度を設計しております。

取締役の報酬等は、確定金額報酬と業績連動型報酬があり、また、監査役の報酬は、確定金額報酬のみとなっております。

確定金額報酬は、株主総会の決議に基づき、取締役の報酬額を年額350百万円以内、監査役の報酬額を年額75百万円以内と定めております。

なお、確定金額報酬の配分につきましては、代表取締役と社外取締役で構成する指名・報酬協議会において審議を行い、客観性・透明性を確保のうえ、取締役会決議を経て決定しております。

業績連動型報酬は、当期純利益を基準として、次表に基づく業績連動型報酬を支給するものであり、その配分につきましては、当該役員の業績貢献度合等を勘案し、取締役会の協議により各々決定しております。

なお、取締役の確定金額報酬および業績連動型報酬につきましては、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含みません。

### 業績連動報酬限度額

当期純利益水準（注）	業績連動報酬限度額
30億円以下	0円
30億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	40百万円
60億円超～80億円以下	50百万円
80億円超～100億円以下	60百万円
100億円超	70百万円

(注) 当期純利益は、当行単体の額とし、第109期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）より適用しております。

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等との業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	業績連動型報酬	退職慰労引当金繰入額
対象役員 (除く社外役員)	16人	410	355	355	-	54	-	4	50	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 支給人員には、平成28年6月24日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役3名及び任期満了をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 平成27年6月24日開催の第112回定時株主総会決議に基づき、辞任取締役3名に対し退職慰労金60百万円を支給しております。

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

■概況および組織に関する事項	
経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	21
大株主	20
取締役、監査役	21
会計監査人の氏名又は名称	63
営業所	23~24
■主要な業務の内容	26
■主要な業務に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	4,44
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	44
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額	44
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	69
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	69~70
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	69
資金利鞘	87
受取利息、支払利息の増減	70
総資産経常利益率、純資産経常利益率、総資産当期純利益率、純資産当期純利益率	87
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	71
定期預金の残存期間別残高	72
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	73
貸出金の残存期間別残高	73
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	74
用途別の貸出金残高	73
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	74
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	74
特定海外債権残高	75
預貸率の期末値、期中平均値	87
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	77
有価証券の種類別残存期間別残高	77
有価証券の種類別平均残高	76
預証率の期末値、期中平均値	87
信託業務に関する指標	
信託財産残高表	86
金銭信託等の期末受託残高	86
信託期間別の金銭信託等の元本残高	86

## ■業務の運営に関する事項

リスク管理の態勢	37~38
法令遵守の態勢	36
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組み状況	6~10
当行が契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称	37
■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表	63
損益計算書	64
株主資本等変動計算書	65
貸出金のうち次のものの額および合計額	41~42,76
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	88~109
（バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示）	
次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益	
有価証券	78~81
金銭の信託	82
デリバティブ取引	83~85
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	75
貸出金償却の額	75
会社法に基づく監査	63
金融商品取引法に基づく監査証明	63
報酬等に関する開示事項	110

## 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

### ■銀行および子会社等の概況に関する事項

主要な事業の内容、組織の構成	22
子会社等に関する事項	22
名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、当行の議決権割合、他の子会社等議決権割合	

### ■主要な事業に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	45
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	45
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	

### ■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

連結貸借対照表	46
連結損益計算書	47
連結株主資本等変動計算書	48~49
貸出金のうち次のものの額および合計額	59
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	88~109
（バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示）	
セグメント情報	60~62
会社法に基づく監査	46
金融商品取引法に基づく監査証明	46
報酬等に関する開示事項	110

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定公表	41~42,75
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

## その他の開示項目

企業理念	2	連結キャッシュ・フロー計算書	50
経営方針	2	役員取引の状況	69
中期経営計画	3	その他業務利益の内訳	70
格付け	5	営業経費の内訳	70
CSRへの取組み	14~16	預金科目別残高（期末残高）	71
当行のあゆみ	19	預金者別残高	71
株式所有者別内訳	20	財形貯蓄残高	71
配当政策	20	貸出金残高（期末残高）	73
従業員の状況	20	個人ローン・住宅ローン残高	74
店舗外自動サービスコーナー	25	有価証券残高（期末残高）	76
商品・サービス一覧	27~33	公共債引受額	76
手数料一覧	33	公共債・投資信託窓販実績	76
コーポレート・ガバナンスについて	34~35	公共債ディーリング実績	77
コンプライアンス・リスク管理態勢	36~38	外貨建資産残高	86
金融商品販売法に基づく勧誘方針	37	外国為替取扱高	86
福島県内向け貸出金の残高、割合	39	内国為替取扱高	87
福島県内向け貸出金のうち、中小企業向け貸出金の残高、割合	39	従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	87
福島県内向け業種別貸出金の残高、先数	39	1店舗当たり預金残高・貸出金残高	87
福島県信用保証協会の利用状況	39	資金運用利回・資金調達原価	87
地方公共団体の制度融資への取組み状況	39		
個人向け貸出金残高の状況	40		
福島県内向け住宅ローンの残高	40		
個人向けローン専門店のサービス	40		
金融再生法開示債権の保全状況	41~42,75		
自己査定による債務者区分残高	42		
業務純益	44,69		

平成29年7月

発行 東邦銀行総合企画部 広報・社会貢献室  
〒960-8633 福島市大町3番25号  
電話 (024) 523-3131

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。

URL <http://www.tohobank.co.jp/>



**TOHO BANK REPORT**  
2017 DISCLOSURE



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。